
三重県 景気動向調査

平成 25 年第 3 回(7～9 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測.....	5
<今期の業種別概況>	5
【 全業種 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸業 】	23
【 情報通信業 】	29
【 卸・小売業 】	34
【 金融・保険業 】	40
【 サービス業 】	45
IV. 地域別主要D I 値一覧.....	51
V. 倒産情報.....	51
VI. 特別記事.....	52
VII. 特別調査「企業における“本業（売上額の最大構成事業。以下同様）”の現状と今後について」	54
VIII. 転記表.....	59

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 25 年 8 月（前期＝25 年 4～6 月、今期＝25 年 7～9 月、来期＝25 年 10～12 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：454 件（有効回答率 30.2%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,500	502	150	89	29	361	24	345
回答数	454	155	61	32	6	99	10	91
構成比(%)	100.0	34.1	13.4	7.0	1.3	21.8	2.2	20.0

【従業員規模別】

	件数 合計	5 人未満	5 人以上 20 人未満	20 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未 満	100 人以 上 300 人 未満	300 人以 上 500 人 未満	500 人以 上 1000 人 未満	1000 人 以上
調査対象数	1,500	303	566	251	126	153	46	29	26
回答数	454	62	131	95	66	61	21	6	12
構成比(%)	100.0	13.7	28.9	20.9	14.5	13.4	4.6	1.3	2.6

【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	200	345	192	229	174	174	122	44	20
回答数	454	67	111	63	58	58	52	31	10	4
構成比(%)	100.0	14.8	24.4	13.9	12.8	12.8	11.5	6.8	2.2	0.9

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
	南伊勢町・度会町・大紀町		
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ. 調査結果の概要

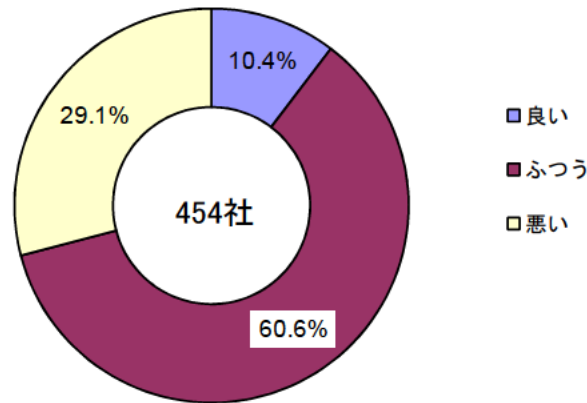
1. 景況感

「今期（平成 25 年 7～9 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 10.4%、「ふつう」は 60.6%、「悪い」は 29.1%となっています。

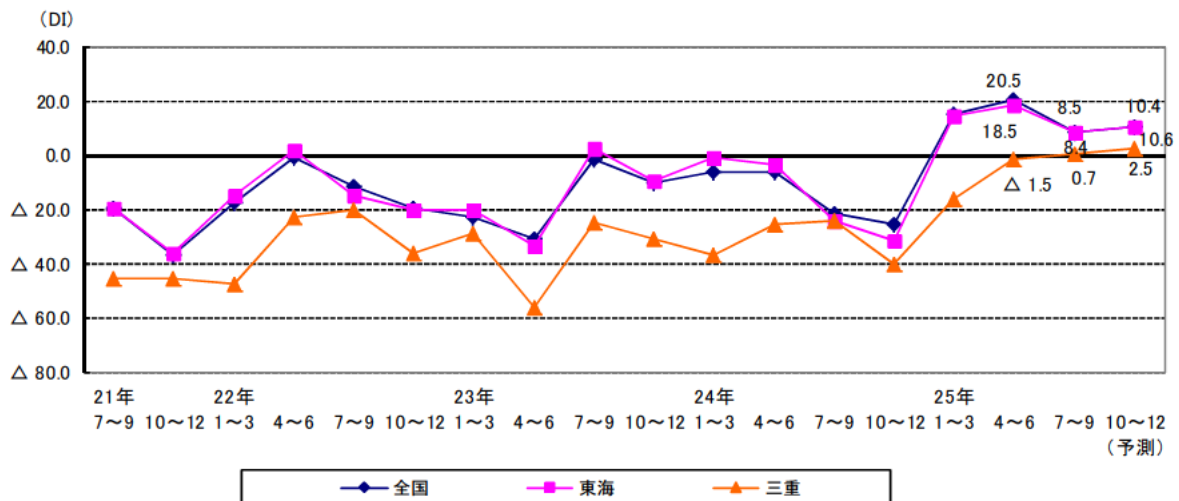
前期（平成 25 年 4～6 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はプラス 0.7 ポイントで、前期より 2.2 ポイント上昇し、水面下を脱してプラスに転じました。来期はプラス 2.5 ポイントと今期より 1.8 ポイント上昇し、今期同様の水準が続くと見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（7・8 月調査平均）をみると、いずれも現状は好調感が縮小しています。先行きの見通しは全国、東海いずれも、わずかながら回復すると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	21年	22年	23年	24年	25年	10~12															
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12															
三重県	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 15.2	20.5	△ 1.5	0.7	2.5	
全国	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	20.5	8.4	10.4			
東海	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	18.5	8.5	10.6			

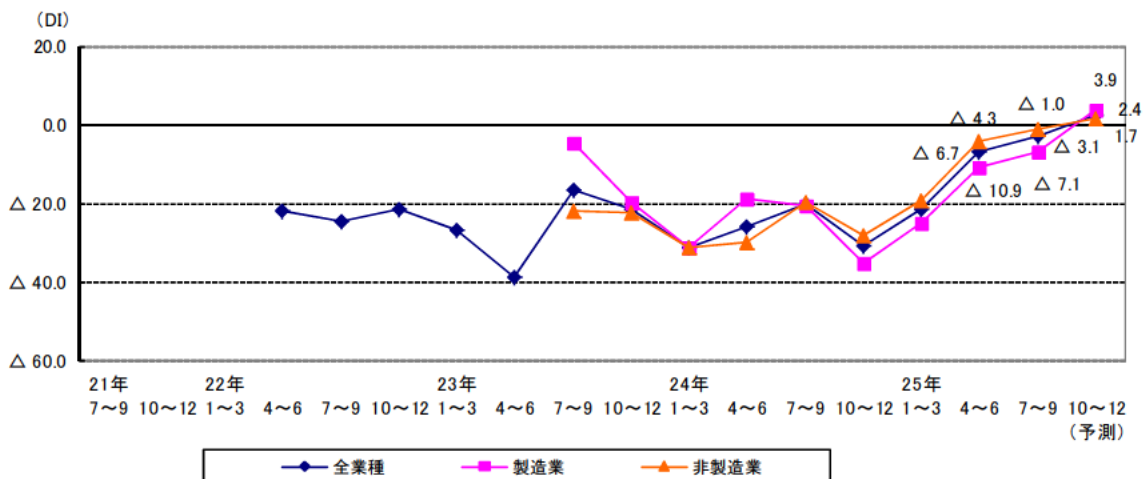
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は7月調査の値である。

2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 3.1 ポイントとなり、前期から 3.6 ポイント上昇しました。来期はプラス 2.4 ポイントとさらに上昇し、水面下から抜け出すまでに好転することが予想されています。製造業はマイナス 7.1 ポイントと前期から 3.8 ポイント、非製造業はマイナス 1.0 ポイントと前期から 3.3 ポイントの改善となりました。製造業、非製造業ともに、来期は水面下を脱し、好調に転じる見通しとなっています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



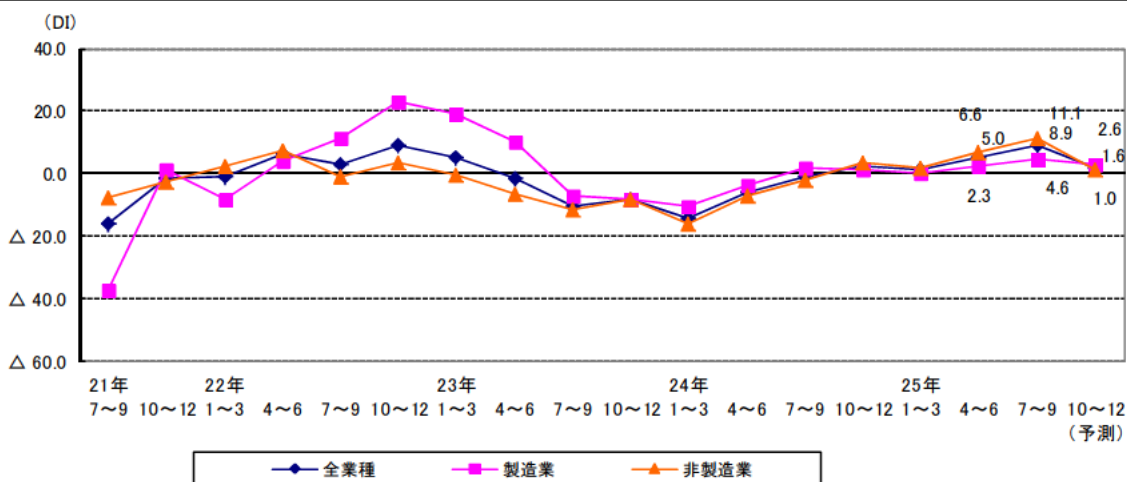
	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12 (予測)
全業種				△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 21.4	△ 6.7	△ 3.1	2.4
製造業									△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.9	△ 7.1	3.9
非製造業									△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 19.5	△ 4.3	△ 1.0	1.7

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 8.9 ポイントとなり、前期から 3.9 ポイント上昇しました。来期はプラス 1.6 ポイントと大きく後退する見通しです。製造業は、今期がプラス 4.6 ポイント、来期がプラス 2.6 ポイントで、非製造業は、今期がプラス 11.1 ポイント、来期がプラス 1.0 ポイントの見通しとなっており、来期見通しは製造業が非製造業を上回ると予想されています。

業種別収益 DIの動き(実績)と来期の予測

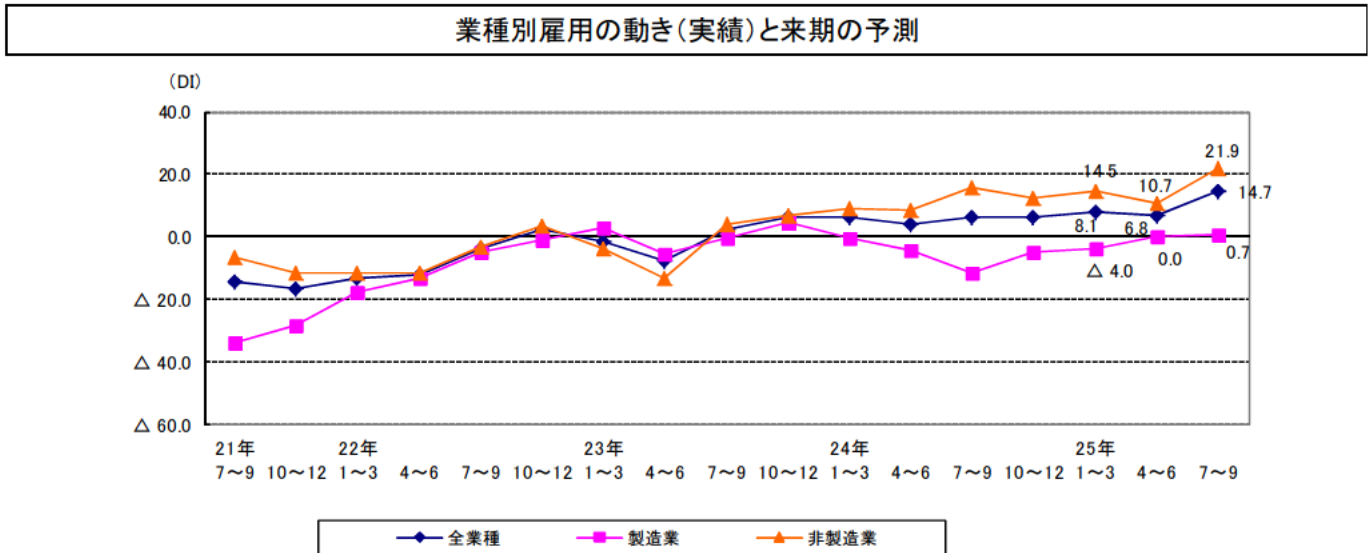


	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12 (予測)
全業種	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	1.6
製造業	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	2.6
非製造業	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	1.0

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用（人員過不足感）DI」は、全業種でプラス14.7ポイントとなり、不足感が大幅に強まりました。製造業は0.7ポイントと前期同様の水準で推移しましたが、非製造業はプラス21.9ポイントと前期から11.2ポイント上昇し、不足感が大きく強まっています。



	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9
全業種	△14.7	△16.9	△13.4	△12.3	△3.7	2.2	△1.7	△8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8	14.7
製造業	△34.3	△28.6	△17.7	△13.4	△4.7	△1.0	3.1	△5.8	△0.7	4.5	△0.7	△4.4	△11.6	△4.9	△4.0	0.0	0.7
非製造業	△6.8	△11.8	△11.7	△11.8	△3.2	3.5	△3.6	△13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7	21.9

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、輸出や生産の堅調な推移を受け、今期は水面下を脱しプラスに転じました。来期も今期同様の水準で推移する見通しとなっています。

業況DIについては、今期は若干改善し、さらに来期は水面下を脱するまで好転する見通しとなっています。業種別にみると、今期は金融・保険業、サービス業を除く全ての業種で改善・良化傾向がみられ、特に運輸業、情報通信業は好感度が大幅に強まっています。来期については、製造業、サービス業が水面下を脱してプラスに転じ、また運輸業はさらに好感度が大きく強まる見通しとなっています。一方、金融・保険業は引続き好感度が縮小する見通しとなっています。

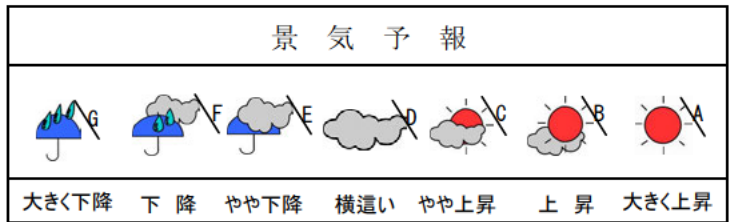
売上高DIは、今期・来期見通しともに大幅に改善しています。

仕入価格DIについては、今期は厳しさが若干ながらさらに強まりますが、来期はわずかに改善する見通しです。特に製造業、サービス業では厳しさが大きく強まり、運輸業も引続き大幅にマイナスとなっています。

一方、販売価格DIは今期・来期見通しともに改善し、収益DIについては今期・来期見通しともプラスとなり、5期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

雇用DIは不足感が大きく強まりました。設備投資意欲DIは、今期・来期見通しともにほぼ横這いで推移し、また上半期(4~9月)における設備投資計画額DI(前年同期比)も前期同様の上昇が続いています。今春の1人当たり平均昇給額では、「1,000円以上2,000円未満」と回答した企業が15.3%となりました。

Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測
 <今期の業種別概況>



全業種	今期業況		製造業	今期業況	
	来期業況			来期業況	
建設業	今期業況		運輸業	今期業況	
	来期業況			来期業況	
情報通信業	今期業況		卸・小売業	今期業況	
	来期業況			来期業況	
金融・保険業	今期業況		サービス業	今期業況	
	来期業況			来期業況	

【 全業種 】

景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はプラス 0.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 24.7 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 17.1 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 6.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 12.5 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 8.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.7 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はマイナス 7.4 ポイントで、前期と比べると 1.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 13.3 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 37.3 ポイントで、前期と比べると 5.6 ポイント下降、前年同期と比べると 31.5 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 6.1 ポイント上昇となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 0.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント下降、前年同期と比べると 5.6 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、大企業では今期マイナス 2.6 ポイント、中小企業では今期プラス 1.3 ポイントとなっています。平成 25 年度上半期の設備投資計画額（平成 24 年度上半期比）はプラス 3.2 ポイントで、前期と比べると 0.6 ポイント下降、前年同期と比べると 5.9 ポイント上昇となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 49.6%、来期は 41.8%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 11.7%、来期は 13.5%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 41.7%、来期 45.2%といずれも 4 割以上となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用（人員過不足感）DI は、プラス 14.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.4 ポイント上昇です。従業員規模別にみると、大企業はプラス 15.4 ポイント、中小企業はプラス 14.6 ポイントとその差は 0.8 ポイントであり、人手不足感は同程度となっています。

今期の所定外労働時間は、「不変」が 67.2%で、前期と比べると 1.0 ポイント上昇しました。「減少」は 16.7%で前期と比べると 6.7 ポイント下降しました。「増加」は 16.1%で、前期と比べると 5.7 ポイント上昇しました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」が 35.8%で最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」が 15.3%、「2,000 円以上 3,000 円未満」が 13.2%となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

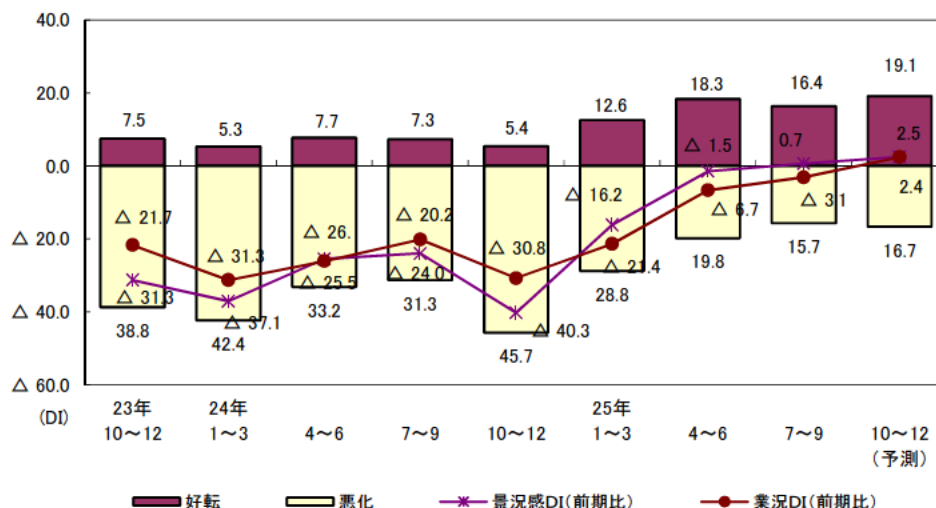
経営上の問題点は、「利益の減少」48.5%（216 社）、「売上（受注）の不振」47.4%（211 社）、「原材料（仕入れ）高」29.9%（133 社）、「過当競争の激化」28.1%（125 社）の順となり、前期順位と比べると 1 位と 2 位が入り替わる結果となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」63.2%（282 社）、「助成制度（補助金等）」46.0%（205 社）、「公共事業の増加」24.4%（109 社）、「新設の融資制度」18.6%（83 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感DIはプラス2.5ポイントで1.8ポイント上昇と今期同様の水準で推移し、業況DIはプラス2.4ポイントで5.5ポイント上昇と水面下から抜け出すまでに好転すると予想されています。また、売上額DIは0.0ポイントで6.7ポイント上昇と大きく改善すると予想されています。

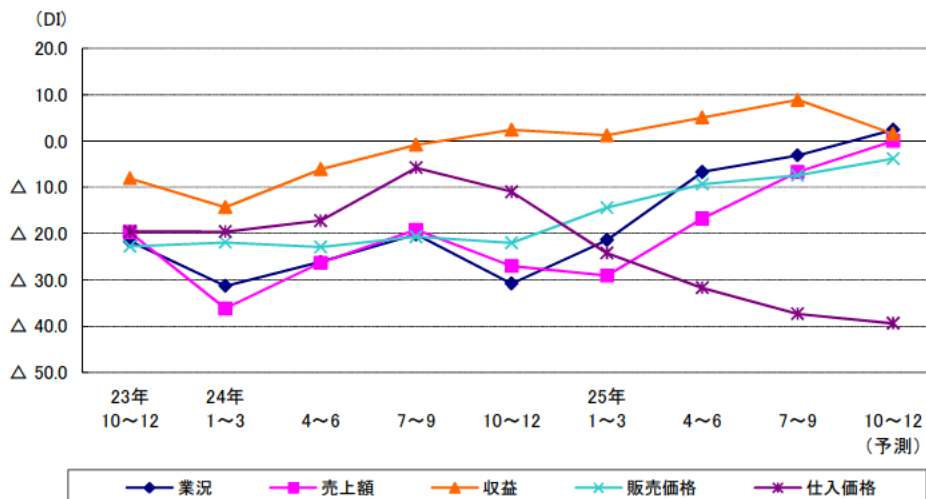
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

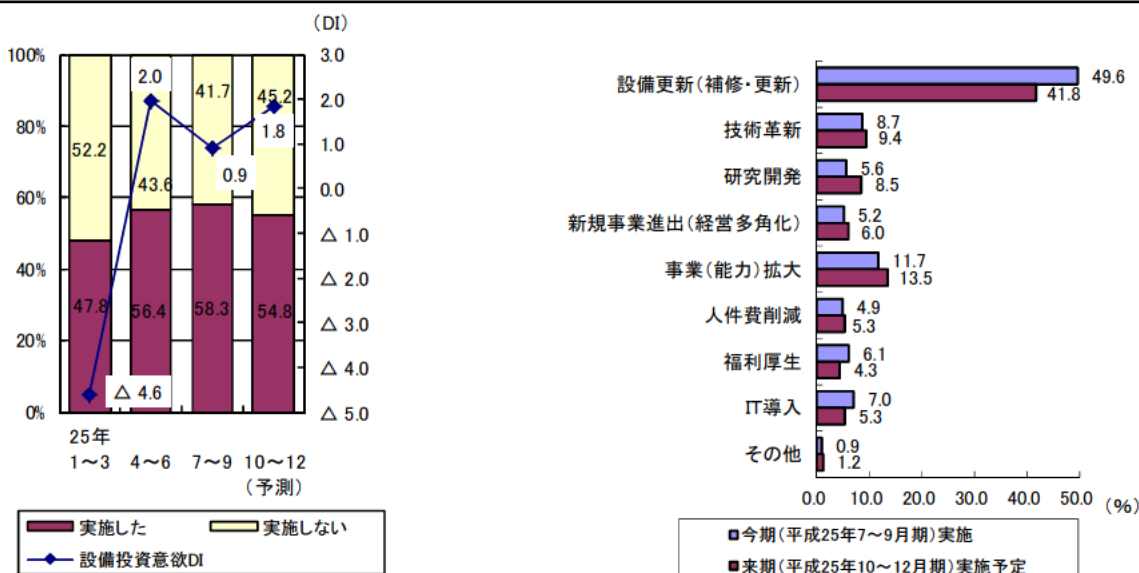


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

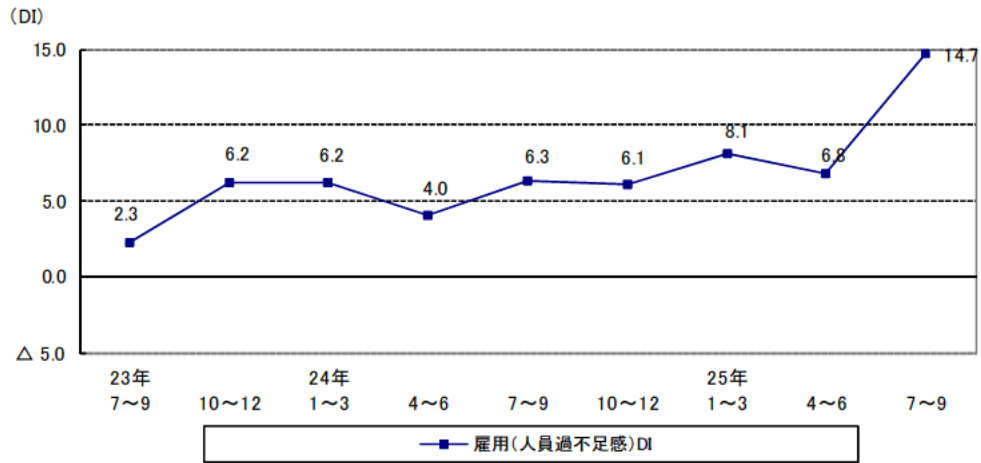
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

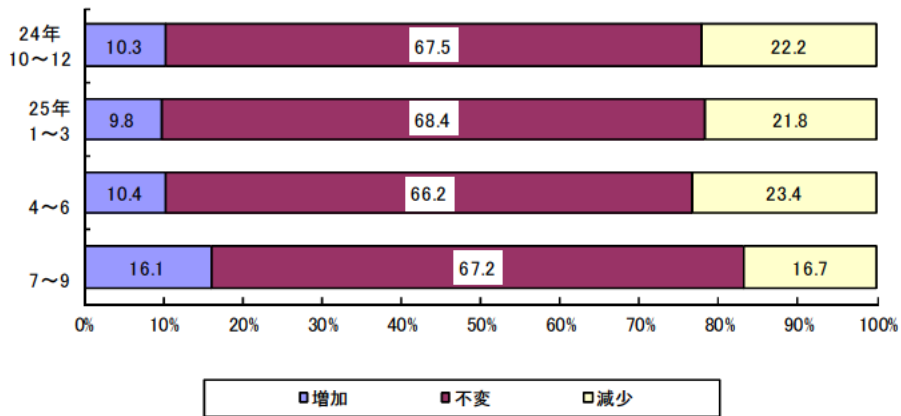
設備投資動向



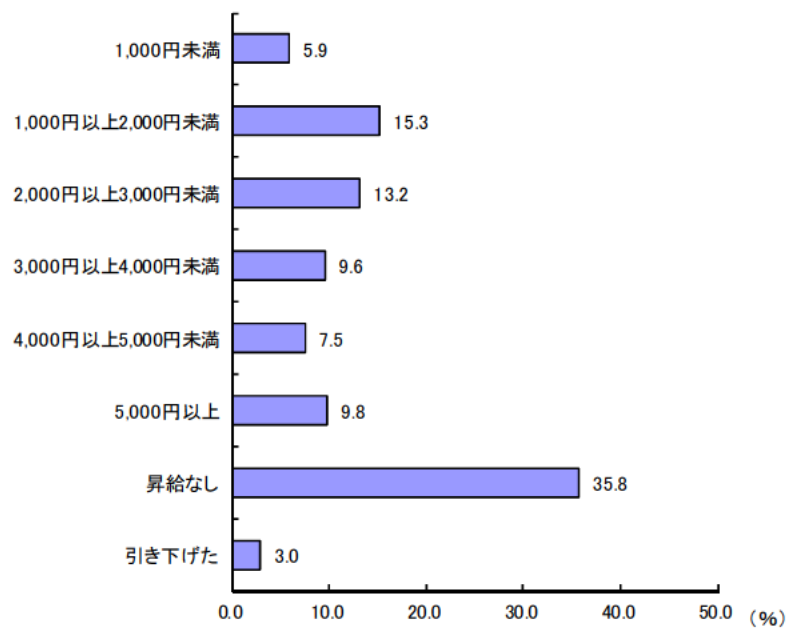
雇用(人員過不足感)DI(%)



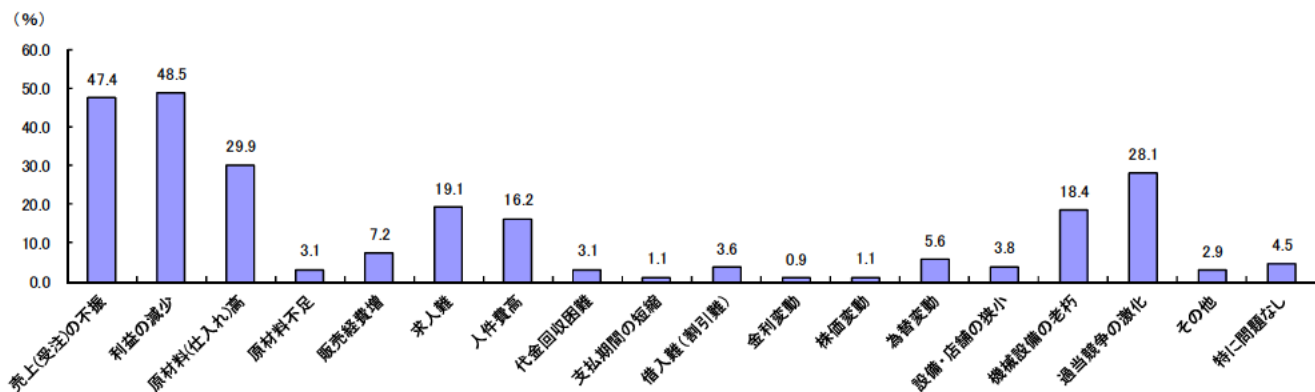
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

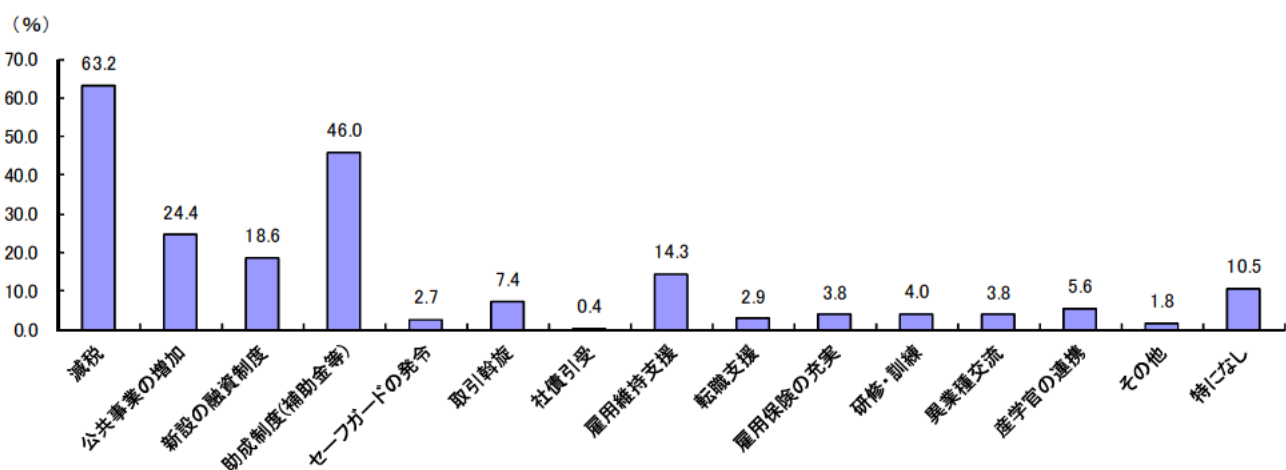


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	売上(受注)の不振	59.6	売上(受注)の不振	54.1	売上(受注)の不振	50.5	利益の減少	48.5
第2位	利益の減少	55.9	利益の減少	51.2	利益の減少	49.5	売上(受注)の不振	47.4
第3位	過当競争の激化	30.0	過当競争の激化	30.1	原材料(仕入れ)高	29.0	原材料(仕入れ)高	29.9
第4位	機械設備の老朽	21.2	機械設備の老朽	24.0	過当競争の激化	28.1	過当競争の激化	28.1
第5位	原材料(仕入れ)高	14.6	原材料(仕入れ)高	19.7	機械設備の老朽	22.0	求人難	19.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	減税	65.5	減税	61.7	減税	60.7	減税	63.2
第2位	助成制度(補助金等)	41.8	助成制度(補助金等)	45.0	助成制度(補助金等)	43.4	助成制度(補助金等)	46.0
第3位	公共事業の増加	28.4	公共事業の増加	29.8	公共事業の増加	28.2	公共事業の増加	24.4
第4位	新設の融資制度	18.7	雇用維持支援	16.7	新設の融資制度	18.0	新設の融資制度	18.6
第5位	雇用維持支援	16.2	新設の融資制度	15.9	雇用維持支援	15.2	雇用維持支援	14.3

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 0.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 21.1 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.8 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 11.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.9 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 4.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 2.9 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 11.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.9 ポイント上昇となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 42.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.1 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 12.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 31.1%（47 社）で、前期と比べ 3.6 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 33.3%（49 社）でした。来期借入を予定している企業は 27.1%（39 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」4.7%（7 社）、「変わらない」56.4%（84 社）、「難しい」8.1%（12 社）、「該当なし」30.9%（46 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 1.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.3 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 58.9%（86 社）で他を大きく引き離して首位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 32.9%（48 社）、来期 40.4%（59 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」12.4%（19 社）、「適正」74.5%（114 社）、「不足」13.1%（20 社）で、雇用（人員過不足感）DI は 0.7 ポイントと適正水準になりました。これは、前期と比べると 0.7 ポイント増加、前年同期と比べると 12.3 ポイント増加となります。

所定外労働時間は、「増加」17.1%（26 社）、「不変」57.9%（88 社）、「減少」25.0%（38 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」27.0%（40 社）が最も多く、次いで「1,000 円 2,000 円未満」と「5,000 円以上」がともに 14.2%（21 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

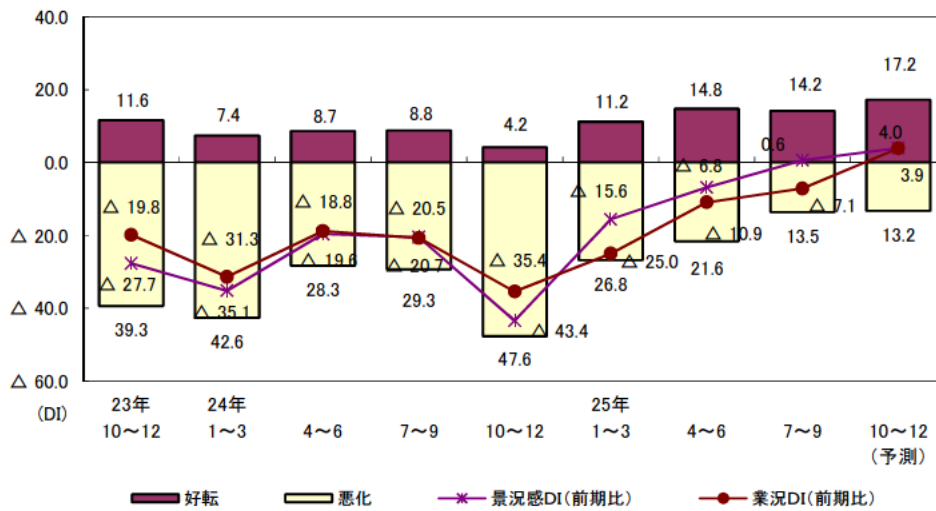
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」55.9%（85 社）、「利益の減少」43.4%（66 社）、「原材料（仕入れ）高」36.8%（56 社）、「機械設備の老朽」21.1%（32 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」65.1%（99 社）、「助成制度（補助金等）」48.7%（74 社）、「新設の融資制度」18.4%（28 社）の順となり、前期より順位の変動はありませんでした。

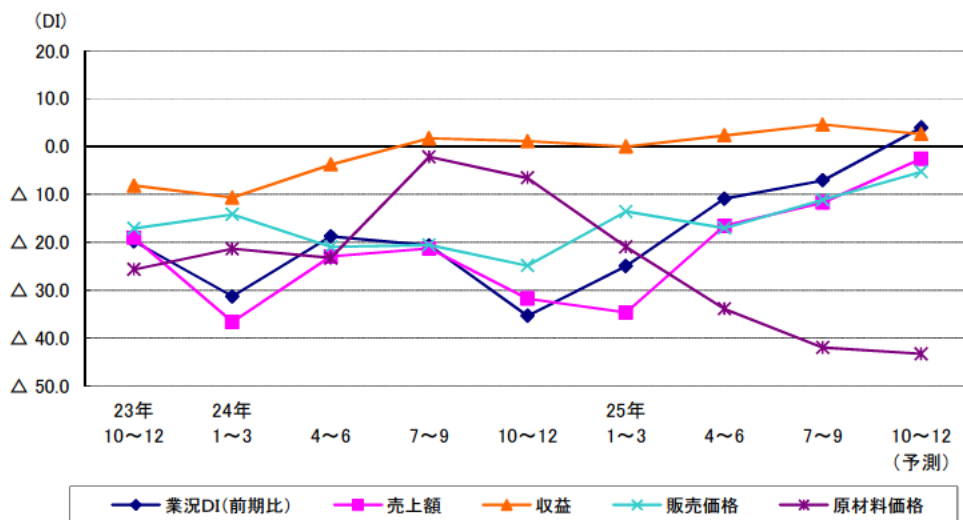
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 4.0 ポイントで 3.4 ポイント上昇とやや良好感が強まり、業況 DI はプラス 3.9 ポイントで 11.0 ポイント上昇と大幅に好転すると予想されています。売上額 DI はマイナス 2.6 ポイントで 9.1 ポイント上昇とかなり改善し、収益 DI はプラス 2.6 ポイントで 2.0 ポイント下降と増加幅がわずかに縮小すると予想されています。

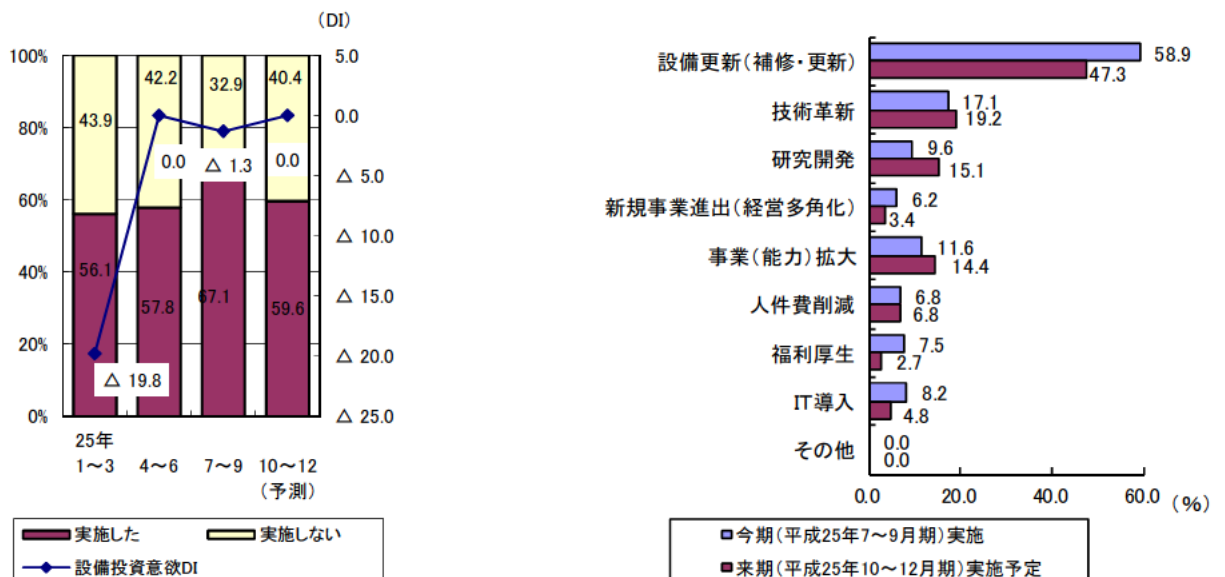
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



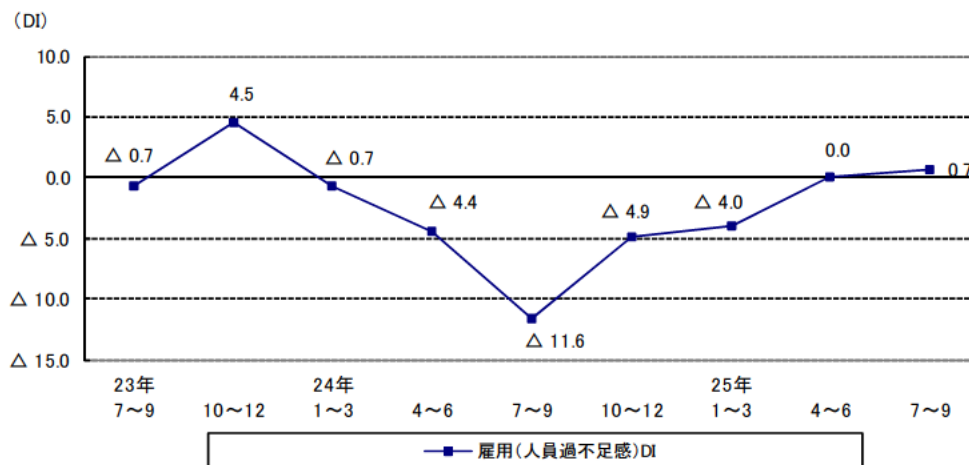
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



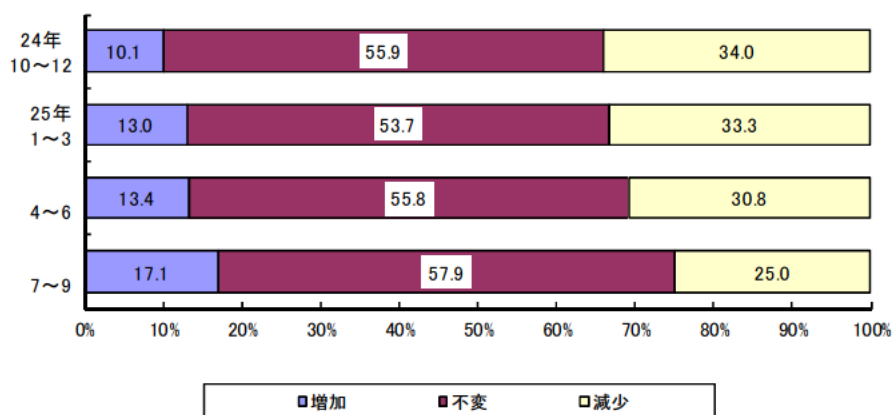
設備投資動向



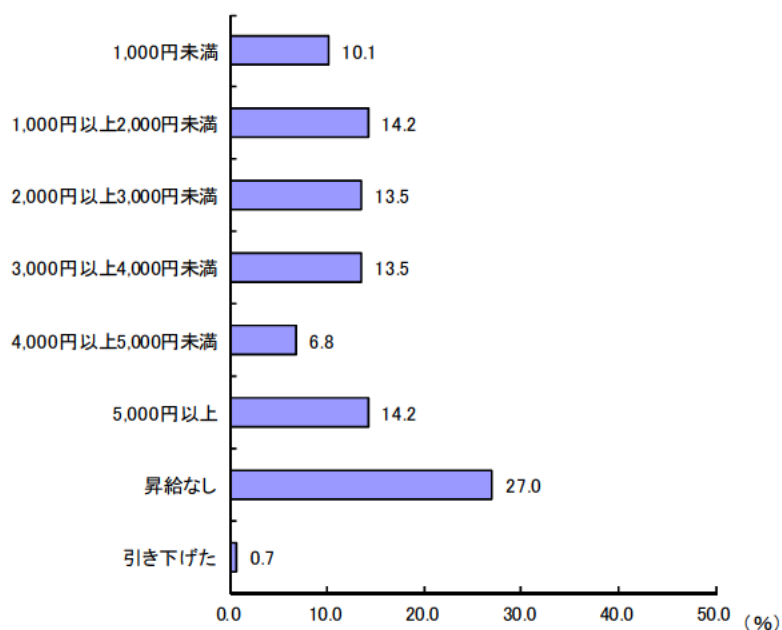
雇用(人員過不足感)DI(%)



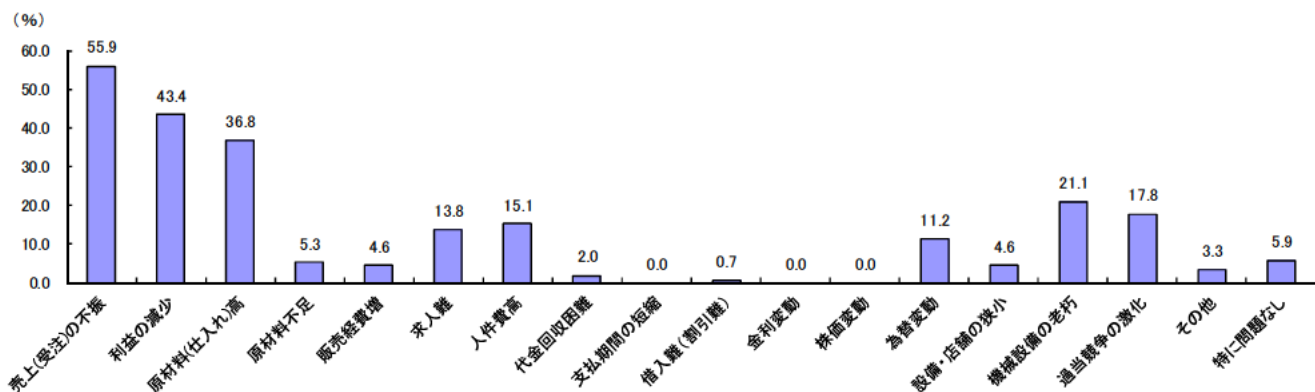
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

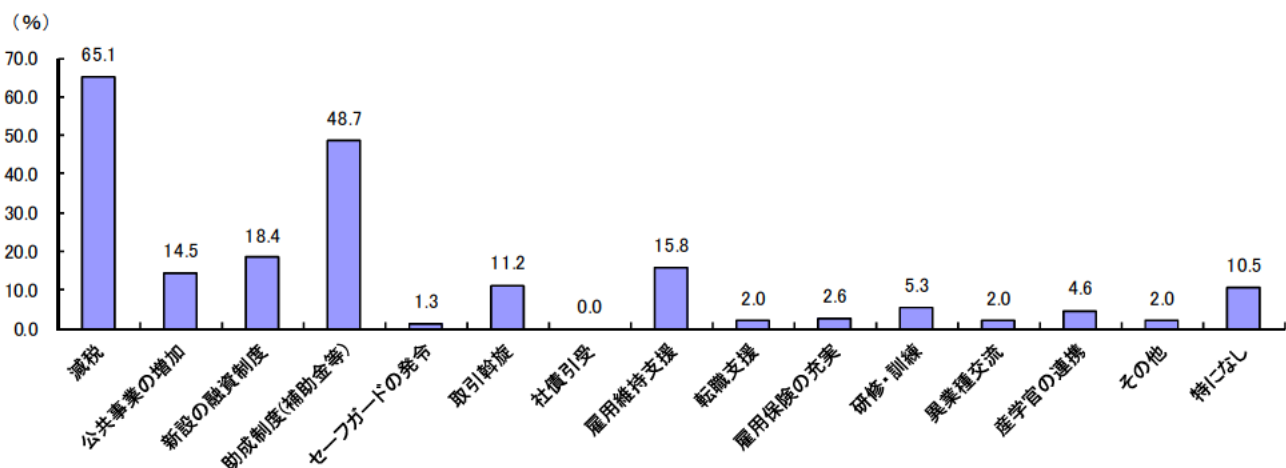


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	売上(受注)の不振 66.3	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 59.3	売上(受注)の不振 55.9
第2位	利益の減少 56.0	利益の減少 50.8	利益の減少 55.8	利益の減少 43.4
第3位	機械設備の老朽 25.5	機械設備の老朽 31.6	原材料(仕入れ)高 36.0	原材料(仕入れ)高 36.8
第4位	過当競争の激化 23.9	過当競争の激化 24.9	機械設備の老朽 26.2	機械設備の老朽 21.1
第5位	原材料(仕入れ)高 18.5	原材料(仕入れ)高 22.0	過当競争の激化 19.2	過当競争の激化 17.8

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	減税 62.0	減税 59.4	減税 60.9	減税 65.1
第2位	助成制度(補助金等) 48.9	助成制度(補助金等) 46.9	助成制度(補助金等) 46.2	助成制度(補助金等) 48.7
第3位	公共事業の増加 19.6	公共事業の増加 21.1	新設の融資制度 20.1	新設の融資制度 18.4
第4位	新設の融資制度 19.0	雇用維持支援 16.0	公共事業の増加 18.9	雇用維持支援 15.8
第5位	雇用維持支援 17.9	新設の融資制度 14.3	雇用維持支援 17.2	公共事業の増加 14.5

製造業コメント

- ・ 26年4月からの消費税+3%～+5%に向って量販店の外税表示を法律化して欲しい（優越的立場からの消費税分値引きが行われない様に）。製造後、納入迄の賞味期限1/3ルールを1/2に指導して欲しい。
- ・ 海外拠点を作る際の情報を提供して頂きたい。
- ・ 国内需要の落ち込みに加え、円安による海外からの原材料等価格の上昇もあり、収益は悪化。ライバル会社との価格競争もさらに厳しくなる。
- ・ 国内での自動車業界景気回復が非常に厳しく思える。
- ・ コストダウンの要請が強い。
- ・ 小規模企業の経営・経済状況は厳しい状況が続いており、今後の消費税引き上げが不安である。
- ・ 製造業においては、取引業者の海外現地化に伴い、少しずつ生産量が減少している。何か今の技術を生かして、別の取引先（ベアリング以外）を開拓したいと思っている。
- ・ 製造業の日本離れ。
- ・ 中国バブル崩壊、欧州通貨危機、新興国の景気減速等の環境リスク懸念。円高是正（円安）に支えられた見掛け上の好決算であり、真の体質強化が必要。
- ・ 当社は吸音材、特にスタジオ等の音響調整剤を製作している。県内公共施設への地元優先採用を行う事は出来ないか。
- ・ もっと減税できないか。
- ・ 元請け企業の海外進出により国内での生産が減少し、下請け企業の受注が減少する。一度、海外進出が進みだすと容易に国内に回帰することが無いため、下請け企業の整理が始まっている。
- ・ 原材料価格高、売上低迷による価格競走。
- ・ 三重県は、日本の中心地といった地の利を活かした国際ハブ港湾などのTPPを見据えた政策を進めてほしい。
- ・ 取引先からの値下圧力が厳しくなっている。
- ・ 製造業にとって原料高・経費高となり、来年度の消費税増が追い打ちをかける。商品価格に転嫁できなければ、利益の圧迫になるであろう。
- ・ 製造業の海外シフトは、技術流出等全く良い影響がない。とにかく日本の物造りを守るシステムを官民あげて作り込むことが必要。
- ・ 税法上（法人税）の問題による、三重県内企業の他県工業団地への工場移転、流出。
- ・ 中小企業にとっては経営しにくい環境。むしろ小規模経営に切替えた方が良いと感じている。
- ・ 利益が出てないので法人税の減税は意味がない。消費税を減税してほしい。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 3.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.9 ポイント下降、前年同期と比べると 33.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 8.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 1.5 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.5 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 14.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 30.4 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、マイナス 9.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.3 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 41.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.1 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はプラス 1.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.5 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 35.6%（21 社）で、前期より 10.6 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 51.7%（30 社）でした。来期借入を予定している企業は 39.7%（23 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.3%（2 社）、「変わらない」66.7%（40 社）、「難しい」10.0%（6 社）、「該当なし」20.0%（12 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 1.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.7 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」35.0%（21 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 50.0%（30 社）、来期 53.3%（32 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」3.3%（2 社）、「適正」67.2%（41 社）、「不足」29.5%（18 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 26.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 2.4 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」26.2%（16 社）、「不変」63.9%（39 社）、「減少」9.8%（6 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」39.7%（23 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」と「2,000 円以上 3,000 円未満」がともに 15.5%（9 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

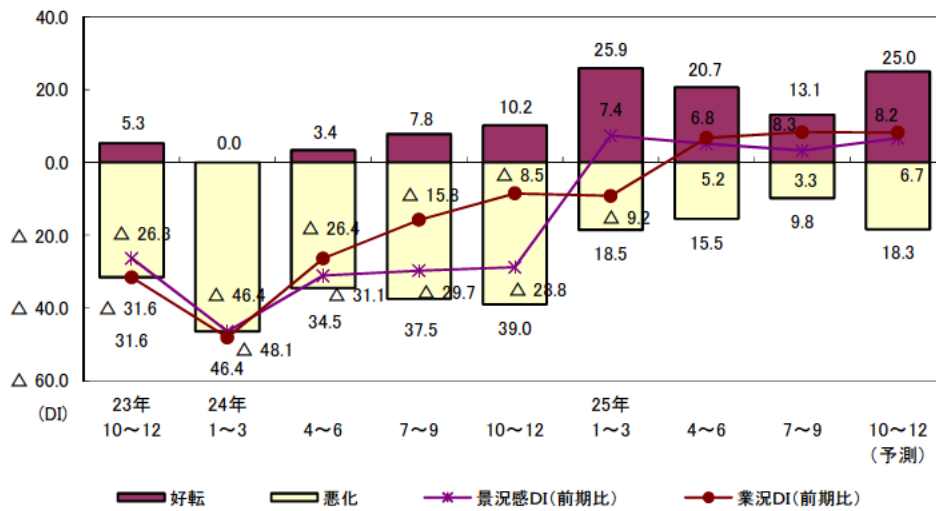
経営上の問題点は、「利益の減少」60.7%（37 社）、「売上（受注）の不振」44.3%（27 社）、「過当競争の激化」39.3%（24 社）、「原材料（仕入れ）高」26.2%（16 社）の順となり、前期とは 2 位と 3 位の順位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「公共事業の増加」66.7%（40 社）、「減税」58.3%（35 社）、「助成制度（補助金等）」33.3%（20 社）、「新設の融資制度」及び「雇用維持支援」13.3%（8 社）の順となり、前期 5 位だった「雇用維持支援」が今期は同率 4 位となりました。

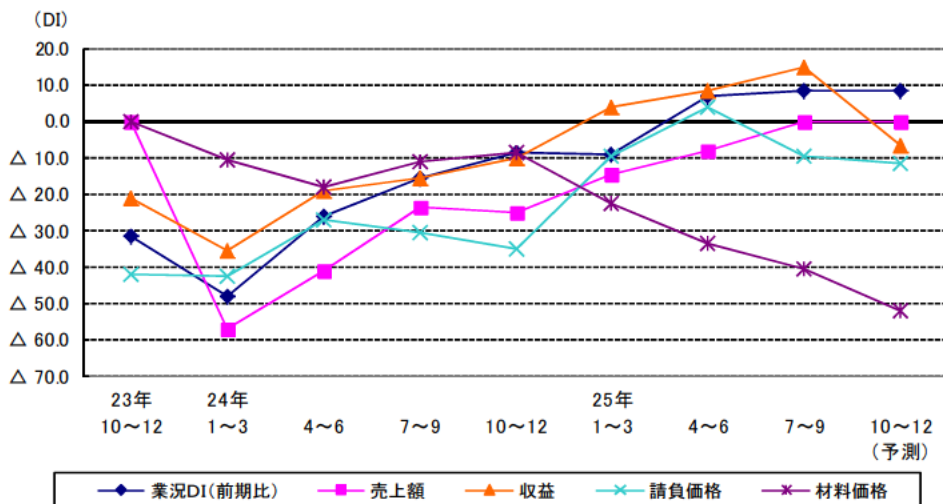
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 6.7 ポイントで 3.4 ポイント上昇とやや良好感を強め、業況 DI はプラス 8.2 ポイントで 0.1 ポイント下降と今期同様の水準で推移すると予想されています。売上額 DI は 0.0 ポイントで増減なく推移すると予想されています。

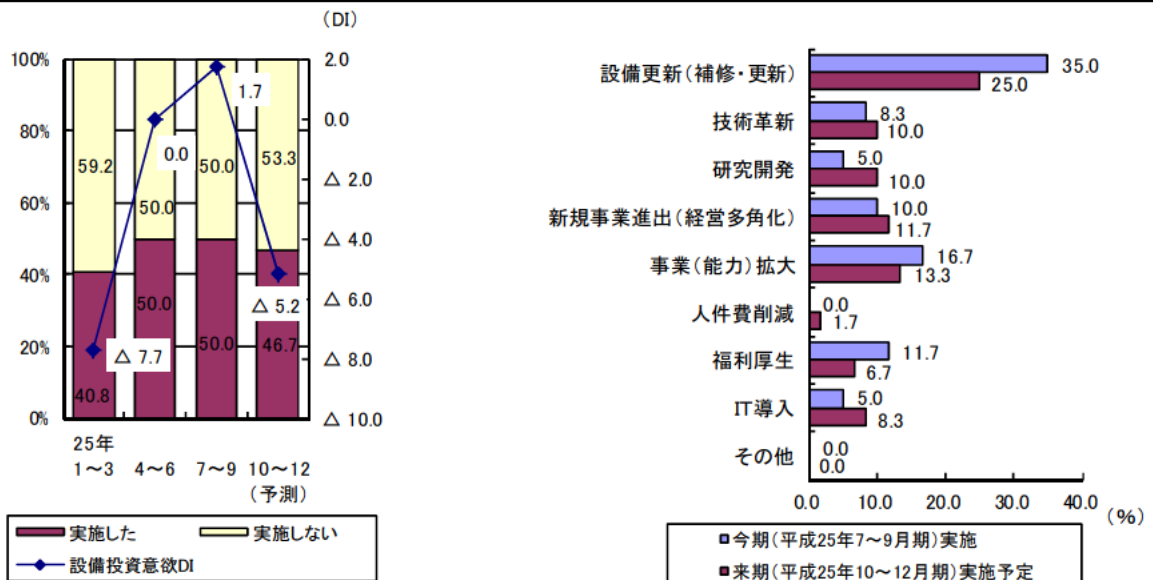
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



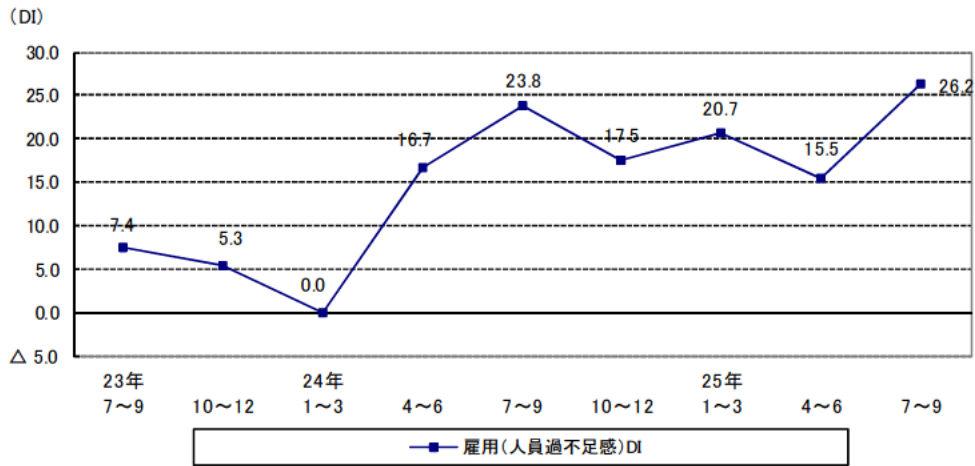
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



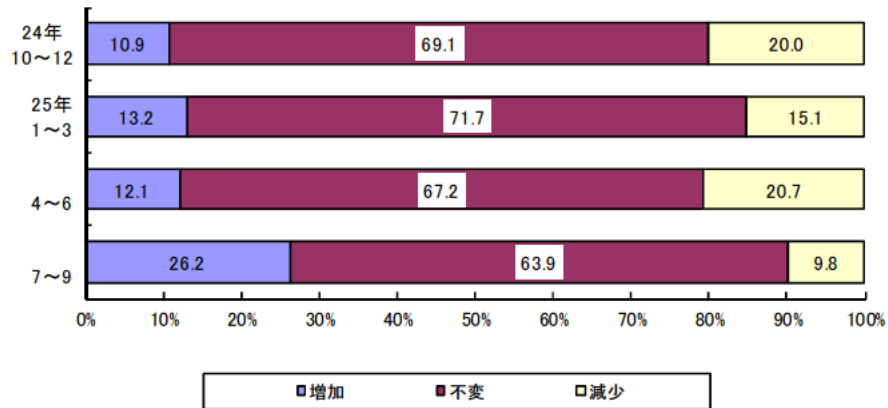
設備投資動向



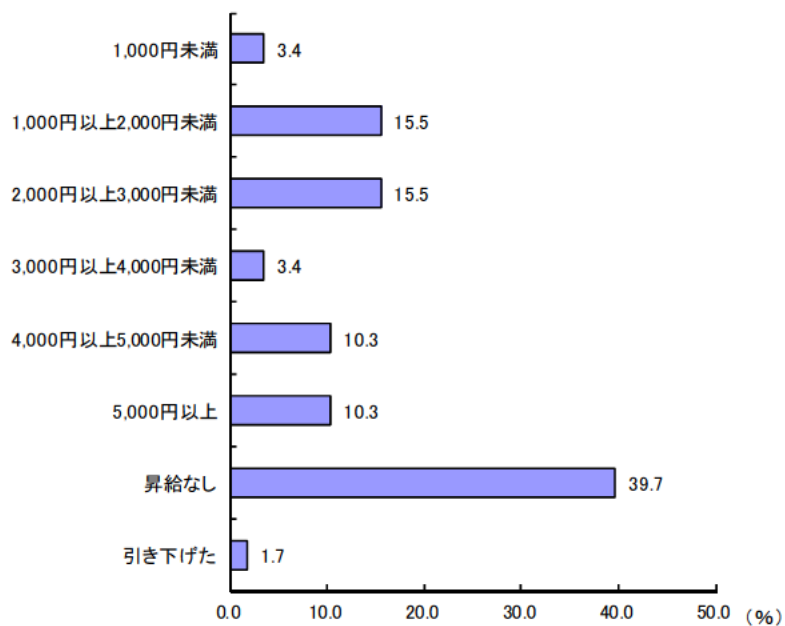
雇用(人員過不足感)DI(%)



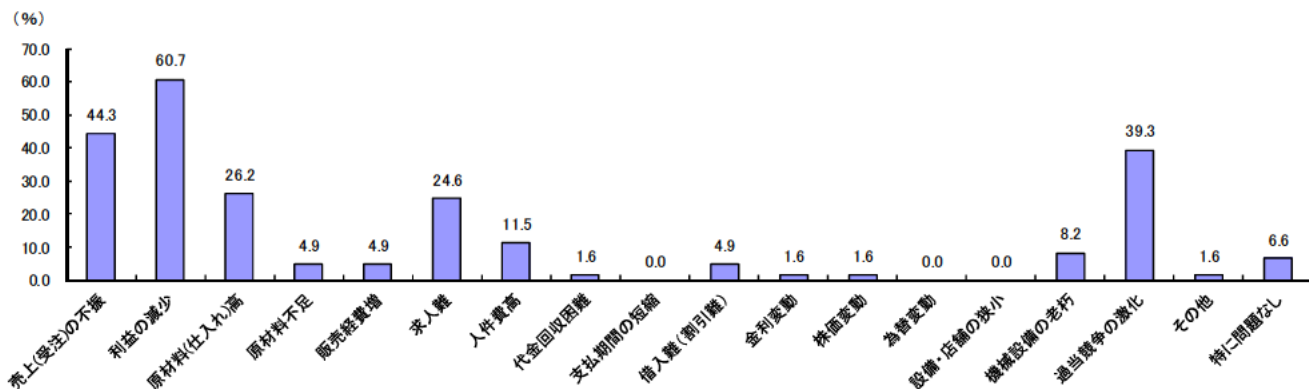
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

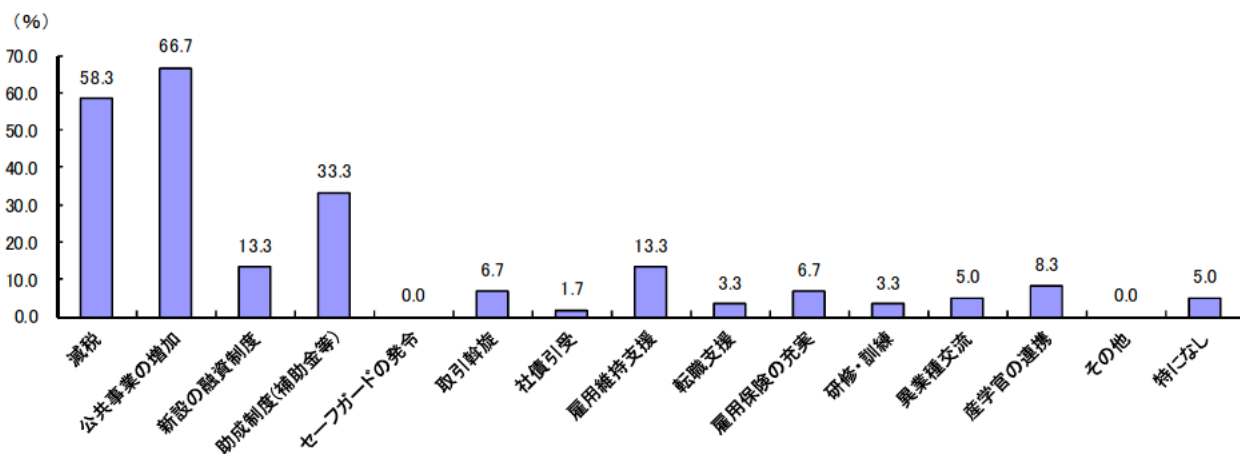


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	利益の減少	68.4	利益の減少	60.4	利益の減少	50.0	利益の減少	60.7
第2位	売上(受注)の不振	56.1	売上(受注)の不振	58.5	過当競争の激化	41.4	売上(受注)の不振	44.3
第3位	過当競争の激化	40.4	過当競争の激化	47.2	売上(受注)の不振	39.7	過当競争の激化	39.3
第4位	求人難	15.8	求人難	22.6	原材料(仕入れ)高	22.4	原材料(仕入れ)高	26.2
第5位	人件費高	14.0	人件費高	13.2	求人難	20.7	求人難	24.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	公共事業の増加	72.2	公共事業の増加	76.9	公共事業の増加	61.4	公共事業の増加	66.7
第2位	減税	64.8	減税	61.5	減税	50.9	減税	58.3
第3位	助成制度(補助金等)	33.3	助成制度(補助金等)	28.8	助成制度(補助金等)	38.6	助成制度(補助金等)	33.3
第4位	新設の融資制度	9.3	新設の融資制度	13.5	新設の融資制度	8.8	新設の融資制度	13.3
第5位	異業種交流		雇用維持支援	11.5	雇用維持支援	7.0	雇用維持支援	8.3
	取引斡旋	7.4			異業種交流		産学官の連携	
	雇用維持支援							
	産学官の連携							

建設業コメント

- ・ インフラ等の設備投資（公共）が減ってる（予算上）。
- ・ 数年前に元請け会社の倒産等により、不渡り被害、また業界不振の中を乗り切り、累積赤字をとうとう無くすことができた。淡々と業務に携わることしか今はできず、何の質問にも積極的な答えはできない。
- ・ 中小企業への減税（法人税）を行ってほしい。
- ・ ものづくり生産設備の自動化に関わる機械・電気・ソフト設計・施工の事業を経営している。受注量は民間企業の設備投資動向が大きく影響するが、今のところ一向に盛り上がりが見えない状況だ。産業の海外シフトは流れとしてはやむを得ないが国内回帰が増加することを望んでいる。
- ・ 公共工事が少なすぎる。
- ・ 公共工事の場合、集中するのが問題である。1年間、不偏なく発注して欲しい。また年度末で区切るのもよくない。
- ・ 資材が高く逆に受注金額が下る現象があり、利益につながらない。
- ・ 受注は多いが請負金額が安い。材料の高騰。
- ・ 第2次、第3次の下請け業者にも社会保険加入を義務化する件については、支援措置が先行でない限り不可。

【 運輸業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 30.3 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.6 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.9 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 5.4 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント上昇しています。材料価格 DI（前期比）はマイナス 54.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 9.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 41.9%（13 社）で、前期より 7.4 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 31.0%（9 社）でした。来期借入を予定している企業は 38.7%（12 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.1%（1 社）、「変わらない」53.1%（17 社）、「難しい」9.4%（3 社）、「該当なし」34.4%（11 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 53.3%（16 社）で、他を大きく引き離して首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 43.3%（13 社）、来期 35.7%（10 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」75.0%（24 社）、「不足」25.0%（8 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 6.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」18.8%（6 社）、「不変」65.6%（21 社）、「減少」15.6%（5 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」40.6%（13 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」が 31.3%（10 社）と続いています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

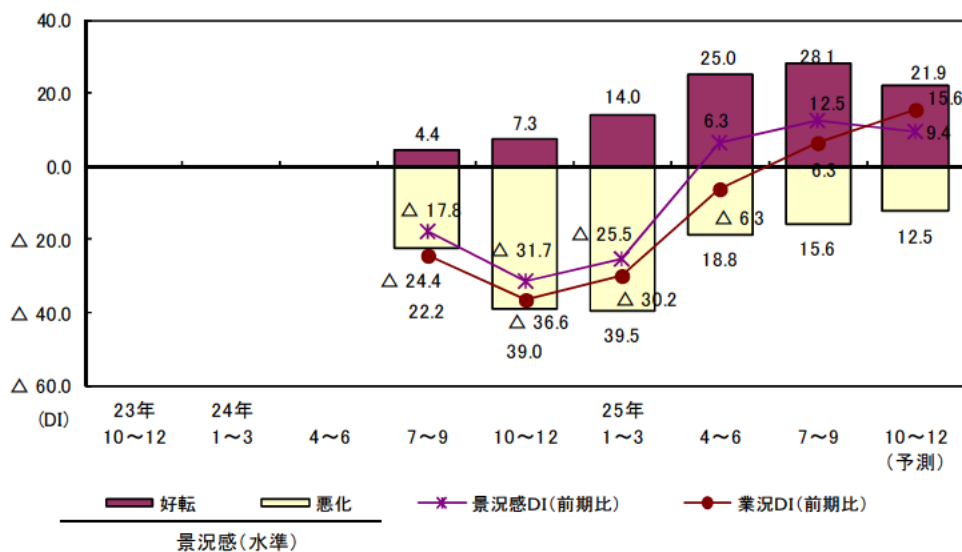
経営上の問題点は、「利益の減少」「原材料（仕入れ）高」がともに 56.3%（18 社）、「売上（受注）の不振」40.6%（13 社）、「人件費高」31.3%（10 社）の順となり、前期 2 位の「原材料（仕入れ）高」、同 3 位の「利益の減少」が同率 1 位に変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」71.9%（23 社）、「助成制度（補助金等）」68.8%（22 社）、「公共事業の増加」25.0%（8 社）、「新設の融資制度」18.8%（6 社）、の順となり、上位 3 位については前期同様の順位となりました。

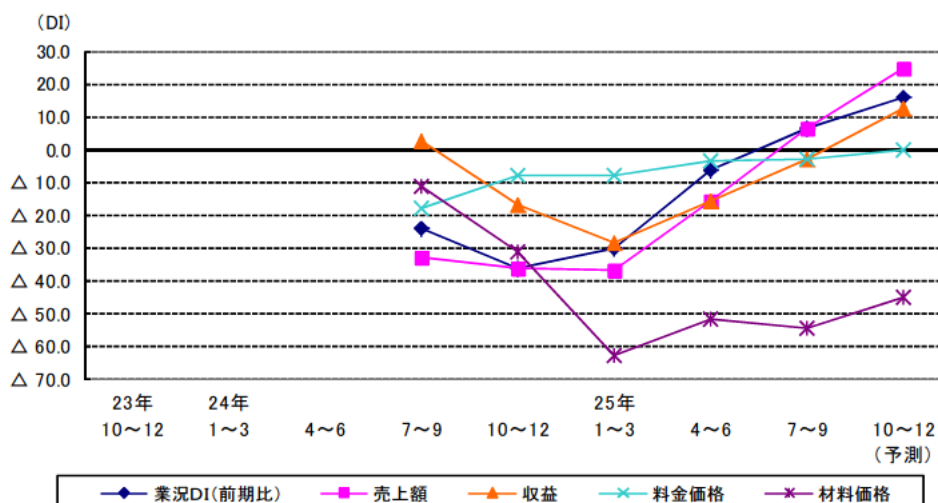
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 9.4 ポイントで 3.1 ポイント下降と、好調感がやや後退し、業況 DI はプラス 15.6 ポイントで 9.3 ポイント上昇と、好調感がかなり強まると予想されています。売上額 DI はプラス 25.0 ポイントで 18.7 ポイント上昇と、増加傾向が大きく強まり、収益 DI はプラス 12.5 ポイントで 15.6 ポイント上昇と、大きく好転すると予想されています。

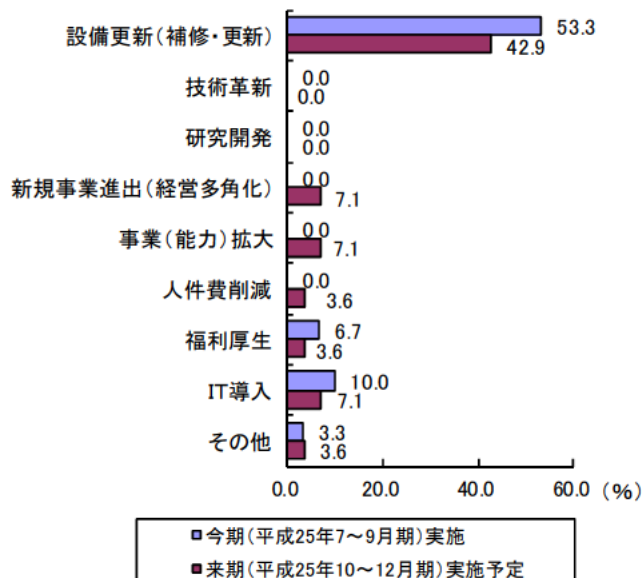
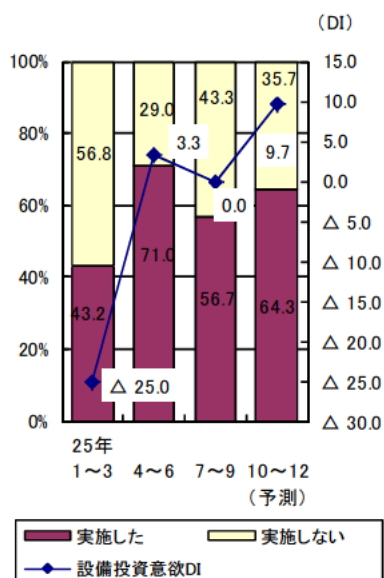
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



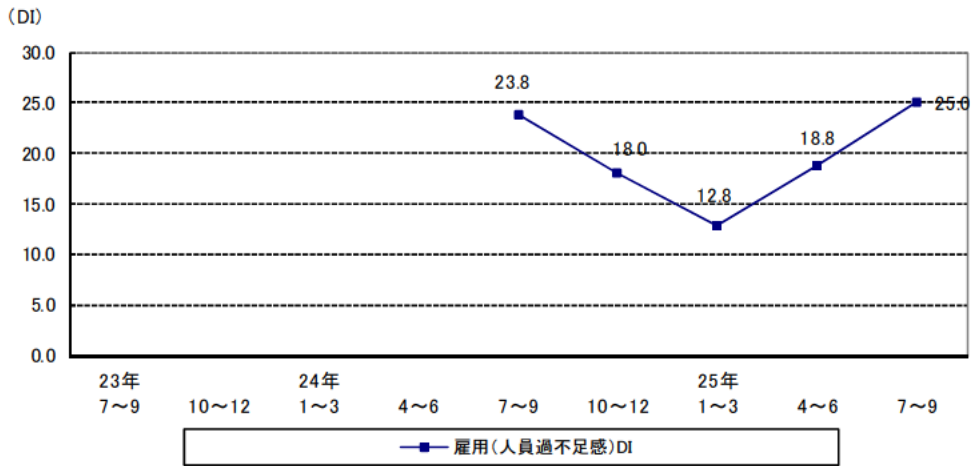
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



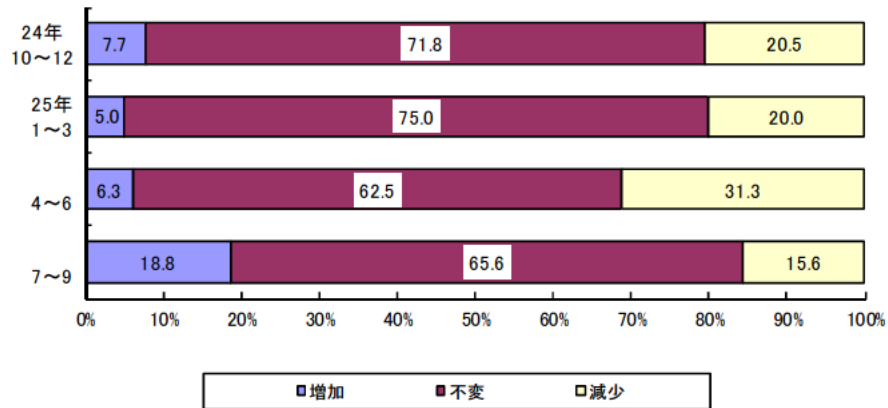
設備投資動向



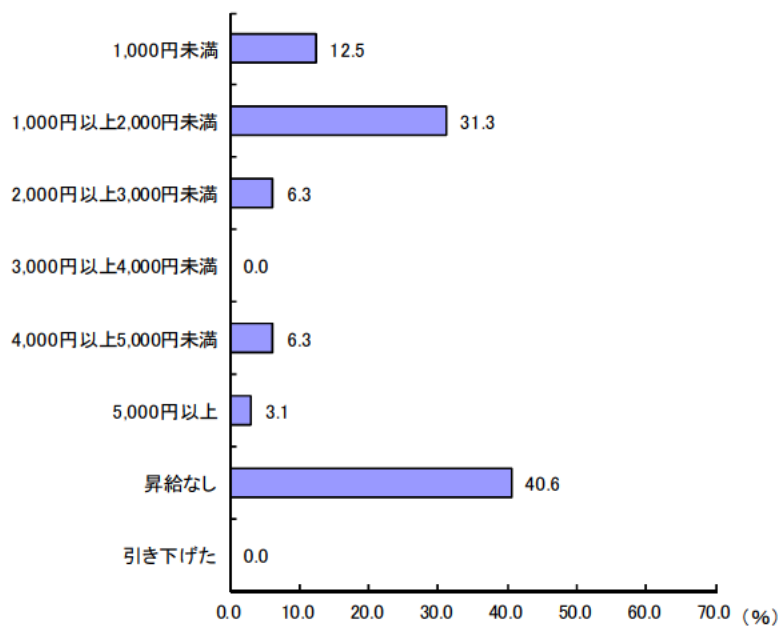
雇用(人員過不足感)DI(%)



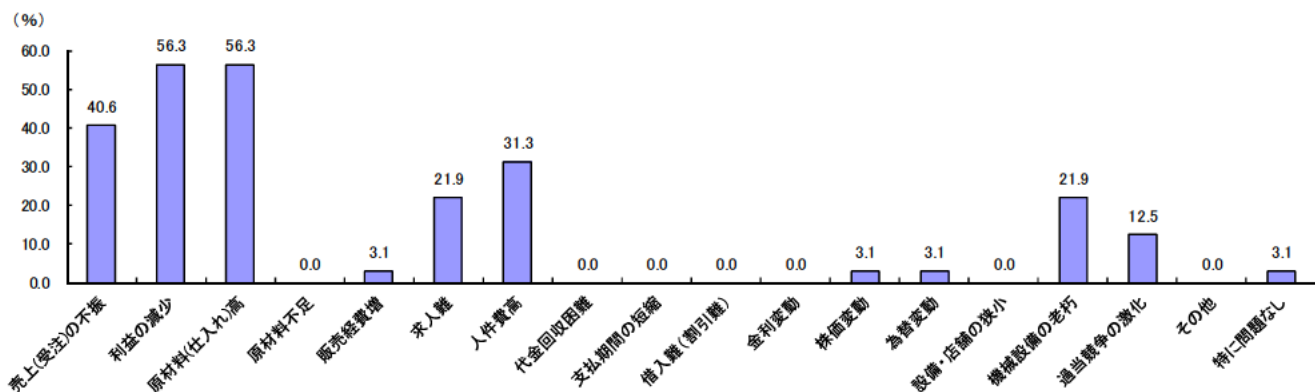
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

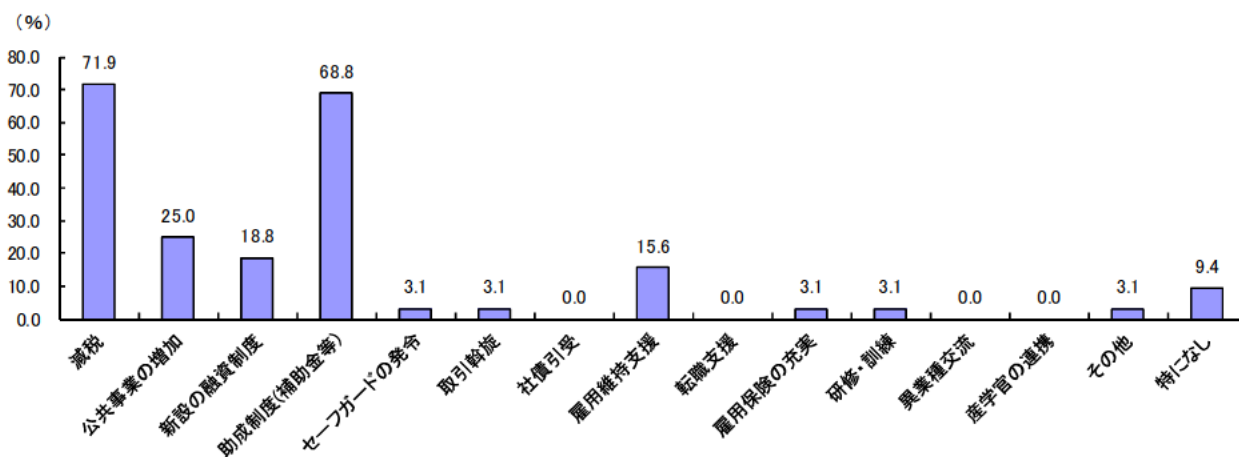


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	売上(受注)の不振	69.2	売上(受注)の不振	57.1	売上(受注)の不振	43.8	利益の減少	56.3
第2位	利益の減少	48.7	利益の減少	52.4	原材料(仕入れ)高	40.6	原材料(仕入れ)高	40.6
第3位	原材料(仕入れ)高	33.3	原材料(仕入れ)高	40.5	利益の減少	28.1	売上(受注)の不振	31.3
第4位	機械設備の老朽	25.6	機械設備の老朽	26.2	機械設備の老朽	25.0	求人難	21.9
第5位	人件費高	20.5	求人難	21.4	過当競争の激化	18.8	機械設備の老朽	12.5

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期	
第1位	減税	69.2	減税	80.6	減税	67.7	減税	71.9
第2位	助成制度(補助金等)	59.0	助成制度(補助金等)	50.0	助成制度(補助金等)	64.5	助成制度(補助金等)	68.8
第3位	公共事業の増加	17.9	公共事業の増加	27.8	公共事業の増加	22.6	公共事業の増加	25.0
第4位	新設の融資制度	15.4	雇用維持支援	13.9	雇用維持支援	19.4	新設の融資制度	18.8
第5位	雇用維持支援	7.7	新設の融資制度	8.3	新設の融資制度	16.1	雇用維持支援	15.6

運輸業コメント

- ・ 円安に伴う油脂費の高騰による利益の減少が、経営を圧迫している。
- ・ 軽油価格の高騰。
- ・ 昨年から今年度にかけて遷宮効果による移動需要の増による収入増はあるものの、列車本数増による経費の拡大もあり、収支に関しては大きな変化はない。但し、来年以降遷宮効果は低くなることが予想される中で、高どまりさせるための県等地域の取組みに期待している。それらの関連情報があると輸送力を早めに調整できるものと考えられる。
- ・ 燃料が非常に高くなっているので、経費がかさむという大きな問題がある。
- ・ 売上が維持好転したとしても、軽油費（取引税）、アドブル（尿素水）特車手数料、人件費等の費用がかさむ。また資金繰りについて、中小では苦しいところがあると感じる。
- ・ 油が上って来ている。

【 情報通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.3 ポイント下降、前年同期と比べると 16.7 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.7 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 41.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 45.7 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇しています。材料価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.6 ポイント上昇しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.2 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 66.7%（4 社）で、前期より 41.7 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 33.3%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 66.7%（4 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」20.0%（1 社）、「変わらない」60.0%（3 社）、「難しい」20.0%（1 社）、「該当なし」0.0%（0 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 62.5 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 60.0%（3 社）で首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 20.0%（1 社）、来期 33.3%（1 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」66.7%（4 社）、「不足」33.3%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.8 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」33.3%（2 社）、「不変」66.7%（4 社）、「減少」0.0%（0 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」と「3,000 円以上 4,000 円未満」がともに 33.3%（2 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

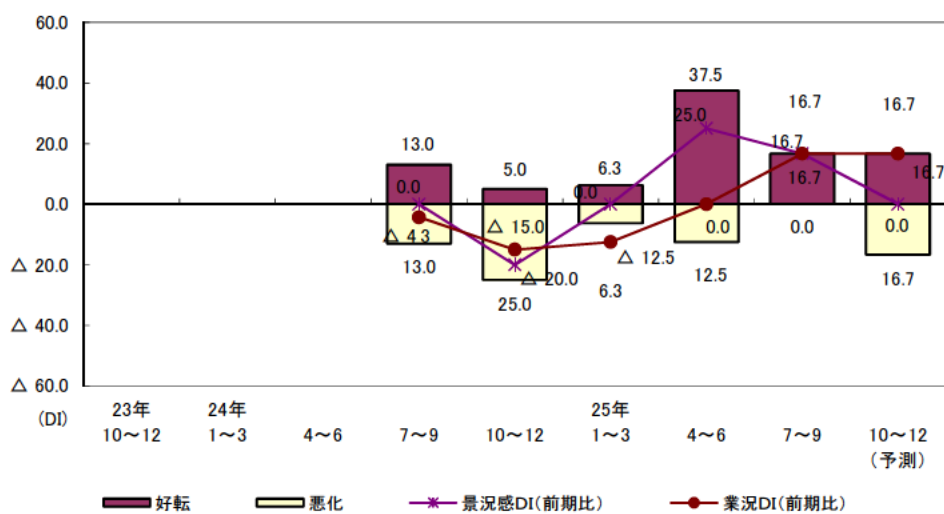
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」50.0%（3 社）、「人件費高」、「過当競争の激化」がともに 33.3%（2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」、「助成制度（補助金等）」がともに 83.3%（5 社）、「公共事業の増加」50.0%（3 社）、「新設の融資制度」33.3%（2 社）の順となり、前期 2 位の「助成制度（補助金等）」が同率 1 位に変動しました。

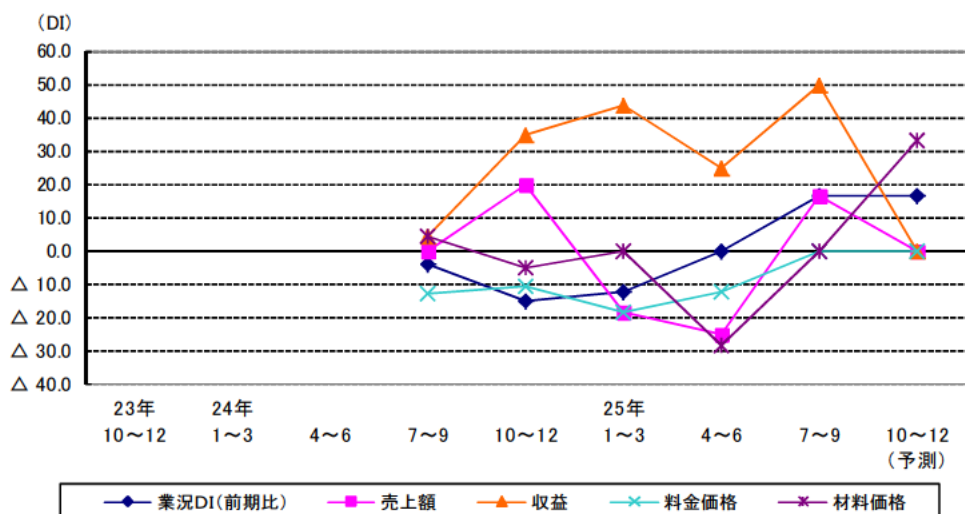
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI は 0.0 ポイントで 16.7 ポイント下降と大きく悪化し、業況 DI はプラス 16.7 ポイントで今期並の好感感が続くと思われています。売上額 DI は 0.0 ポイントで 16.7 ポイント下降と大きく後退し、収益 DI は 0.0 ポイントで 50.0 ポイント下降と、極端に伸び悩むと予想されています。

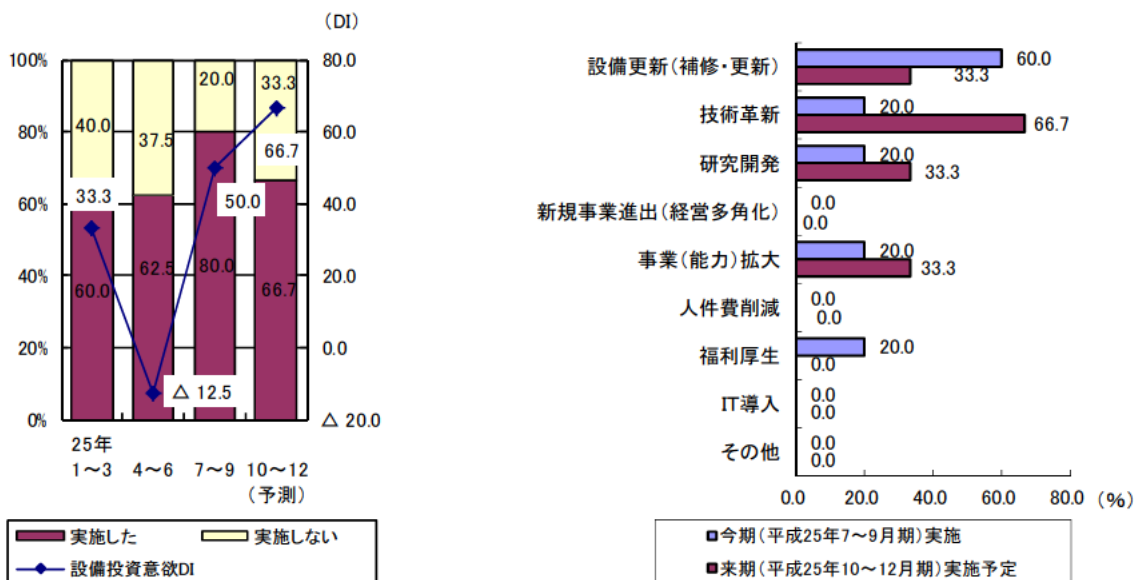
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



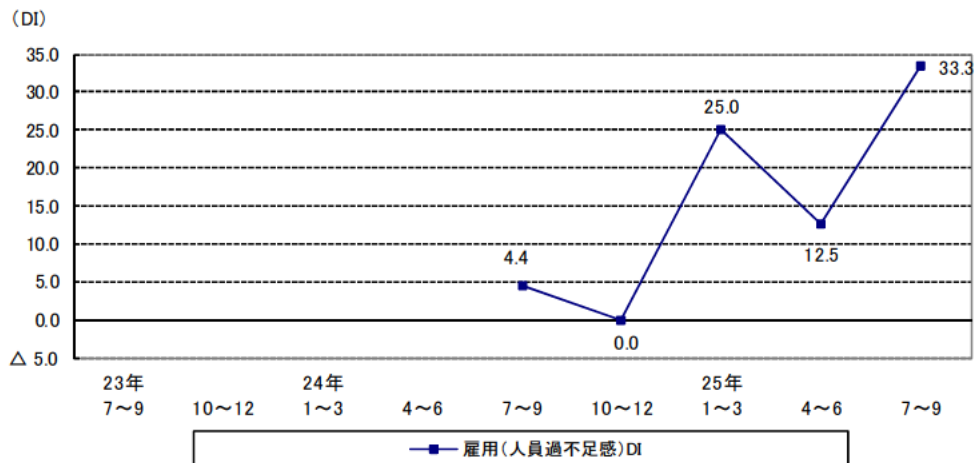
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



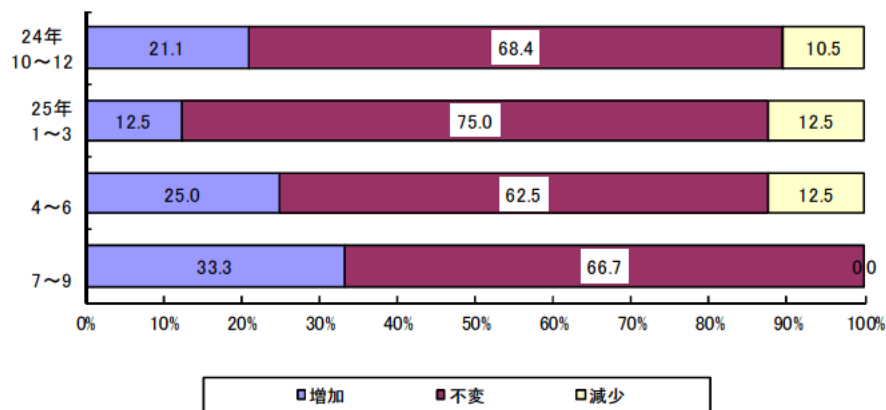
設備投資動向



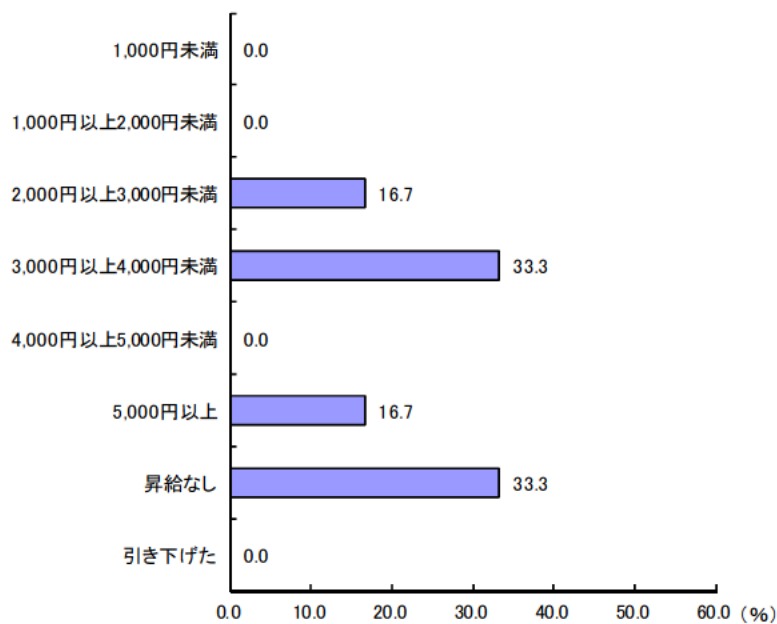
雇用(人員過不足感)DI(%)



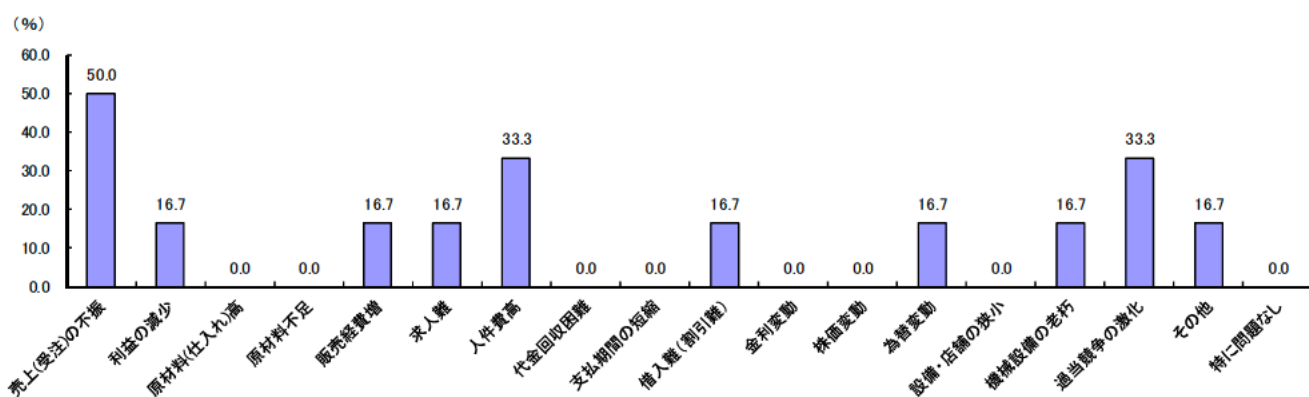
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

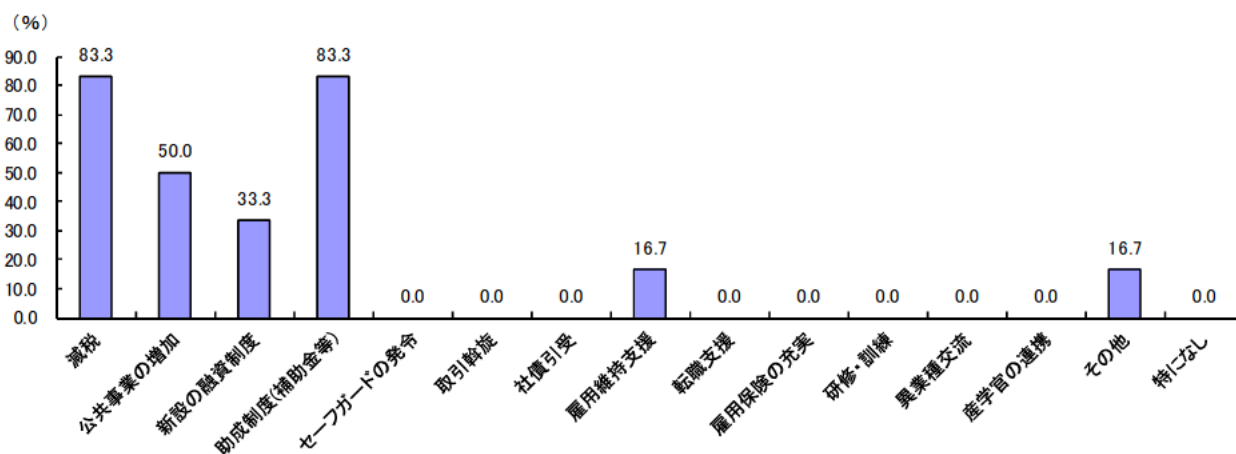


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	利益の減少 過当競争の激化 52.6	売上(受注)の不振 62.5	売上(受注)の不振 過当競争の激化 50.0	売上(受注)の不振 50.0
第2位	売上(受注)の不振 42.1	過当競争の激化 50.0	利益の減少 求人難 25.0	人件費高 過当競争の激化 33.3
第3位	人件費高 借入難(割引難) 21.1	利益の減少 37.5	販売経費増 人件費高 代金回収困難 借入難(割引難) 金利変動 機械設備の老朽 12.5	利益の減少 販売経費増 求人難 借入難(割引難) 為替変動 機械設備の老朽 16.7
第4位	代金回収困難 機械設備の老朽 10.5	機械設備の老朽 18.8		
第5位	販売経費増 求人難 5.3	販売経費増 求人難 12.5		

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	減税 72.2	減税 62.5	減税 75.0	減税 助成制度(補助金等) 83.3
第2位	新設の融資制度 助成制度(補助金等) 50.0	助成制度(補助金等) 56.3	助成制度(補助金等) 62.5	公共事業の増加 50.0
第3位	公共事業の増加 16.7	新設の融資制度 25.0	公共事業の増加 37.5	新設の融資制度 33.3
第4位	セーフガードの発令 雇用維持支援 異業種交流 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 雇用維持支援 18.8	セーフガードの発令 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5	雇用維持支援 16.7
第5位	取引斡旋 社債引受 転職支援 5.6	転職支援 研修・訓練 12.5		

情報通信業コメント

- ・ 少しずつ仕事の依頼が入り始めているが、経営するに当たり資金の不足により受注をすべて受けることが難しく、とても苦しい状況が続いている。減税が一番の希望である。税金の支払い、保険料の支払いに悩まされており、助けてほしい。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.0 ポイント下降、前年同期と比べると 23.4 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.6 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 2.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 14.3 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はプラス 1.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.2 ポイント上昇となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 26.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.7 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 9.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.1 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 33.7%（32 社）で、前期と比べ 11.2 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 45.2%（42 社）でした。来期借入を予定している企業は 35.6%（32 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.7%（11 社）、「変わらない」61.7%（58 社）、「難しい」8.5%（8 社）、「該当なし」18.1%（17 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 4.2 ポイントで、前期と比べ 0.2 ポイント上昇しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」46.1%（41 社）が最も多く、前期と比べると 5.6 ポイント増加しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 47.2%（42 社）、来期 49.4%（43 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」6.2%（6 社）、「適正」69.1%（67 社）、「不足」24.7%（24 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 18.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 4.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」9.4%（9 社）、「不変」77.1%（74 社）、「減少」13.5%（13 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」37.5%（36 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」「2,000 円以上 3,000 円未満」がともに 13.5%（13 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

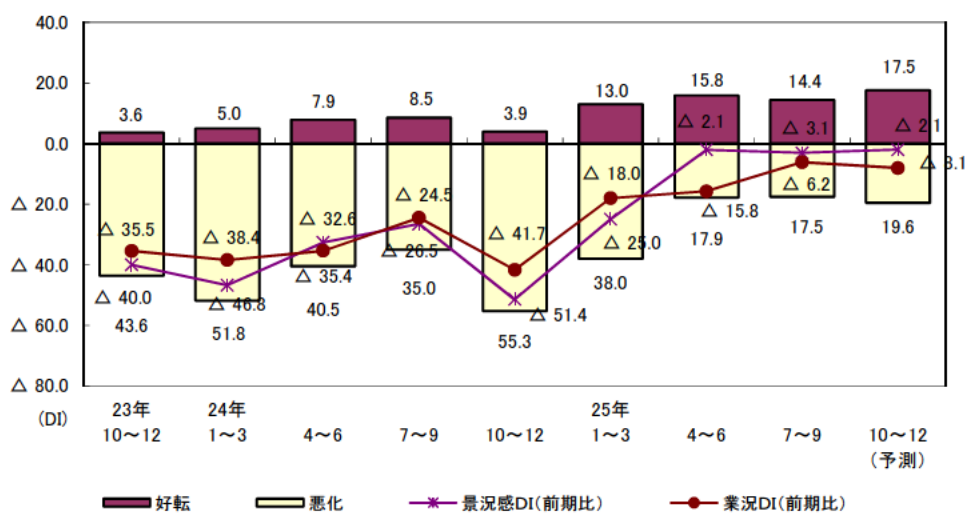
経営上の問題点は、「利益の減少」52.1%（50 社）、「売上（受注）の不振」、「過当競争の激化」がともに 40.6%（39 社）、「原材料（仕入れ）高」29.2%（28 社）の順となり、前期 3 位だった「過当競争の激化」が今期は同率 2 位となり、結果に変動がみられました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」62.5%（60 社）、「助成制度（補助金等）」45.8%（44 社）、「新設の融資制度」20.8%（20 社）の順となり、前期 4 位だった「新設の融資制度」が今期は 3 位となり、結果に変動がみられました。

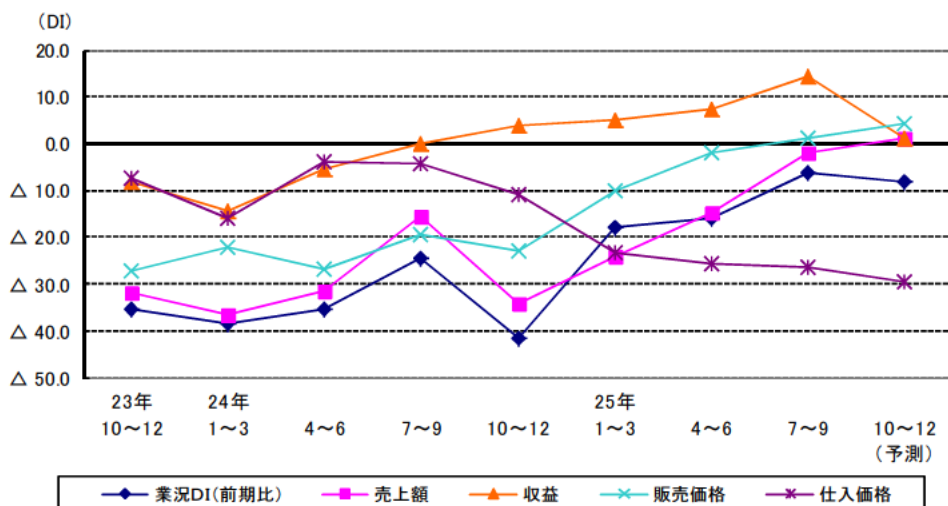
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 2.1 ポイントで 1.0 ポイント上昇、業況 DI はマイナス 8.1 ポイントで 1.9 ポイント下降と、ともに今期同様の厳しさが予想されています。売上額 DI はプラス 1.0 ポイントで 3.0 ポイント上昇とやや好転し、収益 DI はプラス 1.0 ポイントで 13.3 ポイント下降と、増加幅が大きく縮小すると予想されています。

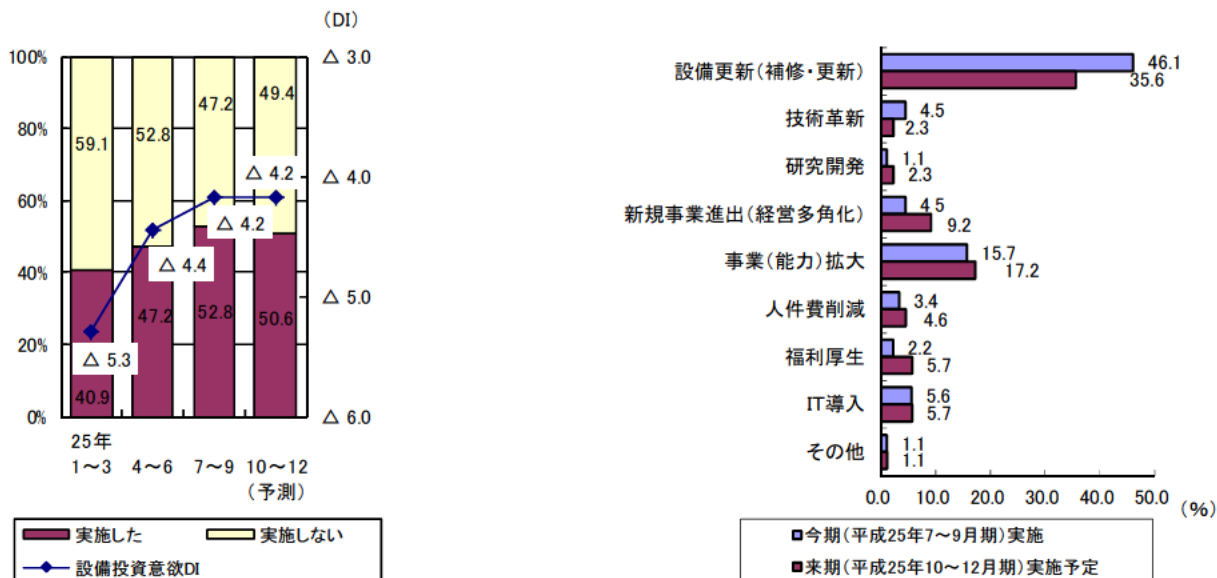
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



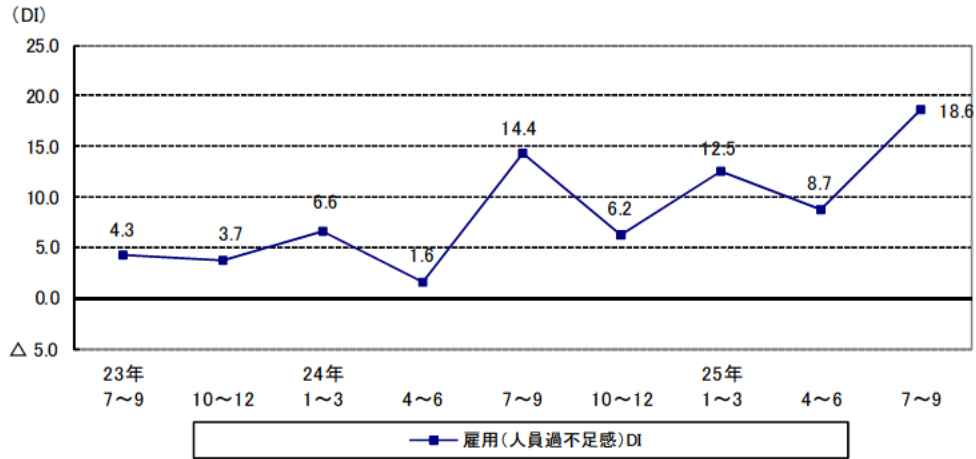
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



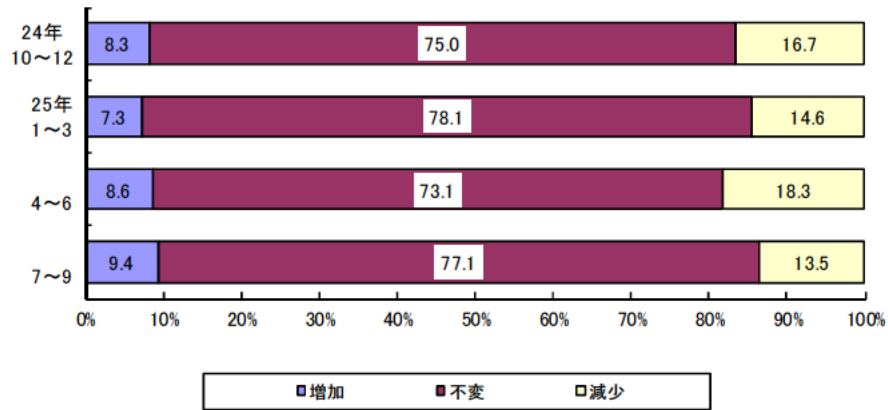
設備投資動向



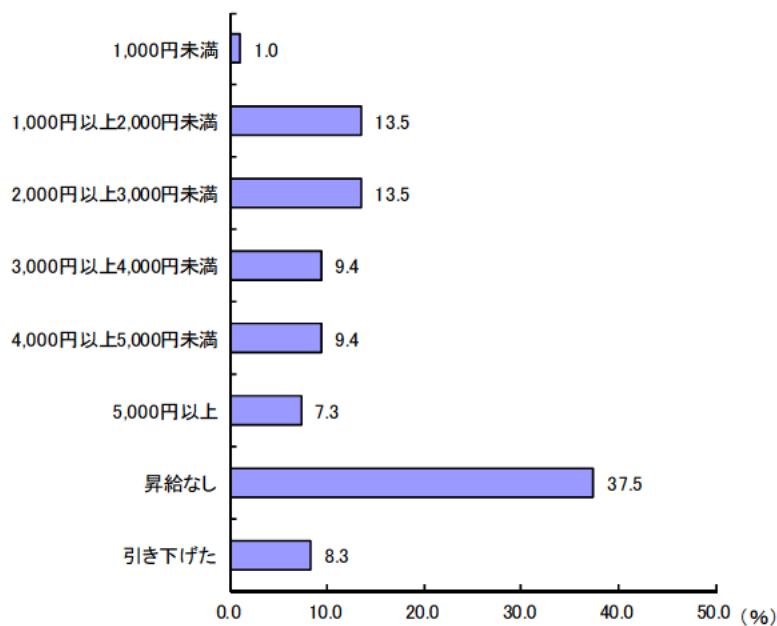
雇用(人員過不足感)DI(%)



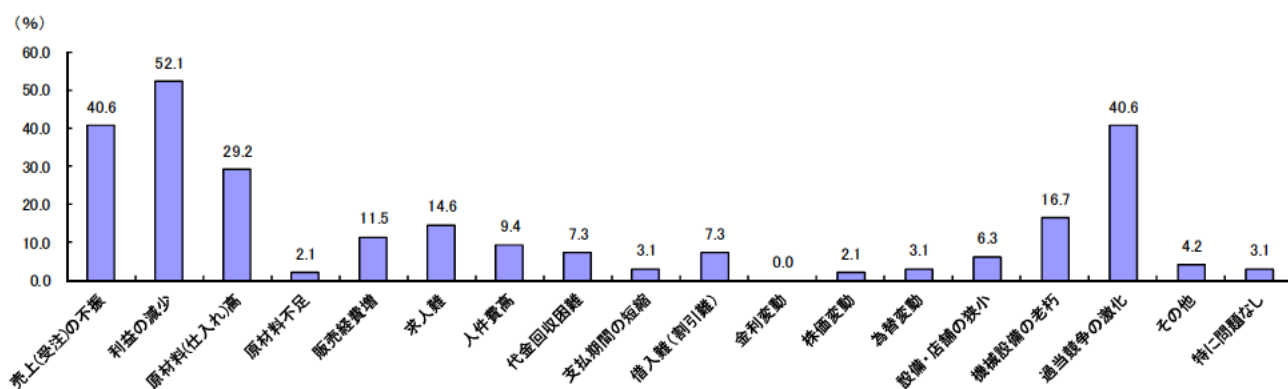
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

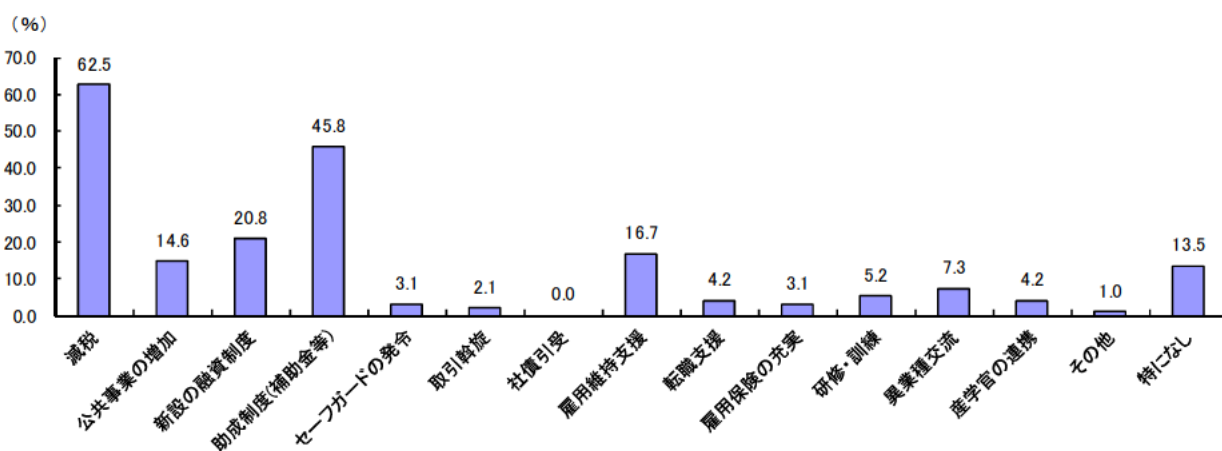


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	利益の減少 61.5	利益の減少 54.6	利益の減少 51.1	利益の減少 52.1
第2位	売上(受注)の不振 59.4	売上(受注)の不振 48.5	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 40.6
第3位	過当競争の激化 38.5	過当競争の激化 38.1	過当競争の激化 35.9	原材料(仕入れ)高 29.2
第4位	原材料(仕入れ)高 12.5	原材料(仕入れ)高 20.6	原材料(仕入れ)高 29.3	機械設備の老朽 16.7
第5位	機械設備の老朽 11.5	機械設備の老朽 13.4	販売経費増 15.2	求人難 14.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	減税 63.5	減税 66.0	減税 65.9	減税 62.5
第2位	助成制度(補助金等) 30.2	助成制度(補助金等) 44.7	助成制度(補助金等) 35.2	助成制度(補助金等) 45.8
第3位	公共事業の増加 26.0	公共事業の増加 25.5	公共事業の増加 24.2	新設の融資制度 20.8
第4位	雇用維持支援 20.8	雇用維持支援 21.3	新設の融資制度 17.6	雇用維持支援 16.7
第5位	新設の融資制度 18.8	新設の融資制度 18.1	雇用維持支援 9.9	公共事業の増加 14.6

卸・小売業コメント

- ・ ガソリンに関する税制に関して要望。(1) 暫定税率の廃止→本来、道路を製備する目的税であるべき。車に乗る人が社会保障制度を支えるのはおかしい。(2) 二重課税の廃止→ガソリン1リットルのガソリン税は53.8円で、ここに消費税がかかっている。税金に税金をかけるのは、いかななものか。納得しにくい。
- ・ デフレの解消が全く進んでいない。
- ・ 海外用の勉強会等を支援してほしい。
- ・ 山間部での地域振興を希望する。
- ・ 神宮のご遷宮でかなり人の流れがあるが、それに対してあまり手を打つことができていないのが現状である。
- ・ 単価の低下による売上不振。求人難の理由としては、取引先の営業時間の長さによって難しくなっていると考えている。人件費については取引先の入金(≒日)が変動するため支払期間に支払うことが厳しいときもある。
- ・ 地場の業者の仕事量が少ない。偏りもあると感じる。市外からの業者の流入等が考えられると思うが、対策が難しそうである。
- ・ 入札購入が多すぎる。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 10.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 27.5 ポイント下降、前年同期と比べると 30.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 10.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 27.5 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 28.6 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 40.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.0 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントで、前期より変動はありませんでした。材料価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントで、こちらも前期より変動はありませんでした。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントで、前期より変動はありませんでした。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 0.0%（0 社）で、前期より変動はありませんでした。借入を実施した企業は 28.6%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 0.0%（0 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」42.9%（3 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」57.1%（4 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは前期と比べると 12.5 ポイント下降となります。今期実施した設備投資は「設備更新（補修・更新）」60.0%（6 社）が最も多く、他を上回りました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 40.0%（4 社）、来期 40.0%（4 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」10.0%（1 社）、「適正」80.0%（8 社）、「不足」10.0%（1 社）で、雇用（人員過不足感）DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 6.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」10.0%（1 社）、「不変」80.0%（8 社）、「減少」10.0%（1 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「2,000 円以上 3,000 円未満」、「昇給なし」がともに 22.2%（2 社）で、同率 1 位となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

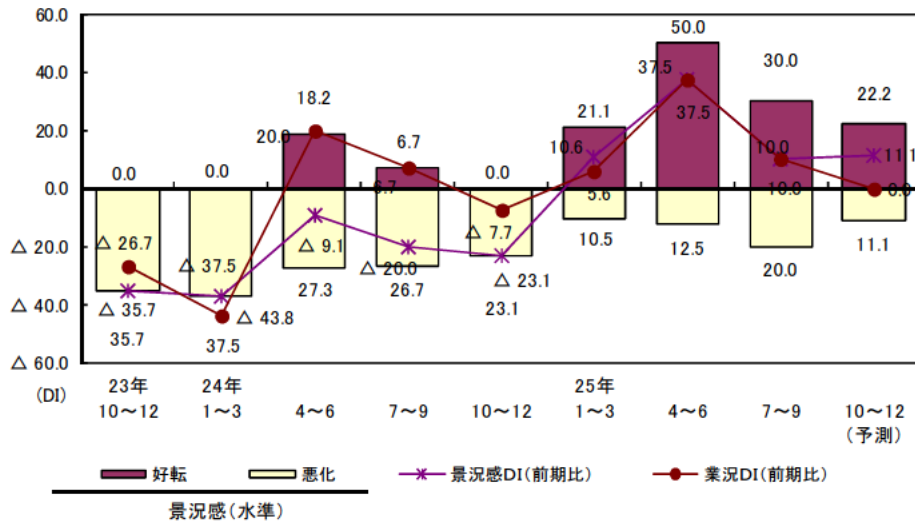
経営上の問題点は、「利益の減少」88.9%（8 社）、「売上（受注）の不振」33.3%（3 社）、次いで「販売経費増」、「機械設備の老朽」、「過当競争の激化」がともに 22.2%（2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」44.4%（4 社）、「公共事業の増加」、「取引斡旋」がともに 22.2%（2 社）の順となりました。

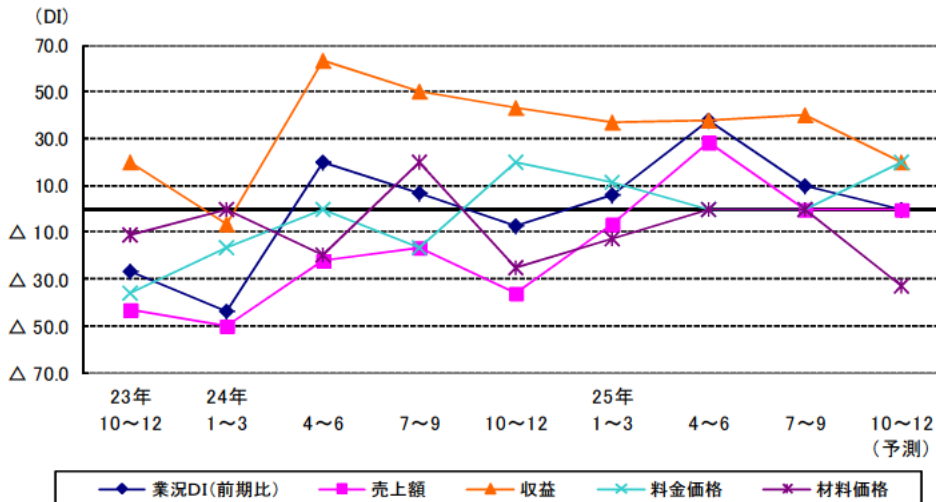
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 11.1 ポイントで 1.1 ポイント上昇と今期同様の好調感が続き、業況 DI は 0.0 ポイントで 10.0 ポイント下降と好調感が大きく縮小すると予想されています。売上額 DI は 0.0 ポイントで変わらず、今期同様の水準で推移すると予想されています。収益 DI はプラス 20.0 ポイントで 20.0 ポイント下降と、増加幅が特に大きく縮小すると予想されています。

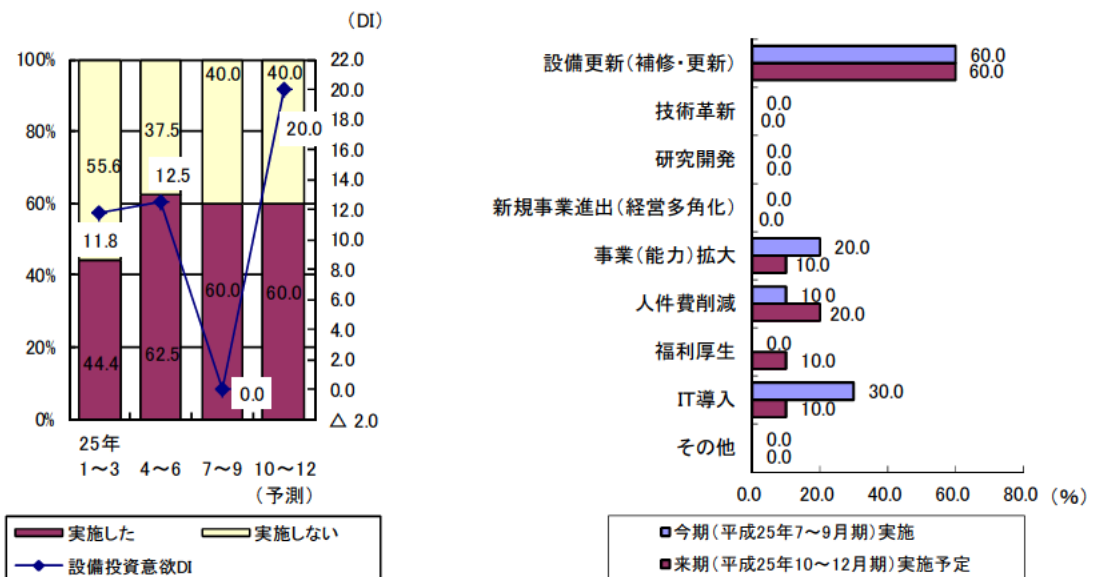
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



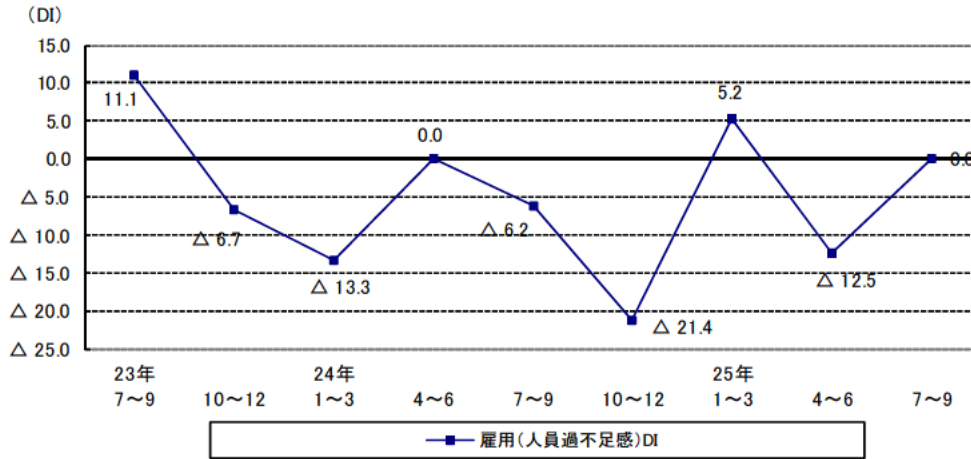
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



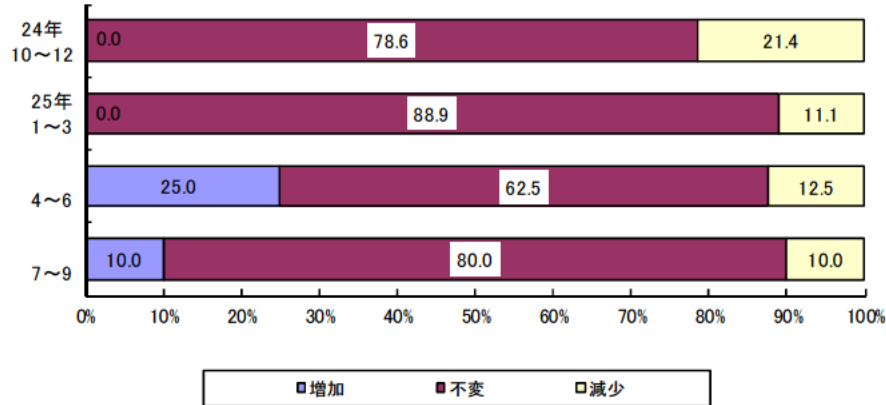
設備投資動向



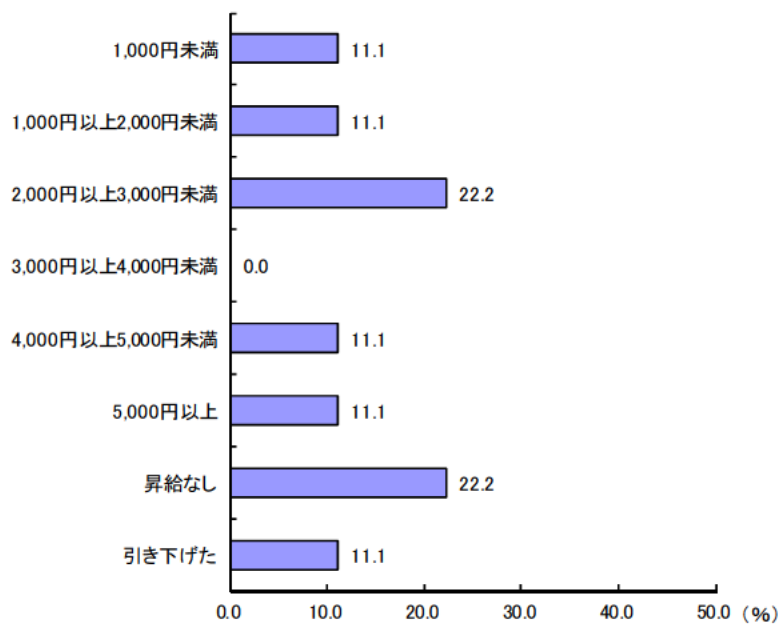
雇用(人員過不足感)DI(%)



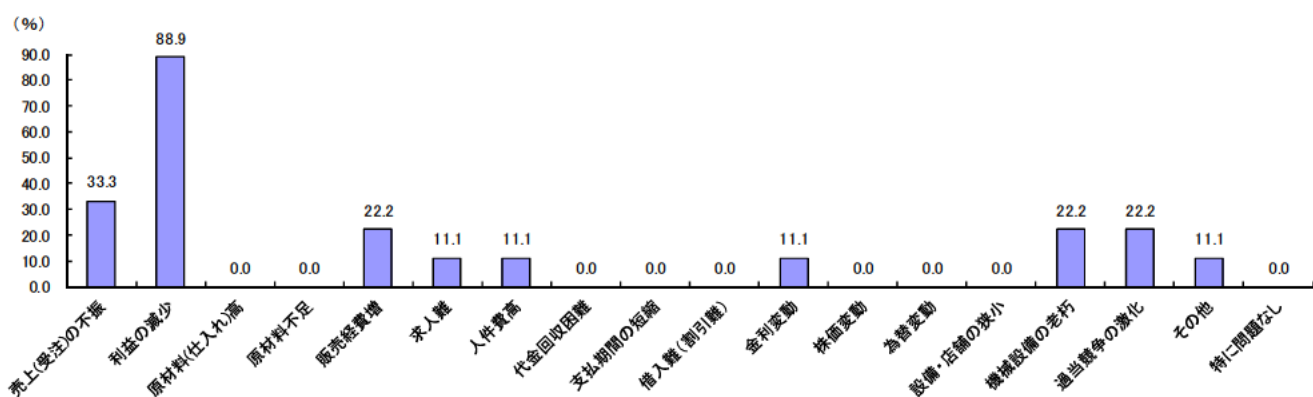
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

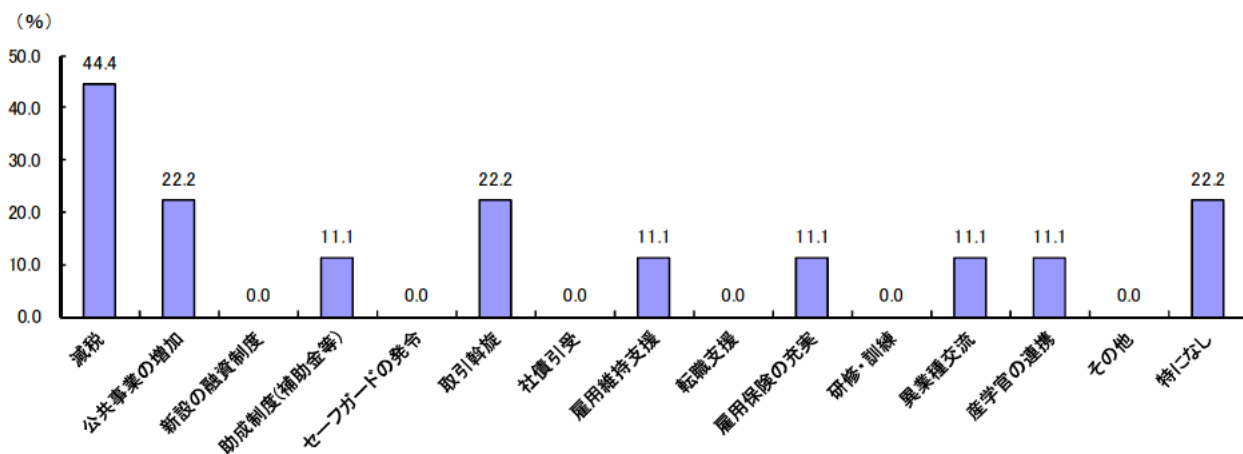


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	過当競争の激化 46.2	利益の減少 50.0	利益の減少 75.0	利益の減少 88.9
第2位	株価変動 38.5	売上(受注)の不振 株価変動 33.3	売上(受注)の不振 33.3	売上(受注)の不振 33.3
第3位	売上(受注)の不振 利益の減少 30.8	金利変動 27.8	人件費高 金利変動 過当競争の激化 25.0	販売経費増 機械設備の老朽 過当競争の激化 22.2
第4位	販売経費増 代金回収困難 金利変動 23.1	販売経費増 22.2	株価変動 為替変動 12.5	求人難 人件費高 金利変動 11.1
第5位	為替変動 15.4	為替変動 機械設備の老朽 16.7		

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	減税 63.6	減税 50.0	助成制度(補助金等) 50.0	減税 44.4
第2位	助成制度(補助金等) 産学官の連携 27.3	助成制度(補助金等) 38.9	減税 37.5	公共事業の増加 取引斡旋 22.2
第3位	公共事業の増加 18.2	公共事業の増加 27.8	公共事業の増加 取引斡旋 雇用保険の充実 25.0	助成制度(補助金等) 雇用維持支援 雇用保険の充実 異業種交流 産学官の連携 11.1
第4位	新設の融資制度 取引斡旋 転職支援 雇用保険の充実 異業種交流 9.1	雇用維持支援 22.2	新設の融資制度 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 産学官の連携 12.5	
第5位		産学官の連携 16.7		

金融・保険業コメント

- ・ 県南部の小規模事業者の業況は何も良くなっていない。今後、円安・原油高・消費税・物価上昇にて悪い部分のみ影響を受ける見込み。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 3.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント下降、前年同期と比べると 29.3 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.7 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 14.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.8 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 4.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.4 ポイント下降、前年同期と比べると 11.2 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは前期と比べると 1.0 ポイント上昇となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 36.5 ポイントとなりました。これは前期と比べると 8.9 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 7.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 0.4 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 20.5%（18 社）で、前期と比べ 8.5 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 30.6%（26 社）でした。来期借入を予定している企業は 18.4%（16 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」6.7%（6 社）、「変わらない」60.7%（54 社）、「難しい」11.2%（10 社）、「該当なし」21.3%（19 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.5 ポイント下降となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」44.8%（39 社）が最も多く、前期と比べると 12.6 ポイント減少しました。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」5.5%（5 社）、「適正」65.9%（60 社）、「不足」28.6%（26 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」13.2%（12 社）、「不変」73.6%（67 社）、「減少」13.2%（12 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額は、「昇給なし」45.6%（41 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」14.4%（13 社）、「2,000 円以上 3,000 円未満」12.2%（11 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

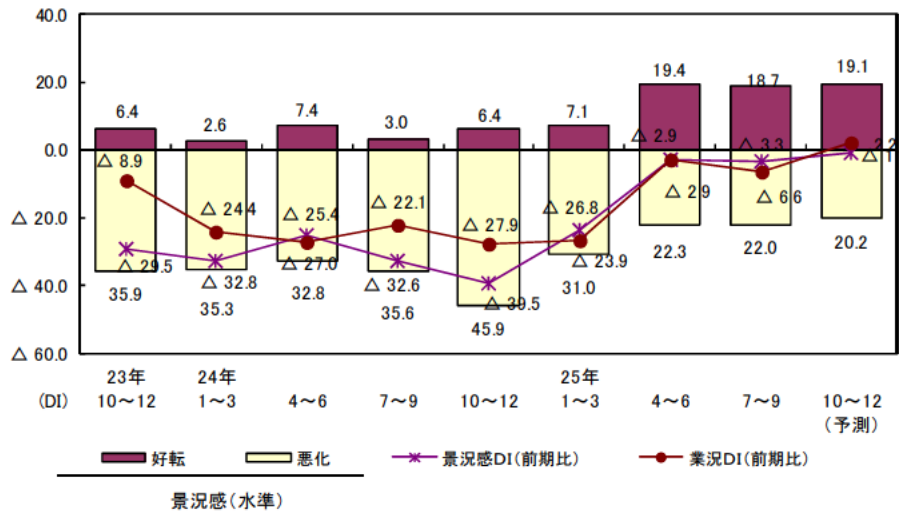
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」46.1%（41 社）、「利益の減少」40.4%（36 社）、「過当競争の激化」30.3%（27 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」61.5%（56 社）、「助成制度（補助金等）」42.9%（39 社）、「公共事業の増加」22.0%（20 社）、「新設の融資制度」20.9%（19 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

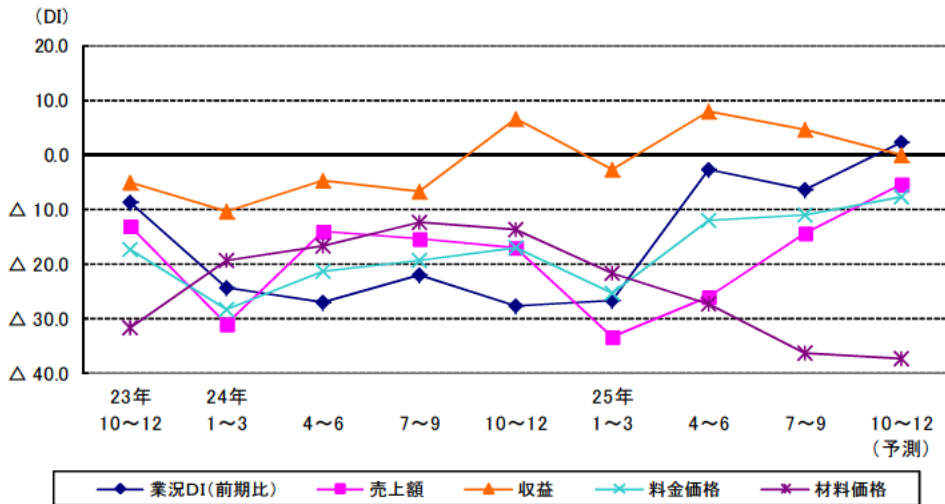
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 1.1 ポイントで 2.2 ポイント上昇とわずかに改善し、業況 DI はプラス 2.2 ポイントで 8.8 ポイント上昇と大きく好転すると予想されています。売上額 DI はマイナス 5.5 ポイントで 8.9 ポイント上昇とかなり減少が弱まり、収益 DI は 0.0 ポイントで 4.4 ポイント下降と増加幅が若干縮小すると予想されています。

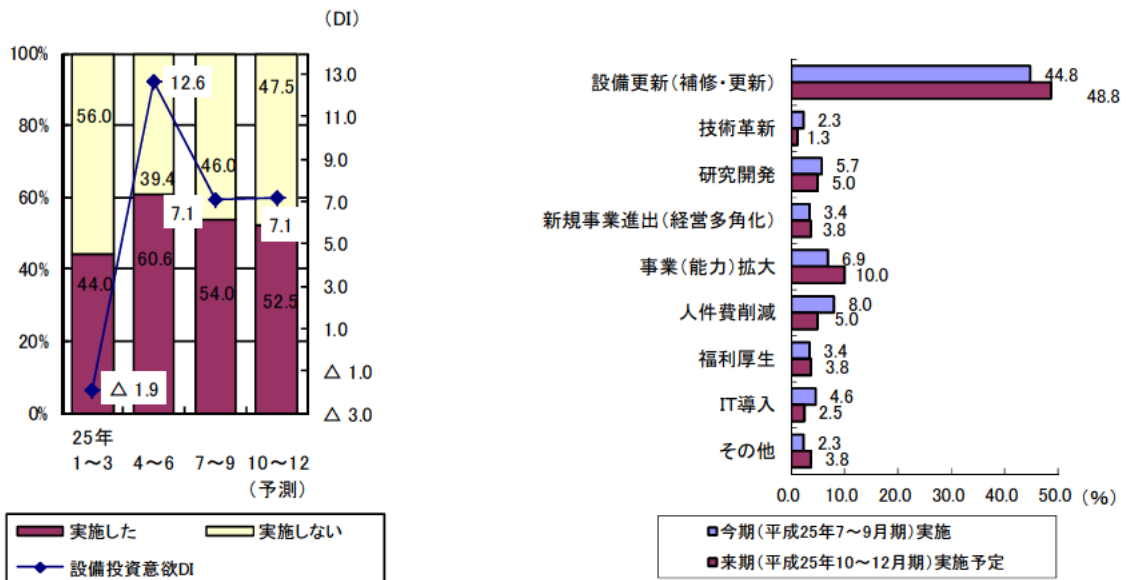
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



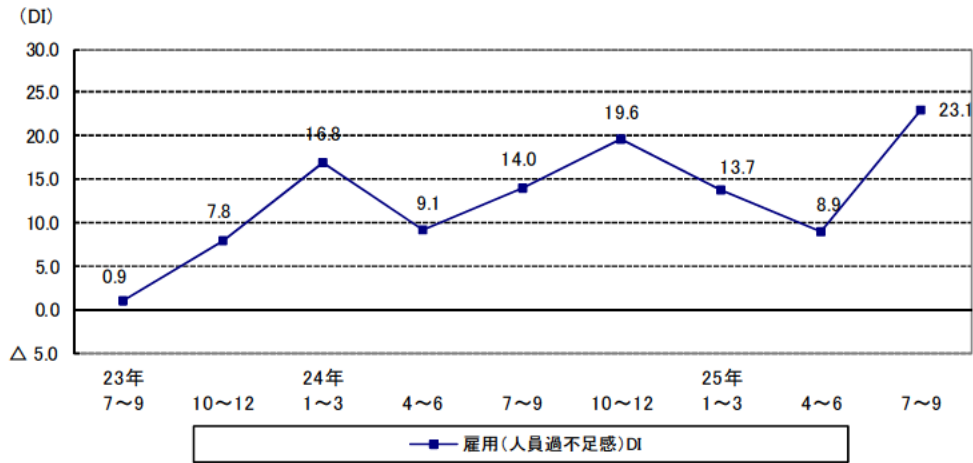
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



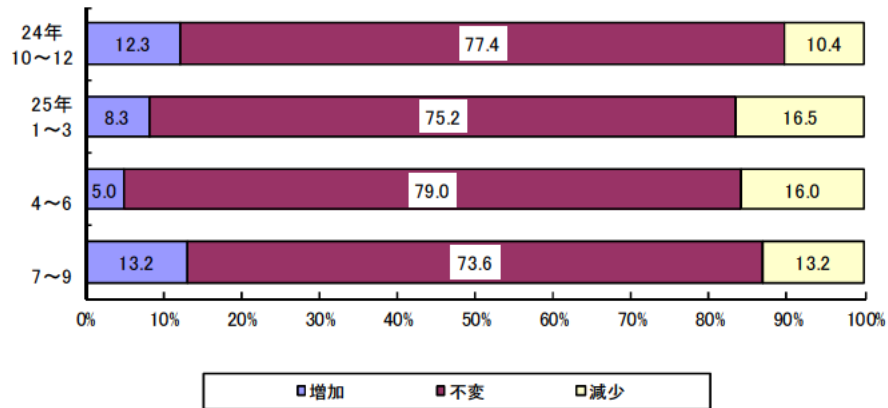
設備投資動向



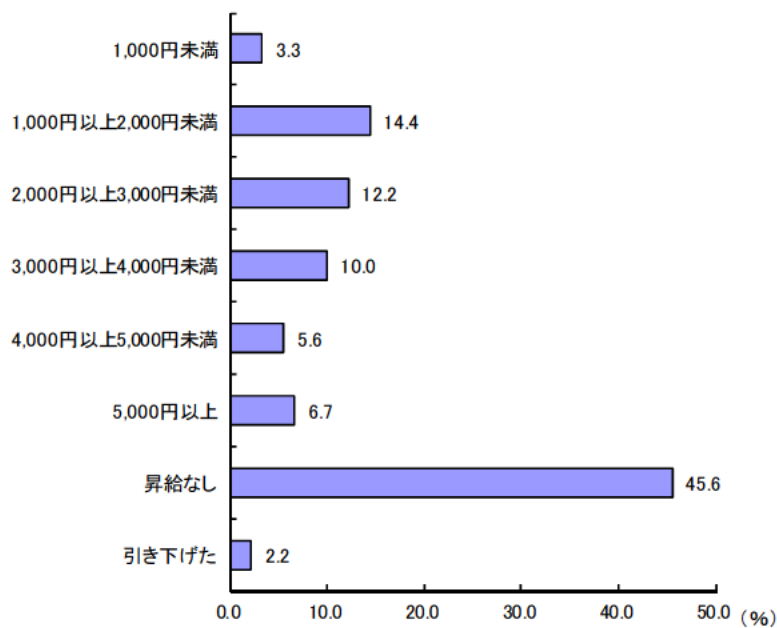
雇用(人員過不足感)DI(%)



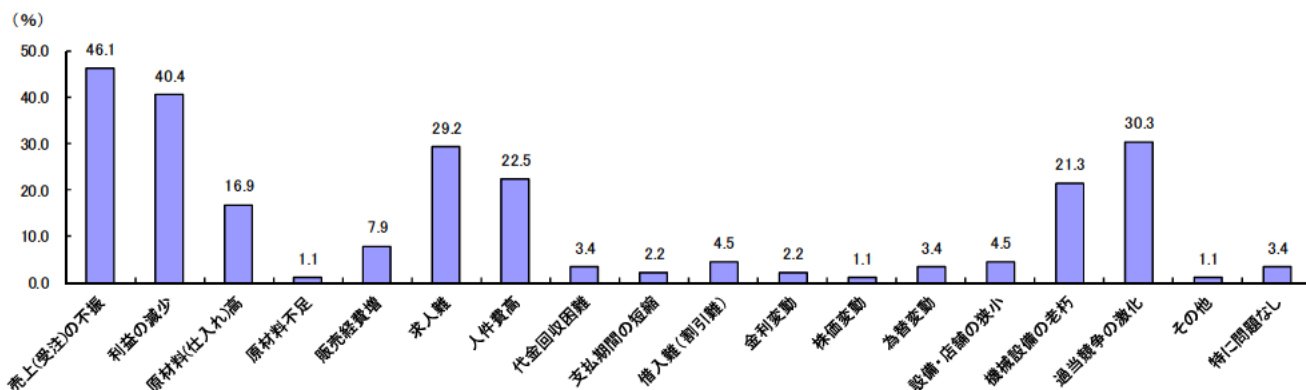
所定外労働時間(%)



今春の1人当たり平均昇給額(%)

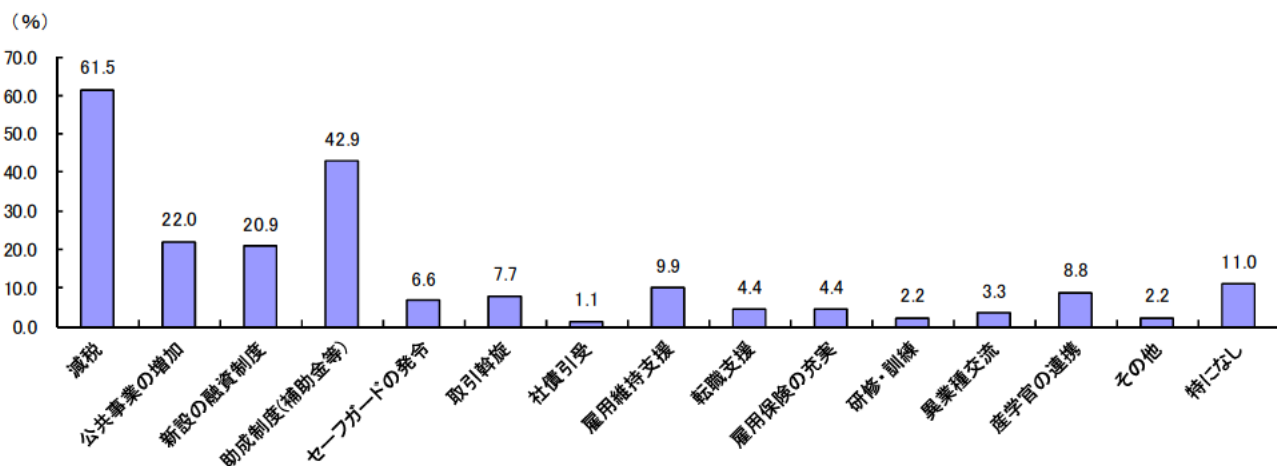


経営上の問題点(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	売上(受注)の不振 53.3	売上(受注)の不振 55.0	売上(受注)の不振 44.4	売上(受注)の不振 46.1
第2位	利益の減少 50.5	利益の減少 45.9	利益の減少 43.4	利益の減少 40.4
第3位	機械設備の老朽 32.4	機械設備の老朽 30.3	過当競争の激化 30.3	過当競争の激化 30.3
第4位	過当競争の激化 27.6	過当競争の激化 28.4	求人難 27.3	求人難 29.2
第5位	求人難 18.1	人件費高 22.0	機械設備の老朽 21.2	人件費高 22.5

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成24年10～12月期	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期
第1位	減税 71.2	減税 57.1	減税 59.8	減税 61.5
第2位	助成制度(補助金等) 38.5	助成制度(補助金等) 47.6	助成制度(補助金等) 40.2	助成制度(補助金等) 42.9
第3位	公共事業の増加 30.8	公共事業の増加 27.6	公共事業の増加 29.9	公共事業の増加 22.0
第4位	新設の融資制度 20.2	新設の融資制度 21.0	新設の融資制度 22.7	新設の融資制度 20.9
第5位	雇用維持支援 16.3	雇用維持支援 16.2	雇用維持支援 20.6	雇用維持支援 9.9

サービス業コメント

- アベノミクス効果は、一部の大企業には恩恵があるが、中小企業への効果は少ない。
- サービス業にアベノミクスの影響は考えられない。
- 耐震改修促進法による県・市の補助金の確立がない（他県はすでに確立している）。観光を主眼とするも声と公告・宣伝ばかりで実際の補助や協力が少ない。耐震問題で旅館は経営継続が困難になる。
- 中小企業を含んだ全体への即効性、実効性がある対策を望む。一般の方々の財布はまだかたい。
- 売上は伸びる可能性を秘めているが、価格競争が過当競争のため激化するのは必至だと思われる。

IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	地域別									
		全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	454	67	111	63	58	58	52	31	10	4
今期の状況	県内景気	△ 18.7	△ 17.9	△ 17.1	△ 28.6	△ 6.9	△ 20.7	△ 19.2	△ 16.1	△ 40.0	△ 25.0
	業況	△ 16.7	△ 19.4	△ 12.6	△ 36.5	△ 8.6	△ 15.5	△ 19.2	△ 3.2	△ 20.0	25.0
	利益状況	8.9	17.9	20.0	△ 15.9	32.8	△ 1.8	△ 11.8	6.5	10.0	25.0
	人手	14.7	22.4	10.9	19.0	22.8	10.5	5.8	3.3	20.0	50.0
前期比	県内景気	0.7	6.0	3.6	△ 11.3	15.5	△ 8.8	△ 1.9	△ 3.2	0.0	0.0
	業況	△ 3.1	4.5	2.7	△ 34.4	1.8	△ 5.2	1.9	6.5	△ 10.0	25.0
	売上	△ 6.7	△ 1.5	△ 4.6	△ 27.0	6.9	△ 7.0	△ 7.7	0.0	△ 30.0	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 7.4	△ 3.0	△ 10.1	△ 8.2	0.0	△ 21.1	△ 3.9	△ 3.3	11.1	△ 25.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 37.3	△ 28.6	△ 38.7	△ 36.7	△ 43.9	△ 38.2	△ 37.3	△ 40.0	△ 44.4	0.0
	製品及び原材料の在庫	△ 7.9	0.0	△ 7.1	△ 5.4	△ 16.1	△ 12.5	△ 3.9	△ 13.3	△ 14.3	0.0
	資金繰り	△ 8.1	△ 9.4	△ 1.8	△ 23.8	6.9	△ 8.9	△ 23.5	0.0	0.0	0.0
	所定外労働時間	△ 0.7	△ 3.0	△ 0.9	3.2	8.6	△ 7.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 25.0
前年同期比	設備投資意欲	0.9	9.4	△ 1.9	△ 12.9	7.1	1.8	3.8	6.7	△ 20.0	25.0
	売上	△ 6.7	△ 3.0	△ 6.4	△ 20.6	15.5	△ 21.1	△ 11.5	16.1	△ 40.0	0.0
	収益	△ 6.0	△ 9.0	△ 1.8	△ 17.5	13.8	△ 10.9	△ 11.8	△ 6.5	△ 20.0	0.0
前年上半期比	所定外労働時間	△ 2.0	△ 4.5	0.0	△ 3.2	8.6	△ 3.5	△ 11.5	0.0	△ 10.0	0.0
	設備投資状況	3.2	15.6	△ 1.0	△ 14.5	21.1	1.8	0.0	3.3	△ 10.0	25.0
末期予想	県内景気	2.5	△ 4.5	8.4	△ 6.6	25.9	△ 10.7	9.8	△ 3.3	△ 30.0	△ 25.0
	業況	2.4	0.0	7.3	△ 9.5	19.0	△ 10.3	9.6	10.0	△ 40.0	0.0
	売上	0.0	6.1	△ 4.6	△ 9.5	22.4	△ 15.8	7.7	12.9	△ 50.0	0.0
	収益	1.6	7.5	2.7	△ 3.2	13.8	△ 10.7	0.0	6.5	△ 30.0	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 3.8	1.5	△ 7.3	△ 4.8	△ 3.5	△ 14.3	0.0	3.4	22.2	0.0
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 39.4	△ 31.7	△ 46.2	△ 29.5	△ 40.4	△ 48.1	△ 35.3	△ 40.0	△ 44.4	△ 33.3
	製品及び原材料の在庫	△ 6.0	△ 3.3	△ 6.1	△ 1.8	△ 8.9	△ 10.7	△ 3.9	△ 6.7	△ 14.3	0.0
	資金繰り	△ 9.4	△ 12.5	△ 5.5	△ 22.2	△ 1.7	△ 12.5	△ 9.8	3.3	△ 11.1	△ 25.0
設備投資意欲	1.8	17.2	2.9	△ 17.7	7.1	7.3	△ 11.5	10.0	△ 10.0	25.0	

V. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	平成25年8月			前月比		前年同月比	
	平成24年8月	平成25年7月	平成25年8月				
件数	967	1025	819	-206	-148		
金額	2,166	1,995	1,662	-333	-504		

2. 原因別倒産動向

原因別倒産動向									
放漫経営	過小資本	地益制度の余波	既往のシワ寄せ	販売不振	赤掛金等回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他
36	261	35	72	51	162	115	411	550	573
4	4	10	28	0	0	7	136	11	12

3. 業種別・規模別倒産動向

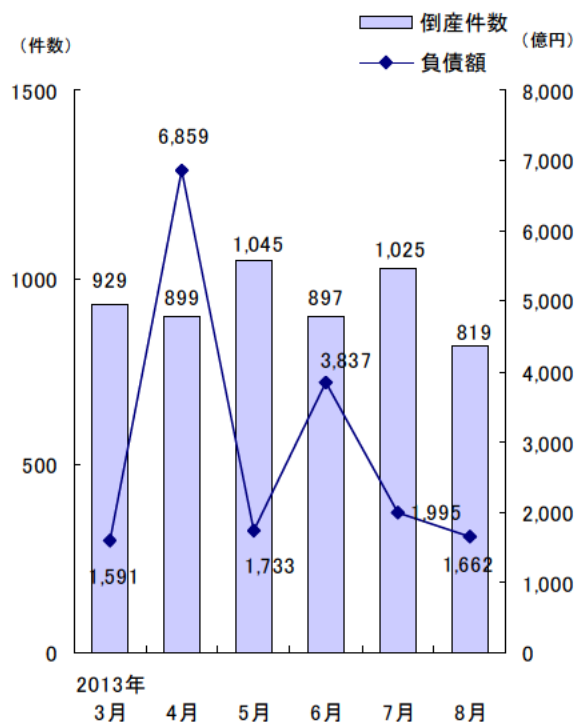
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	6	6	7	373	11	25
建設業	279	234	177	362	266	201
製造業	142	145	112	337	323	317
卸売業	134	152	118	259	218	184
小売業	108	154	116	68	197	226
金融・保険業	0	6	3	0	19	12
不動産業	24	19	27	75	252	319
運輸業	36	35	35	27	179	119
情報通信業	42	42	34	65	42	66
サービス業他	196	232	190	595	482	187
合計	967	1,025	819	2,161	1,989	1,656

4. 三重県内の平成25年8月の倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	5	2	3	1,018	222	318
製造業	2	2	2	139	547	1,100
卸売業	5	0	0	1,070	0	0
小売業	1	1	1	42	15	87
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	2	0	0	220	0
情報通信業	1	0	1	10	0	20
サービス業他	0	4	1	0	360	200
合計	14	11	8	2,279	1,364	1,725

2013年8月度の三重県の倒産件数は8件(前年同月比42.8%減、前年同月14件)で、2カ月連続で前年同月を下回った。2013年1-8月の累計は70件(前年同期比21.3%減、前年同期89件)で、前年を下回るペースで推移している。

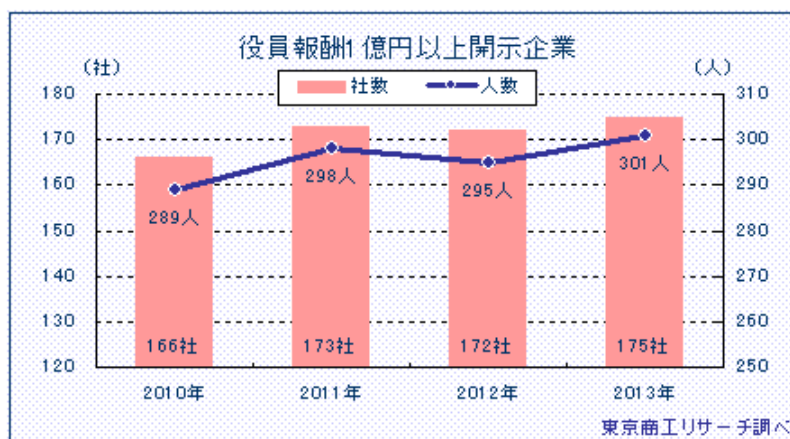
2013年8月度の全国の倒産件数は819件(前年同月比15.3%減)で、10カ月連続で前年同月を下回った。月次倒産が850件を下回ったのは、1991年9月(845件)以来で、21年11カ月ぶりの低水準となった。これは、中小企業金融円滑化法の終了に対応した「中小企業金融モニタリング体制」などが影響したとみられる。負債総額は、1,662億5,900万円(前年同月比23.2%減)で、8月度としては過去20年間で最少金額だった。負債10億円以上の大型倒産は今年最少の22件(前年同月31件)にとどまった。



報酬1億円以上の役員 初の300人超

2013年3月期決算の上場企業2,505社のうち、6月30日までに役員報酬1億円以上を開示した企業は175社、人数は301人だった。前年(2012年3月期)より社数で3社(前年172社)、開示人数は6人(同295人)増加した。

役員報酬の最高額は、日産自動車のカルロス・ゴーン代表取締役社長兼最高経営責任者が9億8,800万円(前年9億8,700万円)と、2年ぶりに報酬額トップに返り咲いた。また、開示制度が開始されてから4年目を迎え、2010年3月期から4年連続で個別開示を行った企業は38社(構成比21.7%)、開示人数は135人(同44.8%)だった。



個別開示対象者301人のうち、233人(構成比77.4%)は提出企業からの報酬だけだった。

301人の役員報酬総額は507億8,100万円(前年521億3,600万円)で、前年より13億5,500万円減少した。役員報酬の主な内訳は、基本報酬が317億2,000万円(構成比62.4%)、賞与が92億3,900万円(同18.1%)、退職慰労金(引当金繰入額含む)が38億8,900万円(同7.6%)だった。

開示人数の最多はファナック(東証1部)の13人だった。前年(14人)より1人減少したが、前年に引き続きの最多開示人数だった。次いで、三菱商事と日産自動車が各6人(前年6人)、大塚ホールディングス(同10人)、武田薬品工業(同3人)、野村ホールディングス(同2人)、大和証券グループ本社(同ゼロ人)が各5人と続く。役員報酬1億円以上が2人以上だった企業は67社(構成比38.2%)で、前年の64社を3社上回った。役員報酬の個別開示があった175社のうち、銀行や変則決算企業を除く171社の業績(単体)は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を上回った企業が63社(構成比36.8%)あった。

※ 本調査は、2013年3月期決算の全証券取引所の上場企業を対象に、有価証券報告書から役員報酬1億円以上の個別開示を行った企業を集計した。上場区分は2013年6月30日時点。

※ 2010年3月31日に施行された「企業内容等の開示に関する内閣府令の改正」で、上場企業は2010年3月期決算から取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)など役職別及び報酬等の種類別の総額を、さらに提出企業と連結子会社の役員としての連結報酬1億円以上を受けた役員情報を有価証券報告書に記載することを義務付けられた。今回の内閣府令改正にあたっては、上場企業の「コーポレート・ガバナンス」(企業統治)に関する開示内容の充実を図ることを目的としている。

※ 各数値は小数第2位を切り捨て。

2013年3月期決算の役員報酬の最高額は、日産自動車のカルロス・ゴーン代表取締役社長兼最高経営責任者が9億8,800万円(提出会社だけからの報酬、前年9億8,700万円)。開示制度が開始された2010年3月期以降、2年連続で報酬額トップの座を、2012年3月期に明け渡した。しかし、2013年3月期に再び報酬額トップに返り咲いた。次いで、武田薬品工業のデボラ・ダンサイア取締役が7億7,600万円(提出会社および連結会社からの報酬、前年開示対象外)、同社フランク・モリッヒ取締役(チーフコマースシャルオフィサー)が7億6,200万円(同2億6,900万円)、同社

山田忠孝取締役(チーフメディカル&サイエンティフィックオフィサー)が7億1,200万円(同、同2億4,900万円)、日本調剤の三津原博代表取締役社長(同、同6億5,100万円)とファナックの稲葉善治代表取締役社長(提出会社のみからの報酬、同5億9,700万円)が5億9,000万円と続く。上位5位(6人)のうち、3人が武田薬品工業の取締役で、株価上昇に伴いストックオプションの報酬額が増加し、報酬額の50%以上を占めている。上位10人では、フォーカスシステムズの東光博元相談役のみが退職慰労金が主体の報酬体系で、ほか9人は基本報酬、賞与、ストックオプションを主とした報酬体系であった。また、2年連続で上位10人にランクインしたのは4人だった。

個別開示対象301人のうち、2年連続の開示対象者は218人(構成比72.4%)。このうち、115人が前年より役員報酬額が増加し、減額は82人、同額は21人。新規開示(前年開示なし)は83人だった。また、4年連続で1億円以上の役員報酬を受け取ったのは135人(構成比44.8%)だった。301人のうち、役員報酬額10億円以上はゼロ人(前年1人)、9億円台は1人(同1人)、8億円台はゼロ人(同1人)、5~7億円台が6人(同6人)、2~4億円台が41人(同48人)、1億円台が253人(同238人)。2億円以上が48人と前年(57人)を下回り、1億円台の構成比が84.0%と前年(80.6%)を3.4ポイント上回った。

役員報酬ランキング

(単位:百万円)

順位 (前年)	商号	役職	氏名	報酬総額 (前年)
1 (2)	日産自動車(株)	取締役	カルロス ゴーン	988 △ (987)
2 -	武田薬品工業(株)	取締役	デボラ・ダンサイア	776 -
3 (27)	武田薬品工業(株)	取締役	フランク・モリッヒ	762 △ (269)
4 (31)	武田薬品工業(株)	取締役	山田忠孝	712 △ (249)
5 (7)	日本調剤(株)	取締役	三津原博	590 ▼ (651)
5 (9)	ファナック(株)	取締役	稲葉善治	590 ▼ (597)
7 (8)	セガサミーホールディングス(株)	取締役	里見治	583 ▼ (617)
8 (49)	(株)フォーカスシステムズ	取締役	東光博	480 △ (213)
9 -	信越化学工業(株)	取締役	金川千尋	460 △ -
10 (14)	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	代表取締役社長CEO	松浦勝人	451 △ (378)

※△は対前年増額

301人の役員報酬総額は、507億8,100万円(前年521億3,600万円)だった。役員報酬の主な内訳は、基本報酬が317億2,000万円(構成比62.4%、前年306億6,500万円)、賞与が92億3,900万円(同18.1%、同88億5,100万円)、ストックオプションが44億5,600万円(同8.7%、同32億7,300万円)、退職慰労金(引当金繰入額含む)が38億8,900万円(同7.6%、同78億5,000万円(同15.1%))、業績連動報酬(8億6,800万円)、中期インセンティブ(1億6,600万円)など。役員任期中の安定報酬である基本報酬が主体の報酬体系に大きな変化はないが、業績が反映される賞与やストックオプションが増加した。上位50位(51人)の役員報酬総額は172億2,300万円。主な報酬内訳では基本報酬95億8,000万円(構成比55.6%)、賞与33億2,500万円(同19.3%)、ストックオプション22億200万円(同12.7%)、退職慰労金(引当金繰入額含む)17億6,600万円(同10.2%)。上位50位(51人)では、全体に比べ基本報酬が6.8ポイントダウンした一方で、賞与が1.2ポイント、ストックオプションが4.0ポイントアップした。開示制度の開始から4年目になるが、業績に連動した報酬体系に移行しつつあることがうかがわれる。

2013年3月期決算は、2012年12月頃から円安・株価上昇などにより、決算の改善に大きく寄与し、役員報酬の個別開示の制度が開始されてから初めて開示人数が300人を超えた。また、賞与やストックオプションなどが報酬に占める割合が上昇するなど、業績に連動した報酬体系に移行しつつある。役員報酬額は、「経営方針」「業績」「配当」「長年の実績(会社への貢献度)」など、様々な基準で報酬額の妥当性が判断される。4年目を迎えた役員報酬の個別開示制度は多くの人に認知されるようになった。しかし、上場企業に限らず、年々、「コーポレートガバナンス」や「コンプライアンス」に対しシビアになっていて、役員報酬は基準の一つとなっている。そのため、一段と株主や従業員、金融機関、取引先などステークホルダー(利害関係者)への説明責任が求められることが予想される。

Ⅶ. 特別調査「企業における“本業（売上額の最大構成事業。以下同様）”の現状と今後について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 454 件。P58 の設問別集計表も参照のこと。

- ・業歴は「30 年以上 50 年未満」「50 年以上 100 年未満」を合わせた割合がほぼ 7 割、売上規模は「5 億円以上」が 41.9%で最多となった。
- ・本業の変化は、「本業に変化はない」が 63.6%で最多となった。本業に係る市場の将来性は「横ばい見込み（変わらない）」が 29.5%で最多となった。
- ・今後、実施・検討することが想定される事業展開は、「本業での新商品・サービスの展開」が 44.2%で最多、「本業の国内取引先深耕」が 44.0%と僅差で並んだ。
- ・円安の影響・TPPの影響ともに「どちらともいえない」が最多となった。
- ・将来的な事業（経営）の引継ぎについては、「子供（娘婿を含む）への承継」が 52.4%で最多となった。

問 1. 業歴・売上規模

業歴については、「30 年以上 50 年未満」が 35.7%で最も多く、次いで「50 年以上 100 年未満」が 33.9%と続き、合わせて 69.6%と、ほぼ 7 割を占めている。一方、「10 年以上 30 年未満」は 20.8%、「10 年未満」は 4.1%で、業歴 30 年未満の企業は 24.9%と、全体の約 4 分の 1 を占めている。

製造業/非製造業別では、製造業は「50 年以上 100 年未満」が 37.4%と最多、次いで「30 年以上 50 年未満」が 33.5%、「10 年以上 30 年未満」が 17.4%となった。一方、非製造業は「30 年以上 50 年未満」が 36.8%と最多、次いで「50 年以上 100 年未満」が 31.9%、「10 年以上 30 年未満」が 22.6%となった。業歴 50 年以上の企業の割合は、製造業は 43.9%、非製造業では 37.1%となっている。

業種別では、「50 年以上 100 年未満」は卸・小売業で 45.3%、運輸業で 41.9%と他の業種より比較的割合が高く、「30 年以上 50 年未満」はサービス業で 45.3%と他の業種より割合が高くなっている。

従業員別では、「50 年以上 100 年未満」は中小企業で 31.9%に対し、大企業で 53.8%と半数を超えている。業歴 50 年未満の企業の割合は、中小企業で 62.9%、大企業で 35.9%となっており、中小企業が 27.0 ポイント上回っている。

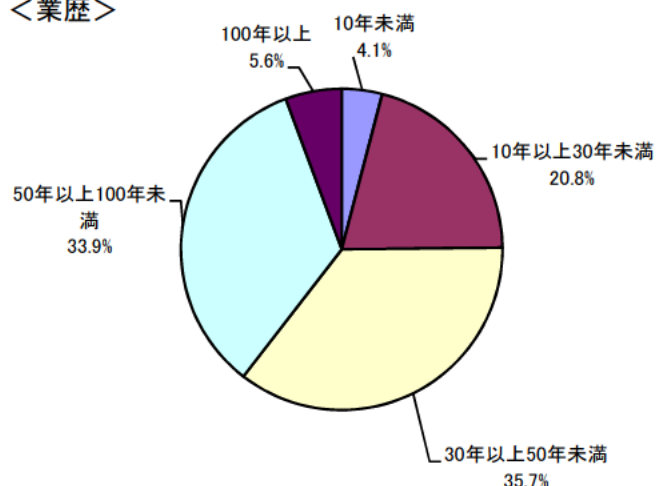
売上規模については、「5 億円以上」が 41.9%で最も多く、「1 億円以上 5 億円未満」が 29.9%と続いている。

製造業/非製造業別では、「5 億円以上」は、製造業で 48.3%、非製造業で 38.5%となっており、製造業が 9.8 ポイント上回っている。

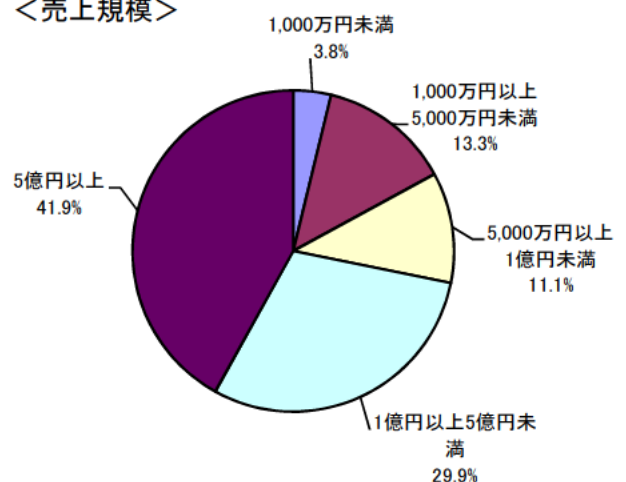
業種別では、「5 億円以上」は、製造業(48.3%)、建設業(42.6%)、運輸業(45.2%)、卸・小売業(40.0%)で 4 割以上を占めている。

従業員別では、「5 億円以上」は、大企業で 88.6%、中小企業で 37.7%となっている。また、中小企業では、売上規模 1 億円未満の企業が 30.5%を占めている。

<業歴>



<売上規模>



問 2. 本業の変化・市場の将来性

創業時と現在を比較して、本業に変化があったかについては、「本業に変化はない」が 63.6%と最多であった。次いで「本業が変化した(主要取扱商品・サービスの変化)」が 32.7%と続いた。

製造業/非製造業別では、いずれも「本業に変化はない」が最も多く(製造業 59.6%、非製造業 65.7%)、次いで「本業が変化した(主要取扱商品・サービスの変化)」(製造業 37.7%、非製造業 30.1%)が続いた。

業種別では、情報通信業を除く全業種で「本業に変化はない」が最多となり、運輸業(75.0%)、サービス業(72.3%)、建設業(67.2%)で比較的割合が高くなっている。情報通信業は「本業が変化した(主要取扱商品・サービスの変化)」が 66.7%と最多であった。

従業員別では、いずれも「本業に変化はない」が最多(中小企業 64.2%、大企業 57.9%)となっている。

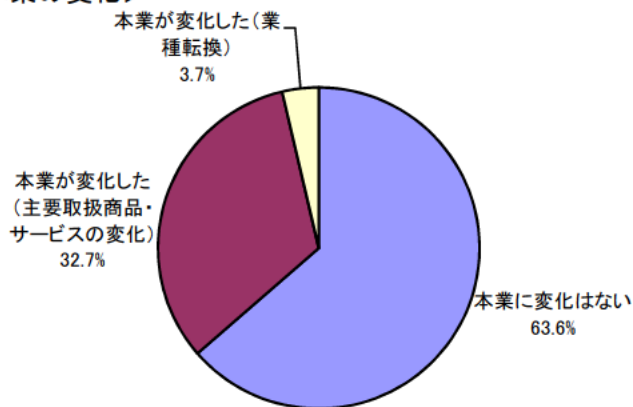
本業に係る市場の将来性については、「横ばい見込み(変わらない)」が 29.5%と最も多く、次いで「縮小が見込まれる」が 23.6%、「やや縮小する見込み」が 23.1%と続いた。「縮小が見込まれる」、「やや縮小する見込み」を合わせた『縮小する』は 46.7%で、「拡大が見込まれる」、「やや拡大する見込み」を合わせた『拡大する』(23.9%)を 22.8ポイント上回っている。

製造業/非製造業別では、いずれも「横ばい見込み(変わらない)」が最多(製造業 29.3%、非製造業 29.6%)で、『縮小する』についても製造業 44.9%、非製造業 47.6%となっており、大きな差は見られない。

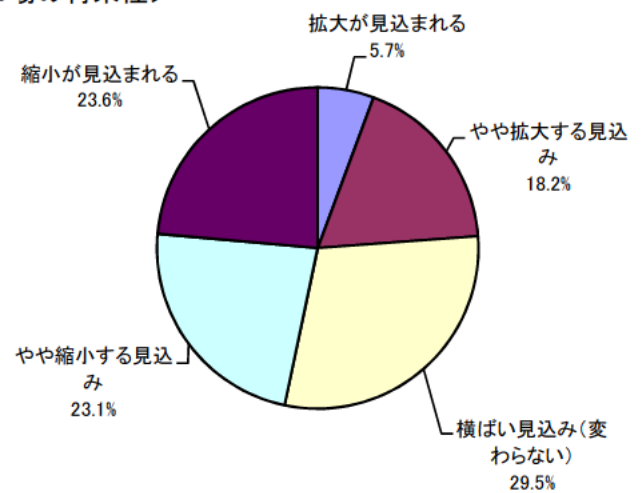
業種別では、情報通信業を除く全ての業種で、『縮小する』が『拡大する』を上回っている。特に卸・小売業では、「縮小が見込まれる」が 30.8%と最も多く、『縮小する』が 58.3%と他の業種より比較的割合が高くなっており、厳しい状況がうかがえる。

従業員別では、中小企業では「横ばい見込み(変わらない)」が最多(30.5%)であるのに対し、大企業では「やや拡大する見込み」が最多(29.7%)となっている。『縮小する』については中小企業 47.2%、大企業 40.5%となっている。

<本業の変化>



<市場の将来性>



問 3. 今後、実施・検討を想定する事業展開

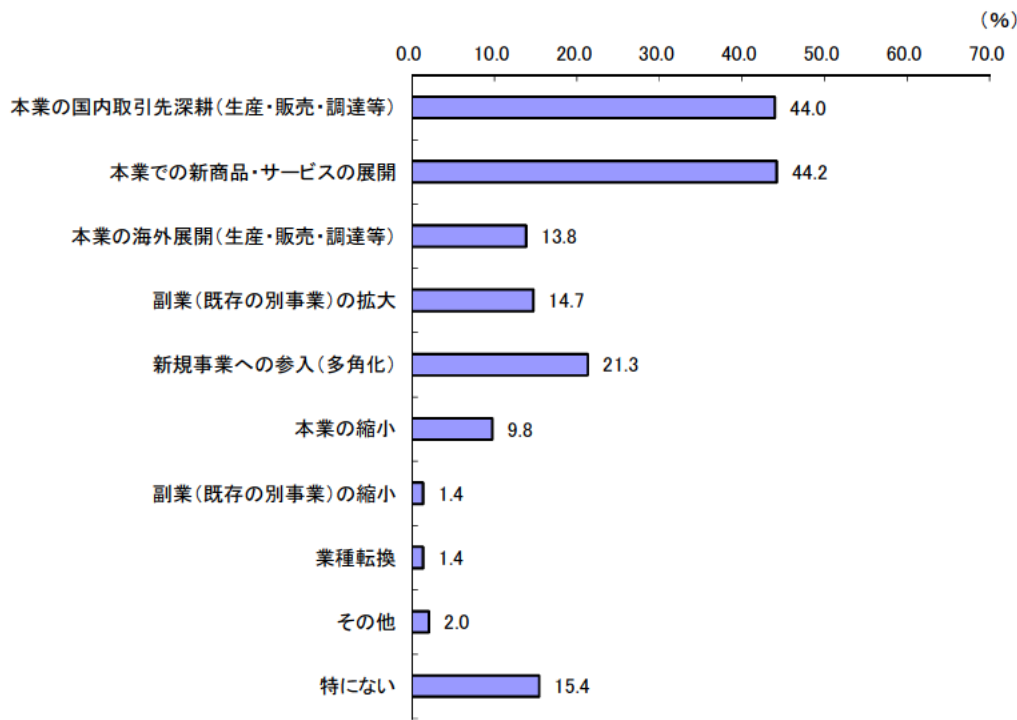
今後、実施・検討を想定する事業展開については、「本業での新商品・サービスの展開」が 44.2%で最多となり、「本業の国内取引先深耕」が 44.0%と僅差で続いた。一方、「新規事業への参入(多角化)」は 21.3%、「副業(既存の別事業)の拡大」は 14.7%となっており、本業への注力を想定する回答が比較的高い割合を占めている。

製造業/非製造業別では、製造業では「本業の国内取引先深耕」56.3%、「本業への新商品・サービスの展開」47.0%、「本業の海外展開(生産・販売・調達等)」26.5%の順となっている。一方、非製造業では「本業への新商品・サービスの展開」42.8%、「本業の国内取引先深耕」37.6%、「新規事業への参入(多角化)」23.8%の順となっている。

業種別では、全ての業種で「本業の国内取引先深耕」、「本業での新商品・サービスの展開」が上位 2 位に入った。

製造業では「本業の海外展開(生産・販売・調達等)」が26.5%と、他の業種に比べて高い割合となっている。また、問3で本業に係る市場の将来性について半数以上が『縮小する』と回答した卸・小売業では、「新規事業への参入(多角化)」が30.2%と比較的高い割合となっている。

従業員別では、中小企業では「本業の国内取引先深耕」42.3%、「本業での新商品・サービスの展開」41.6%、「新規事業への参入(多角化)」21.8%の順となった。大企業では「本業での新商品・サービスの展開」73.0%、「本業の国内取引先深耕」62.2%、「本業の海外展開(生産・販売・調達等)」37.8%の順となった。



問 4. 円安の影響・TPP の影響

昨今の円安傾向による本業への影響については、「どちらともいえない」が43.7%で最多となり、次いで「悪い影響がある」が31.6%、「影響はない」が15.8%と続いている。

製造業/非製造業別では、「良い影響がある」は非製造業で6.0%であったのに対し、製造業では14.3%と8.3ポイント上回った。

業種別では、運輸業と金融・保険業を除く全ての業種で、「どちらともいえない」が最多となった。また情報通信業を除く全ての業種で「悪い影響がある」が25%以上を占め、運輸業で50.0%、卸・小売業で36.7%と比較的高い割合となった。

従業員別では、「どちらともいえない」が中小企業(43.0%)、大企業(51.4%)いずれも最多となった。「良い影響がある」は大企業で21.6%を占めた。

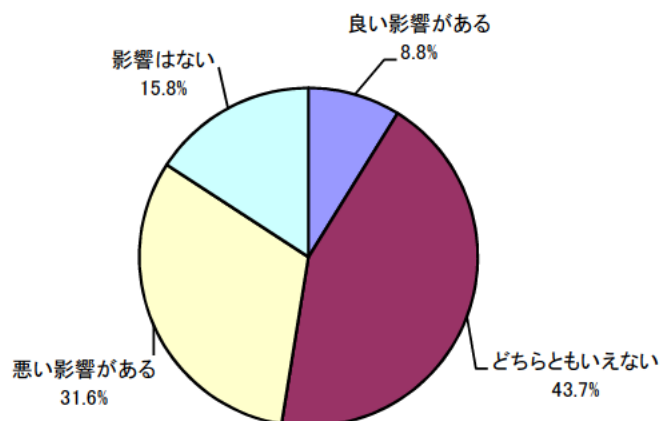
TPPへの参加が決まった場合の本業への影響については、「どちらともいえない」が61.1%で最多となり、次いで「影響はない」が25.8%と続いた。

製造業/非製造業別では、いずれも「どちらともいえない」が最多(製造業66.0%、非製造業58.5%)となり、次いで「影響はない」(製造業20.0%、非製造業28.9%)が続いた。

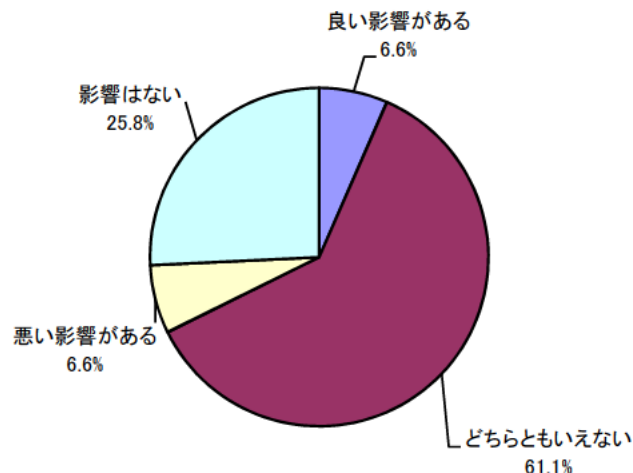
業種別でも、金融・保険業を除く全ての業種で「どちらともいえない」が最多となり、次いで「影響はない」が続いた。金融・保険業では、「どちらともいえない」、「影響はない」が同率(44.4%)であった。

従業員別でも、「どちらともいえない」が最多(中小企業60.8%、大企業64.9%)となり、次いで「影響はない」(中小企業26.9%、大企業13.5%)が続いた。

<円安の影響>



<TPPの影響>



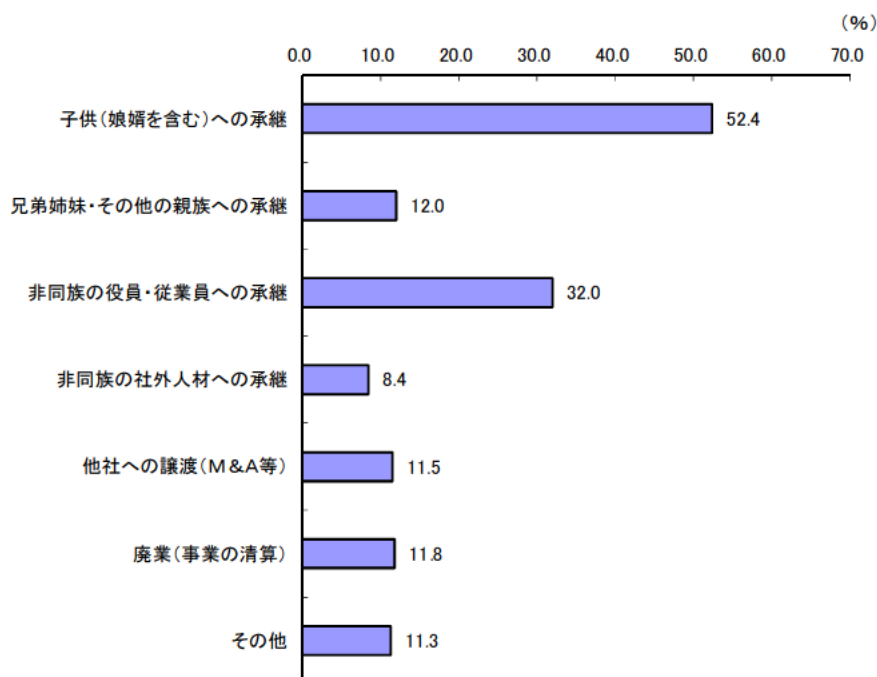
問 5. 想定・検討している将来的な事業(経営)の引継ぎ

将来的な事業(経営)の引継ぎに際し、想定・検討している選択肢については、「子供(娘婿を含む)への承継」が52.4%で最多となった。次いで「非同族の役員・従業員への承継」が32.0%、「兄弟姉妹・その他の親族への承継」が12.0%と続いている。

製造業/非製造業別では、いずれも「子供(娘婿を含む)への承継」が最多(製造業 48.6%、非製造業 54.4%)となり、次いで「非同族の役員・従業員への承継」(製造業 35.9%、非製造業 29.9%)が続いた。第3位については製造業が「兄弟姉妹・その他の親族への承継」(12.7%)であったのに対し、非製造業では「廃業(事業の清算)」(12.8%)となっている。

業種別では、ほとんどの業種で「子供(娘婿を含む)への承継」と「非同族の役員・従業員への承継」が上位2位に入った。「廃業(事業の清算)」についてはサービス業(15.0%)、卸・小売業(14.6%)で比較的高い割合となっている。

従業員別では、中小企業は「子供(娘婿を含む)への承継」が最多(54.3%)となり、次いで「非同族の役員・従業員への承継」(29.2%)、「廃業(事業の清算)」(12.8%)と続いた。大企業は「非同族の役員・従業員への承継」が最多(63.6%)となり、次いで「子供(娘婿を含む)への承継」(30.3%)、「兄弟姉妹・その他の親族への承継」(18.2%)となった。



問1 業歴・売上規模

	回答数	業歴					売上規模					
		10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上	1,000万円未満	5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上	
全体	443	4.1	20.8	35.7	33.9	5.6	3.8	13.3	11.1	29.9	41.9	
業種別	製造業	155	5.2	17.4	33.5	37.4	6.5	2.7	10.1	9.4	29.5	48.3
	建設業	60	1.7	23.3	38.3	33.3	3.3	5.6	11.1	3.7	37.0	42.6
	運輸業	31	0.0	22.6	35.5	41.9	0.0	3.2	12.9	9.7	29.0	45.2
	情報通信業	6	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	卸・小売業	95	2.1	15.8	30.5	45.3	6.3	5.3	13.7	12.6	28.4	40.0
	金融・保険業	10	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7
	サービス業	86	7.0	25.6	45.3	16.3	5.8	3.7	17.3	18.5	27.2	33.3
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	404	4.0	22.5	36.4	31.9	5.2	4.1	14.5	11.9	31.8	37.7
	大企業 (従業員300人以上)	39	5.1	2.6	28.2	53.8	10.3	0.0	0.0	2.9	8.6	88.6

問2 本業の変化・市場の将来性

	回答数	本業の変化			市場の将来性					
		本業に変化はない	本業に変化した(商品・サービスの变化)	本業に変化した(業種転換)	拡大が見込まれる	やや拡大する見込み	横ばい見込み(変わらない)	やや縮小する見込み	縮小が見込まれる	
全体	437	63.6	32.7	3.7	5.7	18.2	29.5	23.1	23.6	
業種別	製造業	151	59.6	37.7	2.6	7.5	18.4	29.3	23.8	21.1
	建設業	58	67.2	27.6	5.2	7.1	19.6	39.3	12.5	21.4
	運輸業	32	75.0	21.9	3.1	3.1	18.8	37.5	25.0	15.6
	情報通信業	6	33.3	66.7	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	卸・小売業	97	58.8	35.1	6.2	4.4	15.4	22.0	27.5	30.8
	金融・保険業	10	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	30.0	40.0	10.0
	サービス業	83	72.3	25.3	2.4	4.8	17.9	28.6	22.6	26.2
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	399	64.2	32.1	3.8	5.2	17.1	30.5	22.7	24.5
	大企業 (従業員300人以上)	38	57.9	39.5	2.6	10.8	29.7	18.9	27.0	13.5

問3 今後、実施・検討を想定する事業展開

	回答数	(本業の国内取引先深耕) (生産・販売・調達等)	本業での新商品・サービスの展開	本業の海外展開 (生産・販売・調達等)	副業・既存の別事業への拡大	新規事業への参入(多角化)	本業の縮小	副業・既存の別事業への縮小	業種転換	その他	特になし	
												全体
業種別	製造業	151	56.3	47.0	26.5	12.6	16.6	8.6	1.3	2.0	0.7	7.9
	建設業	60	36.7	31.7	11.7	18.3	23.3	6.7	0.0	0.0	1.7	28.3
	運輸業	32	34.4	40.6	0.0	15.6	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	25.0
	情報通信業	6	50.0	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	96	42.7	41.7	6.3	20.8	30.2	9.4	3.1	1.0	3.1	13.5
	金融・保険業	9	77.8	77.8	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
	サービス業	87	28.7	47.1	8.0	9.2	19.5	13.8	1.1	2.3	2.3	19.5
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	404	42.3	41.6	11.6	15.3	21.8	10.4	1.5	1.5	2.0	16.6
	大企業 (従業員300人以上)	37	62.2	73.0	37.8	8.1	16.2	2.7	0.0	0.0	2.7	2.7

問4 円安の影響・TPPの影響

	回答数	円安の影響			TPPの影響					
		良い影響がある	どちらともいえない	悪い影響がある	良い影響がある	どちらともいえない	悪い影響がある	影響はない		
全体	430	8.8	43.7	31.6	15.8	6.6	61.1	6.6	25.8	
業種別	製造業	147	14.3	46.9	29.9	8.8	8.0	66.0	6.0	20.0
	建設業	58	5.2	51.7	27.6	15.5	5.7	60.4	3.8	30.2
	運輸業	32	3.1	40.6	50.0	6.3	3.1	56.3	9.4	31.3
	情報通信業	6	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3
	卸・小売業	98	4.1	39.8	36.7	19.4	5.2	66.7	10.4	17.7
	金融・保険業	8	12.5	12.5	25.0	50.0	0.0	44.4	11.1	44.4
	サービス業	81	9.9	40.7	25.9	23.5	8.6	49.4	3.7	38.3
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	393	7.6	43.0	32.3	17.0	5.9	60.8	6.4	26.9
	大企業 (従業員300人以上)	37	21.6	51.4	24.3	2.7	13.5	64.9	8.1	13.5

問5 想定・検討している将来的な事業(経営)の引継ぎ

	回答数	子供(娘婿を含む)への承継	兄弟姉妹・その他の親族への承継	非同族の役員・従業員への承継	非同族の社外人材への承継	他社への譲渡(M&A等)	廃業(事業の清算)	その他	
									全体
業種別	製造業	142	48.6	12.7	35.9	7.7	10.6	9.9	12.7
	建設業	56	51.8	17.9	33.9	8.9	14.3	12.5	12.5
	運輸業	30	50.0	13.3	33.3	16.7	13.3	6.7	16.7
	情報通信業	5	40.0	0.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	卸・小売業	96	57.3	6.3	28.1	7.3	15.6	14.6	7.3
	金融・保険業	7	42.9	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3
	サービス業	80	56.3	15.0	23.8	5.0	5.0	15.0	11.3
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	383	54.3	11.5	29.2	8.1	12.0	12.8	10.7
	大企業 (従業員300人以上)	33	30.3	18.2	63.6	12.1	6.1	0.0	18.2

Ⅷ. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 7～9 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)								
景況感	良い		2.5	0.8	4.0				12.6	15.4										
	普通		38.0	40.3	41.9				63.1	48.4										
	悪い		59.5	58.8	54.0				24.3	36.3										
	DI		△ 57.0	△ 58.0	△ 50.0				△ 11.7	△ 20.9	△ 9.2									
	好転		6.4	12.7	2.6	11.4	7.4	6.1	3.0	9.8	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	19.1	
	不変		57.7	55.1	62.1	58.2	59.8	55.7	61.4	65.0	47.7	61.4	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	60.7	
	悪化		35.9	32.2	35.3	30.4	32.8	38.3	35.6	25.2	45.9	32.7	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	20.2	
	DI		△ 29.5	△ 19.5	△ 32.8	△ 19.0	△ 25.4	△ 32.2	△ 32.6	△ 15.4	△ 39.5	△ 26.8	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	18.4	△ 0.4	△ 1.1
業況	良い		12.7	8.4	6.4				15.5	15.4										
	普通		46.8	46.2	48.8				53.4	56.0										
	悪い		40.5	45.4	44.8				31.1	28.6										
	DI		△ 27.8	△ 37.0	△ 38.4				△ 15.5	△ 13.2	2.3									
	好転		19.0	12.3	8.4	11.5	10.3	7.6	11.2	18.4	23.1	21.6	22.0							
	不変		53.2	60.5	58.8	51.3	52.4	54.2	59.2	60.2	47.3	61.8	58.2							
	悪化		27.8	27.2	32.8	37.2	37.3	38.1	29.6	21.4	29.7	16.7	19.8							
	DI		△ 8.9	△ 14.9	△ 24.4	△ 25.6	△ 27.0	△ 30.5	△ 22.1	△ 18.4	△ 27.9	△ 30.4	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	△ 3.7	2.2
売上	増加		21.1	11.4	12.9	11.8	25.4	10.4	18.7	17.5	21.1	21.4	23.1							
	不変		44.7	52.6	43.1	51.3	34.9	43.5	49.6	38.8	43.3	48.5	48.4							
	減少		34.2	36.0	44.0	36.8	39.7	46.1	31.7	43.7	35.6	30.1	28.6							
	DI		△ 13.2	△ 24.6	△ 31.0	△ 25.0	△ 14.3	△ 35.7	△ 15.4	△ 13.0	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	11.8	△ 5.5
収益	黒字		19.2	20.0	20.8				27.5	29.7										
	収益均衡		56.4	49.6	53.6				52.9	45.1										
	赤字		24.4	30.4	25.6				19.6	25.3										
	DI		△ 5.1	△ 10.4	△ 4.8		△ 6.8		6.4	△ 2.7		△ 3.4								
	改善		8.0	12.8	11.5	16.8					19.6	25.3								
	不変		58.4	51.3	46.9	53.6					55.9	49.5								
	悪化		33.6	35.9	41.6	29.6					24.5	25.3								
	DI		△ 25.7	△ 23.1	△ 30.1	△ 12.8	△ 17.5	△ 7.3	0.9	△ 4.9	0.0									
価格動向	料金価格		△ 17.3	△ 21.4	△ 28.6	△ 21.3	△ 21.4	△ 27.7	△ 19.4	△ 21.6	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	1.0	△ 7.8
	材料価格		△ 31.9	△ 21.2	△ 19.4	△ 26.4	△ 16.8	△ 20.4	△ 12.5	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 8.9	△ 37.6
在庫・資金繰り	在庫		6.3	1.1	2.1	6.5	0.0	2.1	2.0				1.2		2.5	3.5	1.3	1.3		
	資金繰り		△ 9.3	△ 28.0	△ 24.8	△ 17.3	△ 15.6	△ 25.0	△ 22.3	△ 24.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	0.4	△ 10.0
前年同期比	売上		△ 21.1	△ 29.3	△ 8.0							△ 16.5	△ 14.3	2.2						
	収益		△ 19.2	△ 28.1	△ 4.0							△ 10.8	△ 8.8							
雇用・労働時間	所定外労働時間				△ 14.7		△ 12.9		1.9	△ 8.2	1.0	△ 2.2								
	雇用(人員過不足感)		7.8	16.8	9.1	14.0	19.6	13.7	8.9	23.1	14.2									
借入金(%)	必要有り		25.3	26.4	27.4	34.0	32.1	31.8	29.0	20.5										
	必要無し		74.7	73.6	72.6	66.0	67.9	68.2	71.0	79.5										
	借入した		28.8	18.1	30.3	16.2	25.9	19.8	18.6	30.3	30.6	25.3	18.4							
	借入しない		71.2	81.9	69.7	83.8	74.1	80.2	81.4	69.7	69.4	74.7	81.6							
	借入容易		11.0	12.1	11.1	12.0	16.0	14.6	9.0	6.7										
	借入難		37.0	39.3	45.3	47.8	38.7	48.5	47.0	60.7										
	借入易		17.8	21.5	20.5	17.4	19.8	17.5	13.0	11.2										
	借入難		34.2	27.1	23.1	22.8	25.5	19.4	31.0	21.3										
有効回答事業所数		80	123	126	105	111	113	103	91											

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 7～9 月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)								
設備投資動向	設備投資意欲	△ 11.7	△ 13.1	△ 15.6	△ 10.4	△ 7.4	△ 11.2	△ 4.7	△ 9.4	△ 13.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	0.9	5.0	△ 1.1	1.8
	設備投資状況	△ 8.4		△ 8.1		△ 7.2		△ 2.7		△ 11.7		△ 5.0		3.8		3.2		△ 0.6	
	実施した(%)	46.1	44.8	43.3	42.2	53.9	46.2	50.6	51.4	50.5	46.5	47.8	52.5	56.4	51.8	58.3	52.4		54.8
	設備更新(補修・更新)	36.3	28.8	34.2	29.2	44.2	31.6	40.2	38.9	40.3	35.1	38.7	40.6	47.8	39.6	49.6	38.9		41.8
	技術革新	5.0	6.2	3.9	5.4	6.7	5.8	6.5	6.4	5.3	6.0	5.2	5.2	5.8	6.7	8.7	6.7		9.4
	研究開発	5.4	5.2	3.2	6.7	4.4	4.8	5.5	5.8	5.1	4.8	3.5	5.4	7.8	4.8	5.6	7.4		8.5
	新規事業進出	4.4	7.4	5.9	5.4	5.5	6.9	4.9	7.0	5.5	5.6	4.8	9.0	7.8	6.3	5.2	5.5		6.0
	事業(能力)拡大	6.0	11.0	6.6	9.2	8.5	11.1	11.2	8.6	6.1	12.2	8.7	9.0	10.9	11.8	11.7	13.1		13.5
	人件費削減	4.4	6.7	4.6	5.7	6.5	5.1	5.7	6.8	6.7	4.8	4.1	6.0	6.0	5.3	4.9	6.0		5.3
	福利厚生	2.8	2.6	4.6	1.9	3.6	4.4	3.1	3.7	1.8	2.8	2.1	2.7	4.2	2.5	6.1	3.7		4.3
	IT導入	4.1	2.9	3.4	3.2	4.4	4.2	4.3	4.1	4.5	3.8	3.7	3.5	4.4	3.6	7.0	4.8		5.3
	その他	0.3	1.0	0.7	0.3	2.2	0.9	0.8	1.6	1.8	0.4	1.4	2.5	1.6	1.7	0.9	1.8		1.2
	実施しない(%)	53.9	55.2	56.7	57.8	46.1	53.8	49.4	48.6	49.5	53.5	52.2	47.5	43.6	48.2	41.7	47.6		45.2
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	55.0		58.2		59.6		57.2		59.6		54.1		50.5		47.4		
利益の減少		51.3		53.8		52.4		52.6		55.9		51.2		49.5		48.5			
原材料(仕入れ)高		23.5		21.8		21.1		16.4		14.6		19.7		29.0		29.9			
原材料不足		4.0		3.6		2.2		1.5		1.0		2.1		2.8		3.1			
販売経費増		9.6		9.6		8.8		7.2		7.2		9.0		8.5		7.2			
求人難		8.5		8.4		10.8		11.0		10.3		10.9		14.5		19.1			
人件費高		9.6		13.4		11.0		13.8		13.6		13.3		13.0		16.2			
代金回収困難		4.8		2.9		4.4		4.8		3.9		3.3		2.3		3.1			
支払期間の短縮		1.1		1.0		2.0		1.5		0.4		1.4		0.6		1.1			
借入難(割引難)		5.1		3.3		3.3		4.3		3.9		3.5		3.8		3.6			
金利変動		0.0		0.8		0.7		1.1		0.6		1.6		1.9		0.9			
株価変動		2.5		1.5		2.0		2.0		1.8		1.8		0.2		1.1			
為替変動		4.8		6.9		4.4		6.1		4.1		6.8		5.8		5.6			
設備・店舗の狭小		3.7		2.3		2.4		1.9		1.9		2.7		1.5		3.8			
機械設備の老朽		22.7		18.2		18.9		21.4		21.2		24.0		22.0		18.4			
過当競争の激化		20.4		22.0		33.1		31.6		30.0		30.1		28.1		28.1			
特に問題なし		5.1		6.5		6.4		5.4		7.6		6.1		5.8		4.5			
その他	2.3		2.3		2.2		2.8		2.1		2.7		1.9		2.9				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	55.0		57.5		60.7		61.7		65.5		61.7		60.7		63.2			
	公共事業の増加	21.9		26.8		27.5		29.3		28.4		29.8		28.2		24.4			
	新設の融資制度	19.6		19.5		15.2		16.9		18.7		15.9		18.0		18.6			
	助成制度(補助金等)	37.8		37.2		49.4		43.9		41.8		45.0		43.4		46.0			
	セーフガードの発令	4.3		4.2		3.0		4.0		4.5		3.6		3.5		2.7			
	取引斡旋	7.2		5.3		7.7		7.5		7.5		7.1		5.0		7.4			
	社債引受	1.2		0.4		1.3		0.8		0.4		0.6		0.9		0.4			
	雇用維持支援	15.3		15.4		16.9		17.4		16.2		16.7		15.2		14.3			
	転職支援	2.3		2.3		3.2		3.4		2.4		3.6		2.6		2.9			
	雇用保険の充実	4.0		3.4		3.0		2.5		3.2		3.6		2.8		3.8			
	研修・訓練	4.0		4.0		6.6		5.7		4.5		8.3		5.6		4.0			
	異業種交流	4.3		4.7		4.5		4.2		5.3		5.4		5.0		3.8			
	産学官の連携	4.3		3.8		5.8		5.7		6.5		6.3		6.7		5.6			
	特になし	13.5		12.5		10.9		9.6		10.5		9.5		10.0		10.5			
その他	0.6		1.5		2.4		2.3		2.0		3.2		2.0		1.8				
有効回答事業所数		363		500		558		555		537		526		481		454			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成25年7~9月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)								
景況感	良い		0.9	2.7	3.3				5.7	7.1										
	普通		44.6	40.5	50.0				58.0	67.1										
	悪い		54.5	56.8	46.7				36.4	25.8										
	DI		△ 53.6	△ 54.1	△ 43.4				△ 30.7	△ 18.7	12.0									
	好転		11.6	14.8	7.4	6.3	8.7	11.2	8.8	12.5	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	17.2	
	不変		49.1	63.2	50.0	48.6	63.0	54.5	61.9	63.6	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	69.5	
	悪化		39.3	21.9	42.6	45.0	28.3	34.3	29.3	23.9	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	13.2	
	DI		△ 27.7	△ 7.1	△ 35.1	△ 38.7	△ 19.6	△ 23.1	△ 20.5	△ 11.4	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	7.5	4.0
業況	良い		9.0	10.8	11.8								10.9	12.9						
	普通		42.3	39.2	43.9								46.0	52.3						
	悪い		48.6	50.0	44.4								43.1	34.8						
	DI		△ 39.6	△ 39.2	△ 32.6								△ 32.2	△ 21.9	10.2					
	好転		22.5	20.8	13.3	10.2	16.0	16.3		16.6				19.0	17.4	24.3		24.8		
	不変		35.1	54.5	42.0	49.1	49.2	51.0		56.1				51.1	58.1	60.7		54.2		
	悪化		42.3	24.7	44.7	40.7	34.8	32.7		27.3				29.9	24.5	15.0		20.9		
	DI		△ 19.8	△ 3.9	△ 31.3	△ 30.6	△ 18.8	△ 16.3	△ 20.7	△ 10.7	△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	3.8	3.9
売上	増加		28.2	25.2	14.0	13.8	19.8	16.3		22.5			23.4	20.8	31.6		24.0			
	不変		24.5	48.4	35.3	41.3	37.4	46.3		44.5			36.6	46.8	43.7		49.4			
	減少		47.3	26.5	50.7	45.0	42.8	37.4		33.0			40.0	32.5	24.7		26.6			
	DI		△ 19.1	△ 1.3	△ 36.7	△ 31.2	△ 23.0	△ 21.1	△ 21.3	△ 10.5	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	4.9	△ 2.6
収益	黒字		23.6	24.7	27.7								29.5	30.7						
	収益均衡		44.5	40.0	40.8								43.4	43.1						
	赤字		31.8	35.3	31.5								27.2	26.1						
	DI		△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8				1.7		1.1		0.0	2.3	4.6		2.3			
	改善			23.7	13.8		17.7		20.8						28.3		26.1			
	不変			57.2	46.8		49.7		48.1						49.7		50.3			
	悪化			19.1	39.4		32.7		31.1						22.0		23.5			
	DI			4.6	△ 25.7	△ 15.0		△ 10.3		3.4		2.1		0.6		6.4	2.6			
価格動向	販売価格		△ 17.1	△ 9.2	△ 14.2	△ 19.8	△ 21.0	△ 18.2	△ 20.6	△ 21.3	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	5.9	△ 5.3
	原材料価格		△ 25.7	△ 34.7	△ 21.4	△ 26.6	△ 23.3	△ 15.4	△ 2.2	△ 18.6	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 8.1	△ 43.3
在庫・資金繰り	在庫		△ 13.0	△ 6.8	△ 10.3	△ 8.4	△ 9.9	△ 7.6		△ 8.3				△ 8.4	△ 15.8	△ 4.2	△ 7.5	△ 11.3		
	資金繰り		△ 16.4	△ 25.8	△ 14.2	△ 21.8	△ 18.9	△ 12.2	△ 10.6	△ 13.6	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 0.4	△ 12.7
前年同期比	売上		△ 33.0	△ 23.5	3.7								△ 28.0	△ 11.0	17.0					
	収益		△ 23.6	△ 20.7	△ 3.7								△ 14.9	△ 3.9						
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)		4.5	△ 0.7	△ 4.4		△ 11.6		△ 4.9		△ 4.0		0.0	0.7	0.7					
	所定外労働時間												△ 17.4	△ 7.9	9.5					
借入金(%)	必要性有り		22.9	26.9	25.1		24.6		27.0		24.0		27.5	31.1						
	必要性無し		77.1	73.1	74.9		75.4		73.0		76.0		72.5	68.9						
	借入した		36.1	24.8	29.8	25.5	32.0	22.0		25.0			34.6	33.3	26.3		27.1			
	借入しない		63.9	75.2	70.2	74.5	68.0	78.0		75.0			65.4	66.7	73.8		72.9			
	借入難易度		17.8	20.0	16.8		16.5		16.5		16.8		19.8	1.8	4.7					
	変わらない		43.9	42.1	45.8		51.8		51.8		46.8		46.7	62.0	56.4					
	難しい		18.7	17.2	14.0		10.4		10.4		14.5		14.4	7.4	8.1					
	該当なし		19.6	20.7	23.5		21.3		22.0		19.2		28.8	30.9						
有効回答事業所数			113	150	187	184	189	181	176	155										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)								
設備投資動向	設備投資意欲	△ 3.7	△ 10.7	△ 11.0	1.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 2.2	△ 7.7	△ 19.8	△ 7.2	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	△ 1.3	6.5	△ 1.3	0.0
	設備投資状況	△ 5.6		0.7		△ 11.6		△ 2.8		△ 19.0		△ 5.7		1.2		△ 4.6		△ 5.8	
	実施した(%)	57.8	58.4	47.1	49.0	58.2	49.3	59.1	54.9	56.2	55.3	56.1	56.3	57.8	59.3	67.1	54.9		59.6
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	47.1	38.0	40.6	37.3	51.4	35.3	52.0	43.9	46.6	44.7	45.0	45.4	48.8	48.8	58.9	41.5		47.3
	技術革新	10.8	12.4	5.8	9.8	6.8	8.8	10.5	8.1	8.4	11.2	8.8	8.0	8.4	11.6	17.1	8.5		19.2
	研究開発	11.8	10.9	7.2	14.7	6.8	11.0	9.9	7.5	10.1	9.4	7.0	10.9	14.5	8.7	9.6	13.4		15.1
	新規事業進出	2.0	8.0	5.1	3.9	4.0	5.1	6.4	3.5	5.1	4.7	5.8	7.5	10.2	6.4	6.2	7.9		3.4
	事業(能力)拡大	8.8	11.7	7.2	7.8	8.5	11.0	15.8	11.0	6.7	15.9	8.8	11.5	12.7	13.4	11.6	14.0		14.4
	人件費削減	5.9	5.8	5.1	7.8	6.2	4.4	7.0	6.9	10.1	8.2	7.6	9.2	8.4	7.0	6.8	6.7		6.8
	福利厚生	2.0	4.4	2.2	2.9	5.1	3.7	2.9	4.0	3.9	2.4	2.9	2.9	3.6	4.7	7.5	2.4		2.7
	IT導入	3.9	2.9	3.6	2.9	4.5	5.1	2.9	5.2	2.8	3.5	3.5	1.7	3.6	2.3	8.2	4.9		4.8
	その他	1.0	0.0	1.4	0.0	3.4	2.2	1.2	2.9	2.2	1.2	1.2	2.9	1.8	0.6	0.0	1.8		0.0
実施しない(%)	42.2	41.6	52.9	51.0	41.8	50.7	40.9	45.1	43.8	44.7	43.9	43.7	42.2	40.7	32.9	45.1		40.4	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.7		60.0		63.0		61.7		66.3		55.9		59.3		55.9			
	利益の減少	57.3		49.7		46.2		55.6		56.0		50.8		55.8		43.4			
	原材料(仕入れ)高	29.1		25.5		28.3		21.7		18.5		22.0		36.0		36.8			
	原材料不足	6.4		1.4		1.1		1.7		0.0		1.7		2.9		5.3			
	販売経費増	6.4		5.5		2.7		2.8		5.4		5.6		3.5		4.6			
	求人難	3.6		7.6		6.0		3.9		4.9		4.0		6.4		13.8			
	人件費高	10.9		12.4		13.0		12.2		13.0		11.9		14.5		15.1			
	代金回収困難	1.8		0.7		0.0		1.1		0.0		1.1		0.6		2.0			
	支払期間の短縮	0.9		2.1		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6		0.0			
	借入難(割引難)	6.4		4.1		3.8		3.3		3.3		2.3		1.7		0.7			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6		0.0			
	株価変動	1.8		0.7		2.2		0.0		1.6		1.1		0.0		0.0			
	為替変動	9.1		16.6		10.3		14.4		8.2		11.3		9.3		11.2			
	設備・店舗の狭小	3.6		1.4		2.7		1.1		2.2		4.0		0.6		4.6			
	機械設備の老朽	31.8		28.3		25.5		27.8		25.5		31.6		26.2		21.1			
過当競争の激化	16.4		15.9		28.3		23.9		23.9		24.9		19.2		17.8				
特になし	3.6		5.5		6.5		6.7		7.1		6.2		6.4		5.9				
その他	1.8		2.1		1.6		2.8		2.2		3.4		1.2		3.3				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	53.2		51.4		64.0		60.2		62.0		59.4		60.9		65.1			
	公共事業の増加	16.5		25.7		16.9		18.2		19.6		21.1		18.9		14.5			
	新設の融資制度	19.3		20.7		15.2		15.3		19.0		14.3		20.1		18.4			
	助成制度(補助金等)	37.6		35.7		52.8		49.4		48.9		46.9		46.2		48.7			
	セーフガードの発令	4.6		6.4		1.7		1.7		4.9		1.7		3.6		1.3			
	取引斡旋	11.0		6.4		10.1		8.5		8.2		8.0		7.1		11.2			
	社債引受	1.8		1.4		1.1		0.6		0.5		0.6		0.0		0.0			
	雇用維持支援	14.7		13.6		18.0		18.2		17.9		16.0		17.2		15.8			
	転職支援	2.8		3.6		1.7		1.7		0.5		2.3		0.0		2.0			
	雇用保険の充実	2.8		4.3		2.2		0.6		4.3		2.9		3.6		2.6			
	研修・訓練	4.6		4.3		7.9		7.4		6.5		10.9		5.9		5.3			
	異業種交流	6.4		5.7		5.1		5.7		4.9		6.9		4.1		2.0			
	産学官の連携	6.4		4.3		10.1		6.8		7.6		8.0		9.5		4.6			
	特になし	13.8		11.4		10.7		9.7		9.8		10.9		10.1		10.5			
	その他	0.9		2.9		1.7		2.8		2.7		4.6		1.8		2.0			
有効回答事業所数		113	150	187	184	189	181	176	155										

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 7～9 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)								
景況感	良い		0.0	0.0	0.0				13.6	8.2										
	普通		31.6	32.1	43.1				64.4	65.6										
	悪い		68.4	67.9	56.9				22.0	26.2										
	DI		△ 68.4	△ 67.9	△ 56.9				△ 8.5	△ 18.0	△ 9.6									
	好転		5.3	10.3	0.0	0.0	3.4	0.0	7.8	5.3	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3		25.0
	不変		63.2	51.7	53.6	72.2	82.1	42.9	54.7	57.9	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1		56.7
	悪化		31.6	37.9	46.4	27.8	34.5	57.1	37.5	36.8	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6		18.3
	DI		△ 26.3	△ 27.6	△ 46.4	△ 27.8	△ 31.1	△ 57.1	△ 29.7	△ 31.5	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	△ 1.9	6.7
業況	良い		15.8	7.1	6.9								16.9	14.8						
	普通		26.3		32.1	50.0							59.3	60.7						
	悪い		57.9		60.7	43.1							23.7	24.6						
	DI		△ 42.1		△ 53.6	△ 36.2							△ 6.8	△ 9.8			△ 3.1			
	好転		10.5	10.3	3.7	0.0	14.0	7.4		7.0				23.7	21.7	27.1				21.3
	不変		47.4	51.7	44.4	63.2	45.6	40.7		56.1				59.3	65.0	57.6				65.6
	悪化		42.1	37.9	51.9	36.8	40.4	51.9		36.8				16.9	13.3	15.3				13.1
	DI		△ 31.6	△ 27.6	△ 48.1	△ 36.8	△ 26.4	△ 44.4	△ 15.8	△ 29.8	△ 8.5	△ 25.4	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	1.6	8.2
売上	増加		26.3	17.2	7.1	0.0	15.5	10.7		16.1			23.7	24.6	28.8					27.9
	不変		47.4	44.8	28.6	57.9	27.6	32.1		42.9			44.1	50.8	52.5					44.3
	減少		26.3	37.9	64.3	42.1	56.9	57.1		41.1			32.2	24.6	18.6					27.9
	DI		0.0	△ 20.7	△ 57.1	△ 42.1	△ 41.4	△ 46.4	△ 23.5	△ 25.0	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	8.5	0.0
収益	黒字		15.8		7.1	14.0							28.8	27.9						
	収益均衡		47.4		50.0	52.6							50.8	59.0						
	赤字		36.8		42.9	33.3							20.3	13.1						
	DI		△ 21.1		△ 35.7	△ 19.3		△ 15.6		△ 10.1		3.7	8.5	14.8			6.3			
	改善			17.9	0.0	7.1		15.5								27.1				18.0
	不変			53.6	63.2	32.1		50.0								55.9				57.4
	悪化			28.6	36.8	60.7		34.5								16.9				24.6
	DI			△ 10.7	△ 36.8	△ 53.6	△ 19.0		△ 20.4		△ 18.6		△ 15.1			10.2				△ 6.6
価格動向	請負価格		△ 42.1	△ 41.4	△ 42.9	△ 47.4	△ 27.3	△ 39.3	△ 30.7	△ 29.1	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	△ 13.3	△ 11.7
	材料価格		0.0	△ 37.0	△ 10.7	△ 11.1	△ 18.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 25.4	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 7.1	△ 52.5
在庫・資金繰り	在庫		5.9	△ 4.2	7.7	11.8	△ 4.2	3.8		2.1			△ 7.5		△ 3.4	△ 5.7	4.1		△ 1.7	
	資金繰り		△ 26.3	△ 39.3	△ 21.4	△ 36.8	△ 12.7	△ 21.4	△ 19.1	△ 21.8	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	8.5	△ 3.3
前年同期比	売上		△ 52.6		△ 46.4		△ 24.5						6.8		△ 1.6		△ 8.4			
	収益		△ 57.9		△ 53.6		△ 17.2						0.0		△ 6.6					
雇用・労働時間	所定外労働時間					△ 12.7		△ 8.0		△ 9.1		△ 1.9	△ 1.8		15.0					
	雇用(人員過不足感)		5.3		0.0	16.7		23.8		17.5		20.7	15.5		26.2		10.7			
借入金(%)	所定外労働時間												△ 8.6		16.4		25.0			
	必要性有り		42.1		25.0		32.1		36.7		22.8		30.8		25.0		35.6			
	必要性無し		57.9		75.0		67.9		63.3		77.2		69.2		75.0		64.4			
	借入した		47.4	22.2	29.6	31.6	51.9	21.4		37.7			38.9		51.7	34.0			39.7	
	借入しない		52.6	77.8	70.4	68.4	48.1	78.6		62.3			61.1		48.3	66.0			60.3	
	借入難易度		10.5		7.1		7.3		16.1		13.0		24.0		1.8		3.3			
	変わらない		52.6		57.1		65.5		62.9		55.6		52.0		62.5		66.7			
	難しい		15.8		3.6		10.9		8.1		9.3		10.0		7.1		10.0			
該当なし		21.1		32.1		16.4		12.9		22.2		14.0		28.6		20.0				
有効回答事業所数			19		28		58		64		59		54		59		61			

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		23年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)	
	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月 期 (予想)										
設備投資動向	設備投資意欲	△ 10.5	△ 14.8	△ 21.4	△ 5.6	△ 14.5	△ 14.3	△ 8.0	△ 14.8	△ 16.1	△ 11.3	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	1.7	0.0	1.7	△ 5.2
	設備投資状況	△ 21.1		△ 17.9		△ 11.1		△ 3.2		△ 12.8		△ 3.9		5.5		8.6		3.2	
	実施した(%)	50.0	26.9	37.5	33.3	47.2	41.7	40.0	41.7	28.8	33.3	40.8	28.8	50.0	44.7	50.0	41.2		46.7
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	44.4	7.7	16.7	16.7	34.0	8.3	25.0	29.2	23.1	19.3	34.7	15.4	31.5	27.7	35.0	25.5		25.0
	技術革新	11.1	3.8	12.5	5.6	11.3	12.5	6.7	12.5	3.8	7.0	6.1	3.8	5.6	10.6	8.3	5.9		10.0
	研究開発	5.6	3.8	4.2	11.1	5.7	4.2	8.3	8.3	1.9	8.8	4.1	5.8	7.4	8.5	5.0	5.9		10.0
	新規事業進出	5.6	7.7	8.3	0.0	9.4	20.8	3.3	4.2	3.8	5.3	4.1	9.6	7.4	8.5	10.0	9.8		11.7
	事業(能力)拡大	0.0	11.5	12.5	11.1	5.7	16.7	13.3	4.2	5.8	12.3	6.1	5.8	14.8	8.5	16.7	15.7		13.3
	人件費削減	5.6	3.8	4.2	0.0	5.7	4.2	3.3	8.3	0.0	3.5	4.1	1.9	0.0	6.4	0.0	0.0		1.7
	福利厚生	0.0	3.8	4.2	0.0	3.8	4.2	1.7	6.3	0.0	3.5	2.0	1.9	7.4	2.1	11.7	5.9		6.7
	IT導入	0.0	3.8	0.0	5.6	7.5	0.0	5.0	2.1	0.0	0.0	2.0	1.9	3.7	4.3	5.0	2.0		8.3
	その他	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0		0.0
実施しない(%)	50.0	73.1	62.5	66.7	52.8	58.3	60.0	58.3	71.2	66.7	59.2	71.2	50.0	55.3	50.0	58.8		53.3	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	68.4		75.0		62.5		57.1		56.1		58.5		39.7		44.3			
	利益の減少	52.6		42.9		67.9		55.6		68.4		60.4		50.0		60.7			
	原材料(仕入れ)高	26.3		17.9		12.5		12.7		8.8		11.3		22.4		26.2			
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.9		5.2		4.9			
	販売経費増	5.3		3.6		5.4		7.9		7.0		7.5		10.3		4.9			
	求人難	10.5		0.0		19.6		17.5		15.8		22.6		20.7		24.6			
	人件費高	5.3		10.7		12.5		14.3		14.0		13.2		10.3		11.5			
	代金回収困難	5.3		7.1		5.4		4.8		3.5		0.0		1.7		1.6			
	支払期間の短縮	0.0		3.6		0.0		3.2		0.0		1.9		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	5.3		0.0		1.8		6.3		3.5		0.0		1.7		4.9			
	金利変動	0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		5.2		1.6			
	株価変動	0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		1.6			
	為替変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.7		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	0.0		14.3		7.1		7.9		7.0		7.5		13.8		8.2			
過当競争の激化	47.4		39.3		42.9		49.2		40.4		47.2		41.4		39.3				
特になし	5.3		3.6		5.4		6.3		14.0		7.5		12.1		6.6				
その他	0.0		7.1		3.6		4.8		1.8		3.8		1.7		1.6				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	68.4		57.1		48.2		65.6		64.8		61.5		50.9		58.3			
	公共事業の増加	36.8		42.9		67.9		68.9		72.2		76.9		61.4		66.7			
	新設の融資制度	26.3		10.7		7.1		11.5		9.3		13.5		8.8		13.3			
	助成制度(補助金等)	26.3		28.6		44.6		26.2		33.3		28.8		38.6		33.3			
	セーフガードの発令	5.3		0.0		1.8		1.6		1.9		3.8		3.5		0.0			
	取引斡旋	15.8		3.6		8.9		13.1		7.4		9.6		3.5		6.7			
	社債引受	0.0		0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		1.8		1.7			
	雇用維持支援	10.5		21.4		12.5		11.5		7.4		11.5		7.0		13.3			
	転職支援	0.0		0.0		5.4		3.3		0.0		1.9		5.3		3.3			
	雇用保険の充実	0.0		3.6		0.0		0.0		3.7		1.9		1.8		6.7			
	研修・訓練	0.0		0.0		5.4		3.3		5.6		3.8		1.8		3.3			
	異業種交流	0.0		0.0		3.6		3.3		9.3		5.8		7.0		5.0			
	産学官の連携	5.3		7.1		5.4		6.6		7.4		5.8		5.3		8.3			
	特になし	5.3		7.1		8.9		3.3		7.4		5.8		8.8		5.0			
	その他	0.0		0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		3.5		0.0			
有効回答事業所数		19		28		58		64		59		54		59		61			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成25年7~9月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)				
景況感	良い				12.5	21.9						
	普通				59.4	46.9						
	悪い				28.1	31.3						
	DI				△ 15.6	△ 9.4	6.3					
	好転	4.4	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	21.9	
	不変	73.4	53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	65.6	
	悪化	22.2	39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	12.5	
	DI	△ 17.8	△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	6.3	9.4
業況	良い					15.6	25.0					
	普通					50.0	46.9					
	悪い					34.4	28.1					
	DI					△ 18.8	△ 3.1	15.6				
	好転					21.9	25.0	37.5	28.1			
	不変					50.0	56.3	56.3	59.4			
	悪化					28.1	18.8	6.3	12.5			
	DI	△ 24.4	△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	12.5	15.6
売上	増加					15.6	25.0	40.6	31.3			
	不変					53.1	56.3	53.1	62.5			
	減少					31.3	18.8	6.3	6.3			
	DI	△ 33.3	△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	21.9	25.0
収益	黒字					21.9	18.8					
	収益均衡					40.6	59.4					
	赤字					37.5	21.9					
	DI	2.3	△ 17.0		△ 28.6		△ 15.6		12.5			
	改善							40.6	28.1			
	不変							40.6	56.3			
	悪化							18.8	15.6			
DI			15.6		△ 20.0		△ 31.7	21.9	12.5			
価格動向	料金価格	△ 17.9	△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	0.3	0.0
	材料価格	△ 11.4	△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 3.1	△ 45.2
在庫・費	在庫					△ 4.5		4.2	9.1	8.7	4.2	
	資金繰り	△ 9.5	△ 26.3	△ 2.4	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	3.1	△ 3.1
前年同期	売上					6.3	6.3	0.0				
	収益					△ 9.4	△ 12.5					
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 4.7	△ 12.8		△ 15.0		△ 16.1	6.3				
	雇用(人員過不足感)	23.8	18.0	12.8		18.8		25.0	6.3			
借入金(%)	所定外労働時間					△ 25.0		3.1	28.1			
	必要性有り	29.5	35.9	15.0	34.5			41.9				
	必要性無し	70.5	64.1	85.0	65.5			58.1				
	借入した				25.0			31.0	32.1	38.7		
	借入しない				75.0			69.0	67.9	61.3		
	借入容易度	12.8	5.7	8.3	3.3			3.1				
	変わらない	59.0	60.0	61.1	63.3			53.1				
難しい	15.4	22.9	5.6	3.3			9.4					
該当なし	12.8	11.4	25.0	30.0			34.4					
有効回答事業所数		45	41	43	32	32						

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.4	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	△ 3.3	9.7
	設備投資状況	9.5	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3		10.0		13.3	
	実施した(%)	55.3	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0		64.3
	投資内容											
	設備更新(補修・更新)	55.3	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1		42.9
	技術革新	2.6	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4		0.0
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7		0.0
	新規事業進出	5.3	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0		7.1
	事業(能力)拡大	5.3	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8		7.1
	人件費削減	0.0	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8		3.6
	福利厚生	2.6	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0		3.6
	IT導入	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4		7.1
	その他	0.0	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7		3.6
	実施しない(%)	44.7	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0		35.7
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	65.9	69.2		57.1		43.8		40.6			
	利益の減少	43.9	48.7		52.4		28.1		56.3			
	原材料(仕入れ)高	26.8	33.3		40.5		40.6		56.3			
	原材料不足	0.0	0.0		2.4		0.0		0.0			
	販売経費増	12.2	10.3		7.1		6.3		3.1			
	求人難	9.8	15.4		21.4		25.0		21.9			
	人件費高	22.0	20.5		16.7		15.6		31.3			
	代金回収困難	2.4	2.6		2.4		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		3.1		0.0			
	借入難(割引難)	2.4	2.6		0.0		3.1		0.0			
	金利変動	2.4	0.0		0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		0.0		0.0		3.1			
	為替変動	7.3	0.0		4.8		3.1		3.1			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			
機械設備の老朽	24.4	25.6		26.2		28.1		21.9				
過当競争の激化	12.2	12.8		16.7		18.8		12.5				
特に問題なし	0.0	7.7		2.4		6.3		3.1				
その他	2.4	0.0		4.8		6.3		0.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	73.2	69.2		80.6		67.7		71.9			
	公共事業の増加	31.7	17.9		27.8		22.6		25.0			
	新設の融資制度	12.2	15.4		8.3		16.1		18.8			
	助成制度(補助金等)	61.0	59.0		50.0		64.5		68.8			
	セーフガードの発令	4.9	2.6		0.0		3.2		3.1			
	取引斡旋	0.0	2.6		2.8		3.2		3.1			
	社債引受	0.0	0.0		2.8		0.0		0.0			
	雇用維持支援	17.1	15.4		13.9		19.4		15.6			
	転職支援	2.4	5.1		2.8		0.0		0.0			
	雇用保険の充実	7.3	5.1		8.3		3.2		3.1			
	研修・訓練	4.9	7.7		2.8		3.2		3.1			
	異業種交流	2.4	2.6		0.0		6.5		0.0			
	産学官の連携	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			
	特になし	9.8	5.1		11.1		6.5		9.4			
その他	0.0	2.6		5.6		3.2		3.1				
有効回答事業所数		45	41	43	43	32	32	32				

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 7～9 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)				
景況感	良い				12.5	33.3						
	普通				62.5	50.0						
	悪い				25.0	16.7						
	DI				△ 12.5	16.7	29.2					
	好転	13.0	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	16.7	
	不変	74.0	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	66.7	
	悪化	13.0	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	16.7	
	DI	0.0	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	△ 8.3	0.0
業況	良い				12.5	16.7						
	普通				62.5	66.7						
	悪い				25.0	16.7						
	DI				△ 12.5	0.0	12.5					
	好転				12.5	33.3	25.0		33.3			
	不変				75.0	50.0	50.0		50.0			
	悪化				12.5	16.7	25.0		16.7			
	DI	△ 4.3	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	16.7	
売上	増加				12.5	50.0	25.0		16.7			
	不変				50.0	16.7	62.5		66.7			
	減少				37.5	33.3	12.5		16.7			
	DI	0.0	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	41.7	0.0
収益	黒字				37.5	66.7						
	収益均衡				50.0	16.7						
	赤字				12.5	16.7						
	DI	4.3	35.0	43.7	25.0	50.0	25.0					
	改善						12.5		16.7			
	不変						75.0		66.7			
	悪化						12.5		16.7			
DI			21.8	40.0	37.5	0.0		0.0				
価格動向	料金価格	△ 13.0	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	12.5	0.0
	材料価格	4.3	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	28.6	33.3
在庫・費	在庫					0.0		0.0	0.0	0.0	△ 25.0	
	資金繰り	△ 13.1	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	4.2	0.0
前年同期	売上					0.0		16.7		16.7		
	収益					0.0		50.0		50.0		
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 26.1	10.6	0.0		12.5		33.3		33.3		
	雇用(人員過不足感)	4.4	0.0	25.0		12.5		33.3		20.8		
借入金(%)	必要性有り	40.9	31.6	40.0	25.0	66.7						
	必要性無し	59.1	68.4	60.0	75.0	33.3						
	借入した				42.9	33.3	25.0		66.7			
	借入しない				57.1	66.7	75.0		33.3			
	借入容易度											
	容易	18.2	5.3	23.1	12.5	20.0						
	変わらない	36.4	52.6	46.2	50.0	60.0						
難しい	27.3	31.6	23.1	12.5	20.0							
該当なし	18.2	10.5	7.7	25.0	0.0							
有効回答事業所数		23	20	16	8	6						

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)	
		7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期						
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.7	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	62.5	66.7
	設備投資状況	0.0	△ 5.2		20.0		0.0		50.0		50.0	
	実施した(%)	59.1	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1		66.7
	投資内容											
	設備更新(補修・更新)	54.5	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6		33.3
	技術革新	27.3	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9		66.7
	研究開発	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3		33.3
	新規事業進出	0.0	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	事業(能力)拡大	18.2	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9		33.3
	人件費削減	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0		0.0
	福利厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3		0.0
	IT導入	0.0	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0		0.0
実施しない(%)	40.9	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9		33.3	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	42.1		62.5		50.0		50.0			
	利益の減少	39.1	52.6		37.5		25.0		16.7			
	原材料(仕入れ)高	4.3	0.0		6.3		0.0		0.0			
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	21.7	5.3		12.5		12.5		16.7			
	求人難	13.0	5.3		12.5		25.0		16.7			
	人件費高	30.4	21.1		6.3		12.5		33.3			
	代金回収困難	13.0	10.5		6.3		12.5		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	8.7	21.1		6.3		12.5		16.7			
	金利変動	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		6.3		0.0		0.0			
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	17.4	10.5		18.8		12.5		16.7			
過当競争の激化	43.5	52.6		50.0		50.0		33.3				
特に問題なし	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0				
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.2	72.2		62.5		75.0		83.3			
	公共事業の増加	13.0	16.7		18.8		37.5		50.0			
	新設の融資制度	21.7	50.0		25.0		0.0		33.3			
	助成制度(補助金等)	52.2	50.0		56.3		62.5		83.3			
	セーフガードの発令	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0			
	取引斡旋	13.0	5.6		0.0		0.0		0.0			
	社債引受	0.0	5.6		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	21.7	11.1		18.8		12.5		16.7			
	転職支援	13.0	5.6		12.5		12.5		0.0			
	雇用保険の充実	8.7	0.0		6.3		0.0		0.0			
	研修・訓練	8.7	0.0		12.5		0.0		0.0			
	異業種交流	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0			
	産学官の連携	13.0	11.1		6.3		0.0		0.0			
特になし	4.3	0.0		6.3		12.5		0.0				
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7				
有効回答事業所数		23	20	16	8	6						

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 7～9 月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)								
景況感	良い		0.9	2.2	2.4				6.3	7.1										
	普通		34.5	32.4	47.6				56.8	63.6										
	悪い		64.5	65.5	50.0				36.8	29.3										
	DI		△ 63.6	△ 63.3	△ 47.6				△ 30.5	△ 22.2	8.3									
	好転		3.6	7.0	5.0	2.7	7.9	10.8	8.5	8.1	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	17.5	
	不変		52.7	52.1	43.2	50.9	51.6	46.0	56.5	60.5	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	62.9	
	悪化		43.6	40.8	51.8	46.4	40.5	43.2	35.0	31.5	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	51.5	17.5	16.0	19.6	
	DI		△ 40.0	△ 33.8	△ 46.8	△ 43.6	△ 32.6	△ 32.4	△ 26.5	△ 23.4	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	△ 1.0	△ 2.1
業況	良い		7.3	8.6	7.9							10.5	11.1							
	普通		36.4	32.9	38.6							55.8	56.6							
	悪い		56.4	58.6	53.5							33.7	32.3							
	DI		△ 49.1	△ 50.0	△ 45.6							△ 23.2	△ 21.2	1.9						
	好転		10.0	13.9	10.9	6.4	13.4	10.0					12.8			16.8	18.6	23.7	16.2	
	不変		44.5	45.1	39.9	51.4	37.8	52.1					55.2			50.5	56.7	55.9	59.6	
	悪化		45.5	41.0	49.3	42.2	48.8	37.9					32.0			32.6	24.7	20.4	24.2	
	DI		△ 35.5	△ 27.1	△ 38.4	△ 35.8	△ 35.4	△ 27.9	△ 24.5	△ 19.2	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	9.6	△ 8.1
売上	増加		15.5	20.1	16.4	12.8	19.7	13.6				15.2			23.2	25.5	24.2	21.6		
	不変		37.3	37.5	30.7	40.4	29.1	40.7				47.2			38.9	46.9	49.5	57.7		
	減少		47.3	42.4	52.9	46.8	51.2	45.7				37.6			37.9	27.6	26.3	20.6		
	DI		△ 31.8	△ 22.2	△ 36.4	△ 33.9	△ 31.5	△ 32.1	△ 15.7	△ 22.4	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	12.7	1.0
収益	黒字		25.5	20.0	22.2							28.4	31.6							
	収益均衡		40.9	45.7	50.0							50.5	51.0							
	赤字		33.6	34.3	27.8							21.1	17.3							
	DI		△ 8.2	△ 14.3	△ 5.6			0.0		3.9		5.0	7.4	14.3				6.9		
	改善			15.5	11.1		13.7		15.1									26.6	21.9	
	不変			45.1	41.7		44.6		50.8									55.3	57.3	
	悪化			39.4	47.2		41.7		34.1									18.1	20.8	
	DI			△ 23.9	△ 36.1	△ 28.1	△ 19.0	△ 6.0	△ 4.0	△ 4.0			△ 4.0					8.5	1.0	
価格動向	販売価格		△ 27.3	△ 20.1	△ 22.1	△ 20.9	△ 26.8	△ 16.4	△ 19.3	△ 20.0	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	3.2	4.1
	仕入価格		△ 7.5	△ 14.9	△ 15.9	△ 6.6	△ 3.9	△ 15.9	△ 4.4	△ 8.0	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 0.7	△ 29.6
在庫・資金繰り	在庫		△ 5.7	0.0	△ 10.3	△ 4.7	△ 13.7	△ 5.2		△ 14.6				△ 6.7		△ 10.2	0.0	△ 3.5	△ 8.2	
	資金繰り		△ 21.3	△ 30.2	△ 19.0	△ 24.1	△ 20.5	△ 22.6	△ 13.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	4.1	△ 11.1
前年同期比	売上		△ 35.8	△ 41.4	△ 24.5								△ 17.9		△ 2.0		15.9			
	収益		△ 36.4	△ 34.3	△ 13.5								△ 12.8		△ 7.2					
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)		3.7	6.6	1.6			14.4		6.2		12.5	8.7		18.6		9.9			
	所定外労働時間												△ 9.7		△ 4.2		5.5			
借入金(%)	必要性有り		33.7	26.5	22.8		36.3		38.1		31.3	22.5	33.7							
	必要性無し		66.3	73.5	77.2		63.7		61.9		68.8	77.5	66.3							
	借入した		38.5	23.5	31.5	23.5	32.2	24.4		28.0			25.3		45.2	30.7		35.6		
	借入しない		61.5	76.5	68.5	76.5	67.8	75.6		72.0			74.7		54.8	69.3		64.4		
	借入難易度		22.3	23.1	16.9		24.3		23.9		18.2		6.9		11.7					
	変わらない		49.5	38.5	53.2		46.7		53.3		51.1		60.9		61.7					
	難しい		13.6	13.1	11.3		13.1		8.7		15.9		17.2		8.5					
	該当なし		14.6	25.4	18.5		15.9		14.1		14.8		14.9		18.1					
有効回答事業所数			110	141	128	118	103	100	95	99										

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	23年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対前期比	25年 10~12月 期 (予想)		
		10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期									
設備投資動向	設備投資意欲	△ 19.0	△ 14.5	△ 18.2	△ 17.6	△ 9.8	△ 13.1	△ 3.6	△ 9.1	△ 12.2	△ 9.8	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	△ 4.2	△ 3.3	0.3	△ 4.2
	設備投資状況	△ 8.5		△ 16.2		△ 9.0		2.7		△ 12.3		△ 8.5		1.1		△ 1.1		△ 2.2	
	実施した(%)	41.1	37.6	35.7	36.6	45.2	38.2	38.2	42.9	48.4	37.8	40.9	50.5	47.2	39.3	52.8	47.1		50.6
	投資内容																		
	設備更新(補修・更新)	27.4	20.5	25.4	24.7	33.9	26.0	23.6	30.4	35.8	28.8	31.2	38.7	40.4	27.0	46.1	39.1		35.6
	技術革新	2.1	2.6	0.8	2.2	3.5	3.3	0.9	3.6	2.1	0.0	1.1	3.2	3.4	1.1	4.5	2.3		2.3
	研究開発	2.1	3.4	1.6	2.2	2.6	2.4	1.8	4.5	1.1	0.9	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1		2.3
	新規事業進出	6.3	8.5	7.9	4.3	7.0	8.9	5.5	9.8	7.4	8.1	10.8	10.8	7.9	9.0	4.5	3.4		9.2
	事業(能力)拡大	6.3	11.1	7.9	12.9	9.6	12.2	4.5	6.3	4.2	4.5	6.5	5.4	5.6	9.0	15.7	6.9		17.2
	人件費削減	4.2	8.5	4.8	4.3	7.0	3.3	5.5	7.1	6.3	1.8	0.0	4.3	4.5	1.1	3.4	4.6		4.6
	福利厚生	3.2	3.4	6.3	2.2	1.7	3.3	3.6	2.7	1.1	3.6	1.1	1.1	5.6	1.1	2.2	2.3		5.7
	IT導入	6.3	1.7	3.2	2.2	3.5	2.4	5.5	3.6	7.4	3.6	4.3	4.3	6.7	5.6	5.6	4.6		5.7
その他	0.0	0.9	0.0	1.1	1.7	0.0	0.9	1.8	3.2	0.0	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	2.3		1.1	
実施しない(%)	58.9	62.4	64.3	63.4	54.8	61.8	61.8	57.1	51.6	62.2	59.1	49.5	52.8	60.7	47.2	52.9		49.4	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	57.0		61.3		55.1		52.2		59.4		48.5		50.0		40.6			
	利益の減少	50.5		59.1		61.4		53.0		61.5		54.6		51.1		52.1			
	原材料(仕入れ)高	17.8		21.2		18.1		16.5		12.5		20.6		29.3		29.2			
	原材料不足	4.7		7.3		5.5		2.6		4.2		6.2		5.4		2.1			
	販売経費増	16.8		15.3		17.3		7.0		9.4		11.3		15.2		11.5			
	求人難	1.9		8.0		7.1		12.2		8.3		8.2		8.7		14.6			
	人件費高	5.6		7.3		5.5		10.4		9.4		8.2		8.7		9.4			
	代金回収困難	9.3		3.6		8.7		7.8		7.3		7.2		4.3		7.3			
	支払期間の短縮	2.8		0.0		3.9		5.2		2.1		3.1		1.1		3.1			
	借入難(割引難)	5.6		4.4		2.4		4.3		2.1		4.1		4.3		7.3			
	金利変動	0.0		0.0		0.8		0.9		0.0		1.0		1.1		0.0			
	株価変動	0.0		1.5		1.6		1.7		1.0		0.0		0.0		2.1			
	為替変動	3.7		2.2		2.4		0.9		1.0		6.2		6.5		3.1			
	設備・店舗の狭小	3.7		4.4		5.5		3.5		2.1		4.1		4.3		6.3			
	機械設備の老朽	15.9		8.0		11.8		18.3		11.5		13.4		14.1		16.7			
過当競争の激化	28.0		32.8		42.5		42.6		38.5		38.1		35.9		40.6				
特になし	7.5		5.1		3.9		4.3		8.3		6.2		4.3		3.1				
その他	0.9		2.2		1.6		3.5		2.1		2.1		1.1		4.2				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	59.6		60.7		60.8		60.4		63.5		66.0		65.9		62.5			
	公共事業の増加	21.2		25.9		28.0		27.9		26.0		25.5		24.2		14.6			
	新設の融資制度	20.2		19.3		12.0		21.6		18.8		18.1		17.6		20.8			
	助成制度(補助金等)	33.7		34.8		44.8		44.1		30.2		44.7		35.2		45.8			
	セーフガードの発令	3.8		4.4		4.0		5.4		4.2		6.4		3.3		3.1			
	取引斡旋	4.8		5.2		7.2		7.2		6.3		8.5		2.2		2.1			
	社債引受	1.0		0.0		0.8		0.9		0.0		1.1		2.2		0.0			
	雇用維持支援	14.4		14.1		14.4		18.9		20.8		21.3		9.9		16.7			
	転職支援	1.9		2.2		3.2		3.6		2.1		6.4		2.2		4.2			
	雇用保険の充実	1.0		3.7		3.2		3.6		1.0		0.0		2.2		3.1			
	研修・訓練	1.9		3.7		4.8		5.4		3.1		8.5		4.4		5.2			
	異業種交流	3.8		7.4		6.4		3.6		4.2		2.1		4.4		7.3			
	産学官の連携	2.9		4.4		4.8		2.7		5.2		2.1		6.6		4.2			
	特になし	15.4		14.8		10.4		9.9		19.8		8.5		12.1		13.5			
	その他	0.0		0.7		4.0		4.5		3.1		2.1		3.3		1.0			
有効回答事業所数		110		141		128		118		103		100		95		99			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成25年7~9月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)								
景況感	良い		0.0	0.0	9.1				37.5	10.0										
	普通		28.6	31.3	54.5				12.5	60.0										
	悪い		71.4	68.8	36.4				50.0	30.0										
	DI		△ 71.4	△ 68.8	△ 27.3				△ 12.5	△ 20.0	△ 7.5									
	好転		0.0	0.0	18.2	13.3	6.7	18.2	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5		22.2		
	不変		64.3	52.9	62.5	71.4	54.5	46.7	66.6	63.6	78.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	66.7	
	悪化		35.7	47.1	37.5	28.6	27.3	40.0	26.7	18.2	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	11.1	
	DI		△ 35.7	△ 47.1	△ 37.5	△ 28.6	△ 9.1	△ 26.7	△ 20.0	0.0	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	△ 27.5	11.1
業況	良い		0.0	6.3	9.1				37.5	10.0										
	普通		35.7	25.0	54.5				50.0	60.0										
	悪い		64.3	68.8	36.4				12.5	30.0										
	DI		△ 64.3	△ 62.5	△ 27.3				25.0	△ 20.0	△ 45.0									
	好転		6.7	5.6	12.5	0.0	20.0	18.8		10.0			37.5		20.0	12.5		20.0		
	不変		60.0	72.2	31.3	73.3	80.0	43.8		90.0			62.5		70.0	87.5		60.0		
	悪化		33.3	22.2	56.3	26.7	0.0	37.5		0.0			0.0		10.0	0.0		20.0		
	DI		△ 26.7	△ 16.7	△ 43.8	△ 26.7	20.0	△ 18.8	6.7	10.0	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	△ 27.5	0.0
売上	増加		14.3	11.8	7.1	0.0	22.2	14.3		11.1			42.9		25.0	28.6		25.0		
	不変		28.6	58.8	35.7	57.1	33.3	50.0		66.7			42.9		50.0	71.4		50.0		
	減少		57.1	29.4	57.1	42.9	44.4	35.7		22.2			14.3		25.0	0.0		25.0		
	DI		△ 42.9	△ 17.6	△ 50.0	△ 42.9	△ 22.2	△ 21.4	△ 16.7	△ 11.1	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	△ 28.6	0.0
収益	黒字		46.7		33.3		63.6						50.0		60.0					
	収益均衡		26.7		26.7		36.4						37.5		20.0					
	赤字		26.7		40.0		0.0						12.5		20.0					
	DI		20.0		△ 6.7		63.6		50.0		42.9		36.9		37.5		40.0		2.5	
	改善			11.1		0.0	21.4		20.0								12.5		20.0	
	不変			61.1		66.7	42.9		80.0								87.5		80.0	
悪化			27.8		33.3	35.7		0.0								0.0		0.0		
DI			△ 16.7		△ 33.3	△ 14.3		20.0		46.6		30.7		50.0		12.5		20.0		
価格動向	料金価格		△ 36.4	△ 18.8	△ 16.7	△ 27.3	0.0	△ 9.1	△ 16.7	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	0.0	20.0
	材料価格		△ 11.1	0.0	0.0	△ 22.2	△ 20.0	11.1	20.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	△ 33.3
在庫・貸 金繰り	在庫		0.0	△ 10.0	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0		0.0			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資金繰り		△ 14.3	△ 6.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
前年同 期比	売上		△ 64.3		△ 57.1		△ 44.5						28.6		0.0		△ 28.6			
	収益		△ 40.0		△ 20.0		0.0						12.5		△ 10.0					
雇用・労 働時間	雇用(人員過不足感)		△ 6.7		△ 13.3		0.0		△ 6.2	△ 21.4		5.2	△ 12.5		0.0		12.5			
	所定外労働時間												12.5		0.0		△ 12.5			
借入金 (%)	必要性有り		8.3		9.1		0.0		0.0			0.0		0.0		0.0				
	必要性無し		91.7		90.9		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0			
	借入した		25.0	14.3	9.1	8.3	0.0	18.2		0.0			40.0		28.6	20.0		0.0		
	借入しない		75.0	85.7	90.9	91.7	100.0	81.8		100.0			60.0		71.4	80.0		100.0		
	借入難易度 容易		0.0		20.0		57.1		9.1		18.2		6.7		0.0		0.0			
	難し		50.0		50.0		14.3		72.7		54.5		46.7		40.0		42.9			
該当なし		41.7		30.0		28.6		18.2		27.3		46.7		60.0		57.1				
有効回答事業所数			15		16		11		16		14		19		8		10			

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成 25 年 7~9 月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		23年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	25年 10~12月 期 (予想)	
	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期						
設備投資動向	設備投資意欲	△ 7.7	0.0	0.0	△ 7.7	△ 18.2	7.1	△ 6.7	9.1	0.0	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	△ 12.5	20.0
	設備投資状況	15.4		0.0		10.0		△ 7.1		20.0		0.0		0.0		22.2		22.2	
	実施した(%)	38.5	37.5	42.9	30.8	72.7	46.2	46.7	72.7	63.6	53.3	44.4	66.7	62.5	50.0	60.0	62.5		60.0
	設備更新(補修・更新)	38.5	31.3	42.9	30.8	63.6	38.5	33.3	54.5	45.5	40.0	33.3	58.3	50.0	44.4	60.0	50.0		60.0
	技術革新	7.7	6.3	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0		0.0
	研究開発	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	事業(能力)拡大	0.0	6.3	0.0	0.0	18.2	7.7	20.0	18.2	18.2	13.3	11.1	16.7	0.0	11.1	20.0	0.0		10.0
	人件費削減	0.0	0.0	7.1	0.0	9.1	7.7	6.7	9.1	9.1	13.3	5.6	8.3	12.5	5.6	10.0	12.5		20.0
	福利厚生	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		10.0
	IT導入	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	8.3	12.5	5.6	30.0	12.5		10.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	61.5	62.5	57.1	69.2	27.3	53.8	53.3	27.3	36.4	46.7	55.6	33.3	37.5	50.0	40.0	37.5		40.0
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	53.8		46.7		30.0		33.3		30.8		33.3		50.0		33.3			
	利益の減少	53.8		66.7		50.0		20.0		30.8		50.0		75.0		88.9			
	原材料(仕入れ)高	15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	7.7		6.7		10.0		13.3		23.1		22.2		0.0		22.2			
	求人難	0.0		6.7		0.0		6.7		7.7		5.6		0.0		11.1			
	人件費高	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		11.1			
	代金回収困難	7.7		6.7		10.0		13.3		23.1		11.1		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利変動	0.0		20.0		20.0		26.7		23.1		27.8		25.0		11.1			
	株価変動	23.1		13.3		40.0		46.7		38.5		33.3		12.5		0.0			
	為替変動	7.7		20.0		0.0		13.3		15.4		16.7		12.5		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	機械設備の老朽	15.4		6.7		10.0		20.0		7.7		16.7		0.0		22.2			
過当競争の激化	0.0		13.3		20.0		20.0		46.2		11.1		25.0		22.2				
特になし	0.0		6.7		30.0		6.7		7.7		11.1		0.0		0.0				
その他	7.7		6.7		0.0		6.7		0.0		0.0		12.5		11.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	46.2		60.0		40.0		61.5		63.6		50.0		37.5		44.4			
	公共事業の増加	15.4		40.0		20.0		15.4		18.2		27.8		25.0		22.2			
	新設の融資制度	0.0		26.7		30.0		7.7		9.1		5.6		12.5		0.0			
	助成制度(補助金等)	23.1		13.3		40.0		38.5		27.3		38.9		50.0		11.1			
	セーフガードの発令	15.4		6.7		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引斡旋	7.7		0.0		10.0		7.7		9.1		11.1		25.0		22.2			
	社債引受	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	15.4		13.3		10.0		0.0		0.0		22.2		12.5		11.1			
	転職支援	0.0		0.0		0.0		7.7		9.1		5.6		12.5		0.0			
	雇用保険の充実	0.0		0.0		10.0		0.0		9.1		5.6		25.0		11.1			
	研修・訓練	15.4		6.7		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	異業種交流	0.0		0.0		20.0		7.7		9.1		11.1		12.5		11.1			
	産学官の連携	0.0		6.7		10.0		15.4		27.3		16.7		12.5		11.1			
	特になし	30.8		13.3		10.0		7.7		9.1		16.7		0.0		22.2			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
有効回答事業所数		15		16		11		16		14		19		8		10			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 7～9 月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	23年 10～12月期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	対 前期比	25年 10～12月 期 (予想)								
景況感	良い		2.5	0.8	4.0				12.6	15.4										
	普通		38.0	40.3	41.9				63.1	48.4										
	悪い		59.5	58.8	54.0				24.3	36.3										
	DI		△ 57.0	△ 58.0	△ 50.0				△ 11.7	△ 20.9	△ 9.2									
	好転		6.4	12.7	2.6	11.4	7.4	6.1	3.0	9.8	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	19.1	
	不変		57.7	55.1	62.1	58.2	59.8	55.7	61.4	65.0	47.7	61.4	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	60.7	
	悪化		35.9	32.2	35.3	30.4	32.8	38.3	35.6	25.2	45.9	32.7	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	20.2	
	DI		△ 29.5	△ 19.5	△ 32.8	△ 19.0	△ 25.4	△ 32.2	△ 32.6	△ 15.4	△ 39.5	△ 26.8	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	18.4	△ 0.4	△ 1.1
業況	良い		12.7	8.4	6.4				15.5	15.4										
	普通		46.8	46.2	48.8				53.4	56.0										
	悪い		40.5	45.4	44.8				31.1	28.6										
	DI		△ 27.8	△ 37.0	△ 38.4				△ 15.5	△ 13.2	2.3									
	好転		19.0	12.3	8.4	11.5	10.3	7.6	11.2	18.4	23.1	21.6	22.0							
	不変		53.2	60.5	58.8	51.3	52.4	54.2	59.2	60.2	47.3	61.8	58.2							
	悪化		27.8	27.2	32.8	37.2	37.3	38.1	29.6	21.4	29.7	16.7	19.8							
	DI		△ 8.9	△ 14.9	△ 24.4	△ 25.6	△ 27.0	△ 30.5	△ 22.1	△ 18.4	△ 27.9	△ 30.4	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	△ 3.7	2.2
売上	増加		21.1	11.4	12.9	11.8	25.4	10.4	18.7	17.5	21.1	21.4	23.1							
	不変		44.7	52.6	43.1	51.3	34.9	43.5	49.6	38.8	43.3	48.5	48.4							
	減少		34.2	36.0	44.0	36.8	39.7	46.1	31.7	43.7	35.6	30.1	28.6							
	DI		△ 13.2	△ 24.6	△ 31.0	△ 25.0	△ 14.3	△ 35.7	△ 15.4	△ 13.0	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	11.8	△ 5.5
収益	黒字		19.2	20.0	20.8				27.5	29.7										
	収益均衡		56.4	49.6	53.6				52.9	45.1										
	赤字		24.4	30.4	25.6				19.6	25.3										
	DI		△ 5.1	△ 10.4	△ 4.8		△ 6.8		6.4	△ 2.7		△ 3.4								
	改善		8.0	12.8	11.5	16.8					19.6	25.3								
	不変		58.4	51.3	46.9	53.6					55.9	49.5								
	悪化		33.6	35.9	41.6	29.6					24.5	25.3								
	DI		△ 25.7	△ 23.1	△ 30.1	△ 12.8	△ 17.5	△ 7.3	0.9	△ 4.9	0.0									
価格動向	料金価格		△ 17.3	△ 21.4	△ 28.6	△ 21.3	△ 21.4	△ 27.7	△ 19.4	△ 21.6	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	1.0	△ 7.8
	材料価格		△ 31.9	△ 21.2	△ 19.4	△ 26.4	△ 16.8	△ 20.4	△ 12.5	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 8.9	△ 37.6
在庫・資金繰り	在庫		6.3	1.1	2.1	6.5	0.0	2.1	2.0			1.2	2.5	3.5	1.3	1.3				
	資金繰り		△ 9.3	△ 28.0	△ 24.8	△ 17.3	△ 15.6	△ 25.0	△ 22.3	△ 24.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	0.4	△ 10.0
前年同期比	売上		△ 21.1	△ 29.3	△ 8.0					△ 16.5	△ 14.3	2.2								
	収益		△ 19.2	△ 28.1	△ 4.0					△ 10.8	△ 8.8									
雇用・労働時間	所定外労働時間				△ 14.7		△ 12.9		1.9	△ 8.2	1.0	△ 2.2								
	雇用(人員過不足感)		7.8	16.8	9.1	14.0	19.6	13.7	8.9	23.1	14.2									
借入金(%)	必要性有り		25.3	26.4	27.4	34.0	32.1	31.8	29.0	20.5										
	必要性無し		74.7	73.6	72.6	66.0	67.9	68.2	71.0	79.5										
	借入した		28.8	18.1	30.3	16.2	25.9	19.8	18.6	30.3	30.6	25.3	18.4							
	借入しない		71.2	81.9	69.7	83.8	74.1	80.2	81.4	69.7	69.4	74.7	81.6							
	借入難易度		11.0	12.1	11.1	12.0	16.0	14.6	9.0	6.7										
	変わらない		37.0	39.3	45.3	47.8	38.7	48.5	47.0	60.7										
	難しい		17.8	21.5	20.5	17.4	19.8	17.5	13.0	11.2										
	該当なし		34.2	27.1	23.1	22.8	25.5	19.4	31.0	21.3										
有効回答事業所数		80	123	126	105	111	113	103	91											

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成25年7~9月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		23年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対前期比	25年 10~12月 期 (予想)	
	23年 10~12月期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期											
設備投資動向	設備投資意欲	△ 12.3	△ 16.0	△ 15.3	△ 15.1	△ 5.2	△ 16.2	△ 8.2	△ 11.4	0.0	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	7.1	8.4	△ 5.6	7.1
	設備投資状況	△ 13.7		△ 9.2		△ 6.1		△ 13.4		△ 3.0		0.9		12.8		10.5		△ 2.3	
	実施した(%)	37.3	41.8	45.6	41.8	53.8	52.0	53.3	50.5	45.5	42.9	44.0	52.1	60.6	50.0	54.0	54.9		52.5
	設備更新(補修・更新)	29.9	28.6	34.0	22.4	41.5	33.3	39.1	34.7	35.4	24.2	37.0	38.5	57.4	37.8	44.8	38.5		48.8
	技術革新	0.0	4.1	3.9	3.0	8.5	4.9	3.3	4.0	5.1	1.1	1.0	3.1	3.2	2.0	2.3	5.5		1.3
	研究開発	1.5	2.0	1.0	1.5	1.9	2.0	3.3	4.0	5.1	1.1	2.0	2.1	4.3	2.0	5.7	4.4		5.0
	新規事業進出	6.0	7.1	6.8	13.4	4.7	3.9	4.3	10.9	6.1	6.6	1.0	10.4	4.3	5.1	3.4	3.3		3.8
	事業(能力)拡大	3.0	12.2	4.9	6.0	5.7	11.8	8.7	4.0	5.1	14.3	11.0	7.3	10.6	8.2	6.9	14.3		10.0
	人件費削減	3.0	8.2	2.9	7.5	7.5	7.8	8.7	6.9	7.1	4.4	2.0	6.3	5.3	5.1	8.0	6.6		5.0
	福利厚生	4.5	0.0	7.8	0.0	3.8	6.9	5.4	4.0	1.0	3.3	2.0	3.1	2.1	1.0	3.4	6.6		3.8
	IT導入	1.5	4.1	2.9	4.5	4.7	5.9	8.7	5.0	4.0	7.7	5.0	7.3	3.2	5.1	4.6	5.5		2.5
	その他	0.0	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.1	1.1	3.1	2.3	2.2		3.8
	実施しない(%)	62.7	58.2	54.4	58.2	46.2	48.0	46.7	49.5	54.5	57.1	56.0	47.9	39.4	50.0	46.0	45.1		47.5
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	48.7		51.3		59.2		56.4		53.3		55.0		44.4		46.1			
	利益の減少	35.9		52.2		47.5		56.4		50.5		45.9		43.4		40.4			
	原材料(仕入れ)高	19.2		13.3		10.8		9.9		10.5		16.5		21.2		16.9			
	原材料不足	1.3		3.5		1.7		1.0		1.0		0.0		0.0		1.1			
	販売経費増	9.0		8.0		8.3		8.9		5.7		11.0		11.1		7.9			
	求人難	21.8		10.6		15.0		18.8		18.1		15.6		27.3		29.2			
	人件費高	14.1		24.8		13.3		14.9		16.2		22.0		14.1		22.5			
	代金回収困難	3.8		3.5		6.7		5.9		4.8		3.7		4.0		3.4			
	支払期間の短縮	0.0		0.9		4.2		0.0		0.0		0.9		0.0		2.2			
	借入難(割引難)	2.6		1.8		4.2		5.0		4.8		8.3		8.1		4.5			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.0		2.2			
	株価変動	2.6		1.8		0.8		1.0		0.0		0.0		0.0		1.1			
	為替変動	2.6		2.7		1.7		1.0		2.9		2.8		2.0		3.4			
設備・店舗の狭小	6.4		2.7		0.0		4.0		3.8		1.8		2.0		4.5				
機械設備の老朽	26.9		19.5		21.7		21.8		32.4		30.3		27.3		21.3				
過当競争の激化	16.7		15.9		31.7		28.7		27.6		28.4		30.3		30.3				
特になし	6.4		10.6		9.2		6.9		5.7		5.5		2.0		3.4				
その他	5.1		1.8		4.2		1.0		3.8		1.8		2.0		1.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	45.5		57.4		57.1		60.8		71.2		57.1		59.8		61.5			
	公共事業の増加	27.3		27.0		27.7		30.9		30.8		27.6		29.9		22.0			
	新設の融資制度	22.1		19.1		19.3		19.6		20.2		21.0		22.7		20.9			
	助成制度(補助金等)	44.2		42.6		45.4		36.1		38.5		47.6		40.2		42.9			
	セーフガードの発令	2.6		2.6		5.0		6.2		5.8		5.7		3.1		6.6			
	取引斡旋	5.2		5.2		5.0		4.1		9.6		4.8		4.1		7.7			
	社債引受	1.3		0.0		0.8		0.0		0.0		0.0		1.0		1.1			
	雇用維持支援	22.1		19.1		19.3		19.6		16.3		16.2		20.6		9.9			
	転職支援	2.6		2.6		3.4		4.1		4.8		2.9		5.2		4.4			
	雇用保険の充実	10.4		2.6		4.2		3.1		1.9		6.7		1.0		4.4			
	研修・訓練	6.5		6.1		6.7		5.2		1.9		7.6		10.3		2.2			
	異業種交流	3.9		3.5		2.5		2.1		4.8		6.7		4.1		3.3			
	産学官の連携	5.2		2.6		1.7		6.2		4.8		7.6		5.2		8.8			
特になし	10.4		10.4		14.3		14.4		8.7		8.6		10.3		11.0				
その他	1.3		0.9		0.8		0.0		0.0		0.0		0.0		2.2				
有効回答事業所数		80		123		126		105		111		113		103		91			

三重県景気動向調査（平成 25 年度第 3 回 7～9 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024